

ラオス人民民主共和国

クリーン農業開発プロジェクト
終了時評価調査報告書

2024 年 4 月

独立行政法人
国際協力機構（JICA）

経開
JR
24-044

目 次

目次

終了時評価調査要約表

プロジェクト実施位置図（パイロット県）

写真

第1章 評価調査の概要.....	1
1.1 プロジェクトの背景と評価の目的.....	1
1.2 調査団の構成及び調査日程.....	2
1.3 プロジェクトの概要.....	2
第2章 評価手法.....	4
2.1 目的.....	4
2.2 主な調査項目.....	4
第3章 プロジェクトの実績.....	6
3.1 投入実績.....	6
3.2 成果の達成状況.....	7
3.3 プロジェクト目標の達成状況.....	25
3.4 上位目標の達成見込み.....	28
3.5 実施プロセス.....	28
第4章 評価の結果.....	34
4.1 評価6基準による評価.....	34
4.2 結論.....	40
第5章 提言と教訓.....	41
5.1 提言.....	41
5.2 教訓.....	42
付属資料	43
1. 協議議事録	44
2. 調査日程	104
3. 面談者	106
4. OA 技術マニュアル案内用 QR コード.....	108

終了時評価調査要約表

1. 案件の概要		
国名：ラオス人民民主共和国		案件名：ラオス国クリーン農業開発プロジェクト
分野： 農業開発／農村開発		援助形態： 技術協力プロジェクト
所轄部署：経済開発部農業・農村開発第一グループ第一チーム		協力金額：3.33 億円
協力期間	2017 年 11 月 10 日～ 2022 年 11 月 9 日 (5 年間) (R/D 締結:2017 年 3 月 23 日)	先方関係機関：農林省（MAF）農業局（Department of Agriculture: DOA）
<p>1-1 協力の背景と調査の概要</p> <p>ラオス人民民主共和国（以下「ラオス」）では、労働人口の7割以上が農業に従事しており、農業が農村地域の雇用を支える重要な産業となっている。近年、ラオス政府は、食の安全性を向上させるためクリーン農産物の生産を推進しており、周辺国に比べ農薬や化学肥料の投入が少ないラオス農業の強みを活かした取り組みを強化している。しかし、市場が求める品質を確保し、かつ、消費者の信頼に応えるクリーン農産物を安定的に生産できる農家は未だに限定的であり、また、農家がクリーン農産物を販売するための市場開拓や販路拡大も進んでいないのが現状である。</p> <p>このため、2017 年 11 月から「ラオス国クリーン農業開発プロジェクト（Clean Agriculture Development Project: CADP）」（以下、「本プロジェクト」）を開始し、ラオス 17 県のうち 4 県（首都ビエンチャン、ルアンパバン県、サイヤブリ県、及びシェンクワン県）をパイロット県として選定し、クリーン農産物の生産や品質管理等の技術向上に向けた支援を実施するとともに、中央・県・郡の農林省（Ministry of Agriculture and Forestry: MAF）職員の技術指導・体制強化への支援を実施している。さらに、流通業者や購買者にクリーン農業（Clean Agriculture: CA）の価値を広く理解してもらい、需要を喚起するための啓発活動を支援している。これにより、クリーン農産物の生産・供給の拡大と、市場ニーズへの対応や販路拡大を図ることを目指している。</p> <p>今回実施する終了時評価調査は、2022 年 11 月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、終了に向けてのプロジェクト活動</p>		

とプロジェクト終了後に関する提言、及び今後の類似プロジェクトの実施にあたっての教訓を導くことを目的として実施された。

1-2 協力内容

(1) 上位目標

対象県において、クリーン農産物の生産及び供給拡大により、クリーン農業が振興される。

(2) プロジェクト目標

パイロット県において、市場ニーズに基づいたクリーン農産物の供給が促進される。

(3) 成果

成果1. 市場ニーズに対応した有機農産物の生産が可能となるよう、対象県の農家／農家グループが強化される。

成果2. 対象県においてクリーン農産物の販売が促進される。

(4) 投入

日本側：総投入額	3.33 億円	
長期専門家派遣	6 名	機材供与
短期専門家派遣	5 名	ローカルコスト負担（業務費） 702,473 米ドル

相手国側

カウンターパート（C/Ps）配置： 28 名

土地・施設提供： MAF 敷地内の建物の 1 階に、プロジェクト用の事務所が 1 ヶ所提供された（光熱費込み）。また、現地における研修実施時には、必要に応じ、県及び郡事務所内の施設が提供された。

ローカルコスト： 該当なし

2. 調査団の概要

評価者	<u>日本側（敬称略）</u>		
	氏名	担当業務	所属役職
	溝江 恵子	総括	JICA 経済開発部農業・農村開発第一グループ第一チーム課長
	増見 エミ	協力企画	JICA 経済開発部農業・農村開発第一グループ第一チーム専門嘱託
	藤岡 理香	評価分析	株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング
調査期間	2022 年 8 月 22 日～2022 年 9 月 9 日		評価種類：終了時評価調査

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

（1）成果の達成状況

成果 1：市場ニーズに対応した有機農産物の生産が可能となるよう、対象県の農家／農家グループが強化される。

達成度：パイロット 4 県で異なるが、全般的な達成度は比較的高い。

本プロジェクトで導入された技術を紹介する有機農業（OA）技術マニュアルが、動画形式で合計 24 本作成され、本プロジェクト及び関連機関の YouTube チャンネルにアップロードされた。同マニュアルは、さらなる普及が計画されている。本プロジェクトにて導入された堆肥作りや土壌管理等の技術は、農家／農家グループにより農場での日常作業で活用されている（指標 1）。生産計画について、プロジェクトで学んだ技術も活かして実践している個別農家が多くみられる。この点に関連し、「ビニールハウス支援プログラム」は、農家による年間を通じての市場のニーズに合致した生産及び販売を促した。プロジェクト支援でのビニールハウスに加え、支援対象農家、さらには対象農家以外でも自身でビニールハウスを増築した事例も少なくない。本プロジェクトで実施された OA 規格に関する研修は、ラオス国家 OA 規格及び内部統制システム（Internal Control System: CS）に対する農家の基本的な理解を高めることに有用であった。OA 委員会、農家グループ、また個別農家の積極的な取り組みもあり、同研修は、ICS の全体的な改善に寄与した（指標 2）。

成果 2：対象県においてクリーン農産物の販売が促進される。

達成度：達成状況にパイロット 4 県間の差異がある点、及び指標 2) における達成度が限定的である点を鑑みると、一定程度達成されたと考えられる。

ステークホルダー、また一般消費者の CA 及びクリーン農産物に対する理解と認識の向上を目的としたキャンペーン／イベントが合計 21 回開催された。これらキャンペーン／イベントには、ブースを設置しての有機農産物の販売、ポスター掲示やパンフレット配布、ジュース試飲会、ビデオ上映会、ビジネスフォーラム等が含まれる（指標 1)）。農家／農家グループのビジネス機会を推進するため、合計 25 件のビジネスマッチング活動が実施された。これらは、イベント、セミナー、フォーラム等の開催、関連情報の収集・分析と提供、取引可能性のある事業者に対する事前連絡及び協議と農家との面談斡旋、等が含まれる。上記 25 件のうち、現在進行中の取引は 2 件、試行段階が 1 件、交渉段階が 3 件である（指標 2)）。首都ビエンチャン、ルアンパバン県、シエンクアン県では OA 市場が開設され、同市場での販売量は増加している。入手可能な関連データによれば、その増加率は県により異なるが、パイロット県全体（サヤブリ県除く）では 183%である（指標 3)）。OA 市場以外の販路についても、入手可能な関連データによれば、個別農家、農家グループともに全般的な販売量の増加が示唆されている（指標 4)）。

(2) プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標：パイロット県において、市場ニーズに基づいたクリーン農産物の供給が促進される。

達成状況：パイロット 4 県の間での達成状況には差異があり、指標 2) の中での販売量に関する包括的なデータは入手できないが、入手された情報に基づけば、全般的にはプロジェクト目標は概ね達成されたと考えられる。

OA 農家グループのメンバー数には増加傾向が見られ、2017 年から 2022 年 8 月までのパイロット 4 県合計メンバー数の増加率は 100%である。これは、目標値 75%を上回る。一方、パイロット県毎の数値はばらつきがあり、シエンクアン県は 123%、首都ビエンチャンは 73%、ルアンパバン県は 30%である（サヤブリ県については比較可能なデータなし）（指標 1)）。パイロット県全体の有機（クリーン）農産物生産量の増加率は、入手可能な実績値で平均 174%（2017 年から 2021 年）と、目標値に設定された 120%を上回る。ただし、パイロット県間に大きな差異がみられ、首都ビエンチャンは 212%、シエンクアン県は 25%、ルアンパバン県は 12%である（サヤブリ県については比較可能なデータなし）。パイロット県全体での販売量に特定した包括的データは入手できないが、前述成果 2 の指標 3) 及び 4) で示された OA 市場及びそれ以外の販路については、全般的な増加が見られる。入手可能なデータに基づく OA 市場についての増加率 183%は、目標値 120%を上回る。また、販売量は前述の生産量との相関関係が見られ、この観点から全般的に増加傾向にあると考えられる（指標 2)）。なお、両指標に関し、COVID-19 とそれにとまなう規制措置、またより最近の世界的経済情勢の悪化の影響及びそれを受けての消費行動の変化に起因した、販売量そして生産量の減少も報告されている。しかしながら、過去 5 年間における推移とした場合、生産量、販売量ともに概ね増加傾向にあるようだ。

(3) 上位目標の達成状況

上位目標：パイロット県において、市場ニーズに基づいたクリーン農産物の供給が促進される。

達成状況：本終了時評価調査時点で、上位目標はほぼ達成されていると考えられる。ただし、プロジェクト目標同様、パイロット4県の間の達成状況には差異があり、指標2)の中の販売量に関する包括的なデータは入手が困難である。

前述のプロジェクト目標に示した数値は、上位目標の指標に設定された数値も上回る。すなわち、指標1)の農家グループメンバー数については、100%増の目標値に対し、本プロジェクトの実績として提示される数値も100%である。指標2)に関しては、生産量及び販売量の目標設定値100%増に対し、入手可能なデータに基づき本プロジェクトの実績として提示される数値は、生産量が174%、販売量が183%である。ただし、パイロット県間で実績に大きな差異がある。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

妥当性は高い。

本プロジェクトは、ラオス政府の開発政策に合致する。本プロジェクトの対象グループ及び対象県の選定にあたっては、適切なグループ及び県に向けた支援が実施されるよう、農家／農家グループのOA実践経験、生産及び販売状況、ステークホルダーの関心・関与を含む多角的な観点から検討がなされた。また、本プロジェクトでは、ラオスのクリーン農業の現状を踏まえた支援活動が行われており、本プロジェクトが市場主導型アプローチに基づいて生産と販売の両側面からICSおよびOA基準に準じた品質管理の強化を目指していることは、時宜的であると考えられる。

(2) 整合性

整合性は比較的高い。

本プロジェクトは、日本政府の開発援助政策と合致し、JICAの東南アジアにおけるフードバリューチェーン開発に関する協力の一環でもある。本プロジェクトと他の開発機関との具体的な連携の実現は、主にCOVID-19の影響により困難であったが、JICAや他の開発機関の様々なプロジェクトとの補完性が認められる。また、本プロジェクトが目指すクリーン農業の推進は、国際的にも関心が高い課題である。

(3) 有効性

有効性は、パイロット県間で異なる。

農家グループメンバー数、生産量、販売量の増加の観点から、全般的には、プロジェクト目標はほぼ達成されたと考えられる。一方、パイロット4県の達成度には大

きなばらつきがある。本プロジェクトの2つの成果は、市場を意識した有機農産物の生産・販売は市場ニーズに基づくクリーン農産物の供給促進に貢献することが期待されることから、プロジェクト目標達成に十分に寄与するものと考えられる。2つの外部要因については、プロジェクト目標に与える影響は比較的小さいと考えられる。

(4) インパクト

インパクトは、比較的高い。

本プロジェクトの上位目標は、本終了時評価調査時点ではほぼ達成されたと考えられる。本プロジェクトの長期的効果としては、食の安全の重要性に対するステークホルダー意識の向上、本プロジェクトで習得された有機農業技術・知識の対象農家だけでなく非対象農家への普及、また農業所得の向上が挙げられる。ただし、市場の需要や消費者の有機農産物への関心・嗜好等は予測不可能な要素であり、これらによってパイロット県における長期的な効果の発現状況が左右される可能性がある。

(5) 効率性

効率性は、中程度である。

プロジェクト活動の実施は、COVID-19の発生と感染拡大及びそれにともなう規制措置の影響を大きく受け、専門家派遣の遅れ、多くの活動の延期や中止を余儀なくされている。オンラインでの研修実施や動画形式でのOA技術マニュアルの配信等、代替的な活動実施手法が模索、実践されたものの、投入及び活動の時期等は、当初計画から変更されている。

(6) 持続性

持続性は、中程度から比較的高い。

政策・政治面では、クリーン農業は主要な開発政策文書に述べられるとおり、重要課題として認識されている。制度・組織・資金面では、中央からの技術支援のものと、県・郡レベルでの農家／農家グループへの技術移転の担保が不可欠である。また、農業生産以外を担当する組織との連携を強化することは、例えば、販売促進を目的とした活動を進める上で有用であると考えられる。持続可能性を確保するためには、OA認証の申請・承認プロセスの円滑化も重要である。技術面では、本プロジェクトで導入された知識・技術は、ステークホルダーによって継続的に活用され、本プロジェクトの直接対象者以外にも移転される可能性があると思われる。社会環境面では、クリーン農産品に対する関心は、今後も維持そしてさらに高まることが期待される。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- 特になし。

(2) 実施プロセスに関すること

- COVID-19 の影響下でプロジェクト活動を継続実施するため、本プロジェクトではラオス側機関職員と遠隔での連絡調整を行いながら、ラオス側 C/P による現地支援実施、オンライン研修及び動画マニュアルの配信、SNS を活用した広報等、様々な代替手法を活用している。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

- 特になし。

(2) 実施プロセスに関すること

- COVID-19 の発生と感染拡大及びそれにもなう移動制限等により、プロジェクトは当初計画からの変更を余儀なくされ、全般的な実績にも影響が出ている。計画されていた県・郡レベルでの活動、短期専門家の派遣や本邦研修が、延期または中止された場合も少なくない。

3-5 結論

本プロジェクトは、ラオス国の政策とニーズ、日本の援助政策と合致しており、計画の適切性も認められることから、実施の意義は高い。6 基準評価の観点からは、本プロジェクトの妥当性は、ラオスの開発政策及びニーズに合致しており、高いと判断される。整合性については、日本政府の協力政策や方向性、JICA の他プロジェクトや他開発機関のプロジェクトとの顕在的・潜在的相乗効果があり、比較的高いと考えられる。有効性については、農家グループメンバー数、生産量、販売量の増加の程度がパイロット県毎にばらつきが見られる。インパクトは、上位目標の達成度や長期的効果の観点から、比較的高いと判断される。効率性については、プロジェクト実施に際して、COVID-19 の影響により様々な変更が必要とされたことから、中程度と考えられる。持続可能性は、政治・政策、制度・組織、技術、社会経済的側面を総合的に考慮し、中程度から比較的高いと判断される。

3-6 提言

(1) プロジェクトチームがプロジェクト期間終了までに取り組むこと

- プロジェクトにより作成された、技術マニュアルについて、プロジェクト関係者への周知に加えて、クリーン農業振興のために、農業教育機関や農家組織への技術マニュアルの周知に取り組む。
- COVID-19 が発生した 2020 年初頭以降、2 年半にわたり有機農家グループの交流・学びあいの機会がなかったことから、プロジェクト終了時の最終セミナーで

は、農家／農家グループの取り組みの紹介、意見交換を通じた学びあいの機会を提供することにより、プロジェクト終了後の農家グループ発展を後押しする。

- 本プロジェクトの上位目標の指標が現時点でほぼ達成されていることが確認されたことから、終了時評価調査での観察を踏まえ、上位目標の指標を再設定する。

(2) ラオス政府がプロジェクト終了後に取り組むこと

- 有機農業の振興には、生産者側の技術、生産性の向上に加え、消費者の有機農産物に関する認知度の向上、実際の行動変容（有機農産物の購入）の定着が必要である。有機農業振興のためには、テイクオフするまでの行政の忍耐強い支援と消費者やバイヤーなどの啓発が重要であり、引き続き、農家グループ、OA 市場への支援を続ける。
- 首都ビエンチャンでは OA 委員会が OA 市場の運営を自律的、適切に行っていることに加えて、OA 委員会と行政の協力体制がよく機能している。これを OA 委員会と行政の協働による CA 振興モデルケースとして、他地域におけるクリーン農業振興に役立てる。
- CASC の実施する研修で技術マニュアルを使用するとともに、技術マニュアルが掲載されている YouTube チャンネルを適切に維持する。
- ラオスの経済発展に伴い、クリーン農業への関心は高まっているが、体制の強化が追いついておらず、有機認証取得に時間を要する状態である。クリーン農業振興には適切・迅速な認証手続きが重要であり、体制強化に努める。

3-7 教訓

- 本事業は FVC 的なアプローチをとったプロジェクトであり、ラオスにとっては新しい取り組みであった。FVC アプローチには、生産から消費までの多くの要素が含まれ、農林省内の複数部局、他省庁も関連することから、複数部局や他省庁との連携が円滑に実施できる体制を、その国の状況に合わせて提案、実現していくことが重要。
- FVC 的なアプローチをとる際の適切かつ入手可能な指標の検討が必要である。本事業では、生産量と販売量を指標としたが、少量多品種を対象とした野菜、果物であり、コメといった特定の作物ではないため、正確な指標値の把握が難しい面がある。また、本事業では、生産量といった重量を一つの指標としたが、対象は野菜、果物であり特定の作物ではないため重量の差が大きく、重量が増えた＝生産性が向上したとは言い切れない。販売量についても同様である。更に、情報収集にも労力を要することから、プロジェクトの性質に合わせて、適切に付加価値の向上を捉えることができ、かつ比較的入手が容易な指標を検討する必要がある。

以上

Summary of the Terminal Evaluation

1. Outline of Project		
Country: Lao PDR		Project Title: Clean Agriculture Development Project
Issue/Sector: Agricultural and Rural Development		Type of Assistance: Technical Cooperation Project
Department in charge: Team 1, Agricultural and Rural Development Group 1, Economic Development Department		Total Cost: 333 million yen
Cooperation Period	November 10, 2017 – November 9, 2022 (5 years) (R/D signed: May 23, 2017)	Partner Country's Implementing Organizations: Department of Agriculture (DOA), Ministry of Agriculture and Forestry (MAF)

1-1 Background of the Project and the Outline of the Evaluation

In Lao People's Democratic Republic (Hereinafter referred to as "Lao PDR"), more than 70% of the working population is engaged in agriculture. Agriculture is an important industry that supports employment in rural areas. In recent years, the Lao government has been promoting the production of clean agriculture (CA) products in order to enhance food safety. It has been reinforcing measures to take advantage of the strength of Lao agriculture, which uses fewer inputs of pesticides and chemical fertilizers compared to neighboring countries.

However, there is still a limited number of producers who are capable of ensuring the quality that meets the market needs and of producing stable amount to reassure the confidence of consumers. In addition, little progress has been made in terms of developing markets and expanding sales channels to allow the producers to sell CA products.

As such, the "Clean Agriculture Development Project" (CADP, hereinafter referred to as the "this Project") was launched in November 2017. Of 17 provinces of Lao PDR, four provinces (Vientiane Capital, Luang Phabang, Xayaboury and Xieng Khouang) were selected as pilot provinces. The Project has provided support to improve techniques on production and quality management of CA products. In parallel, assistance concerning technical guidance and reinforcement of mechanisms has been provided with a view to allowing the staff from the Ministry of Agriculture and Forestry (MAF) at the central, provincial and district levels. Furthermore, support has been provided to enhance broad awareness of intermediaries, buyers and consumers on the value of CA products, and to stimulate demands.

In view of the completion of this Project in November 2022, the terminal evaluation conducted this time aims to assess and review the results and outcomes of the project activities, and to identify recommendations for the remaining period and follow-up of the Project as well as the lessons learned for the implementation of similar projects going forward.

1-2 Project Overview

(1) Overall Goal

Clean Agriculture (CA) in Pilot Provinces is promoted through the increase of production and supply.

(2) Objective of the Project

Supply of CA products based on market needs is promoted in Pilot Provinces.

(3) Outputs

Output 1: Farmers/farmers groups in Pilot Provinces are strengthened for production of OA products corresponding to market needs.

Output 2: Sales of CA products in Pilot Provinces is promoted.

(4) Inputs

Japanese side: Total cost 333 million yen

Long-term experts: 6 persons

Machinery and equipment

Short-term experts: 5 persons

Local cost: US Dollars (USD) 702,473

Lao side:

Assignment of Counterparts (C/Ps): 28 persons

Provision of offices and facilities: The Lao side provided one project office on the 1st floor of a building in the compound of MAF (including utility costs). It also accommodated a series of training courses in the provincial and district office buildings.

Local Cost: n/a

2. Outline of the Mission

Members of the Mission	<u>Japanese side</u>		
	Name	Designation	Position and organization
	Mr. Keio MISOE	Leader	Director, Team 1, Agricultural and Rural Development Group 1, Economic Development Department, JICA

	Ms. MASUMI Emi	Cooperation Planning	Program Officer, Team 1, Agricultural and Rural Development Group 1, Economic Development Department, JICA
	Ms. FUJIOKA Rika	Evaluation Analysis	Senior Consultant, Social Development Group, Koei Research & Consulting Inc.
Period of Evaluation	From August 22 to September 9, 2022		Type of Evaluation: Terminal Evaluation

3.Summary of Results

3-1 Progress of the Project

(1) Achievement of Results

Output 1: Farmers/farmers groups in Pilot Provinces are strengthened for production of OA products corresponding to market needs.

Level of achievement: While the degree of the achievement varies among the four pilot provinces, overall achievement is relatively high.

A total of 24 volumes of organic agriculture (OA) technical manuals in the video format were created featuring the techniques introduced by the Project, and uploaded on the YouTube channels of the Project and other organizations concerned. Further dissemination of these technical manuals is planned. The techniques on such subjects as compost making and soil management introduced by the Project, have been applied by farmers in their farms on a regular basis (Indicator 1)). Production planning has been undertaken particularly by individual farmers, making use of the techniques that they learned through the Project. In this regard, the “Greenhouse Support Program” facilitated farmers to produce and sell products according to market needs throughout the year. There are cases where the target as well as non-target farmers built greenhouses by themselves, in addition to the greenhouses built through the support by the Project. The training on OA standard under the Project was useful in enhancing basic understanding on the Lao OA standards and Internal Control System (ICS). Combined with the proactive engagement of the OA committees, farmer groups and farmers, this support by the Project contributed to the overall improvement on ICS (Indicator 2)).

Output 2: Sales of CA products in Pilot Provinces is promoted.

Level of achievement: In view of the varied degrees of achievements among the pilot provinces, and the limited degree of achievements mainly on the indicator 2), the Output 2 is achieved to certain degree.

With the aim to enhance understanding and awareness of stakeholders as well as general consumers on CA and its products, a total of 21 campaigns/events have been organized. These included sales of OA products at the booth that were set up, display of posters, distribution of leaflets, tasting of juice, video screening, and a business forum (Indicator 1)). A total of 25 business matching activities have been implemented, with a view to enhancing business opportunities for farmers/farmer groups. These activities included setting up events, seminars and forum, collection, analysis and provision of relevant information, as well as pre-contacts and discussions with potential business entities and facilitation of meetings between these entities and farmers/farmer groups. Out of these 25 activities, two business transactions are on-going, one is on a trial and three are under negotiation (Indicator 2)). OA markets have been opened in Vientiane Capital, Luang Phabang and Xieng Khouang. Available reference data show that the average increase ratio of the sales volume at these OA markets among the pilot provinces (except Xayaboury) is 183% (Indicator 3)). In addition, available reference data also indicate a general increase in the number of sales channels other than OA markets, both for individual farmers and farmer groups (Indicator 4)).

(2) Prospect for achieving Project Purpose

Project purpose: Supply of CA products based on market needs is promoted in Pilot Provinces)

Level of achievement: while there are differences among the four pilot provinces and specific data on the sales volume as per the Indicator 2) are not available, in view of the available reference data, the Project Purpose is deemed mostly achieved.

With regard to the number of members of OA farmer groups, there has in general been an upward trend. The increase ratio from 2017 to 2022 (as of August), of the number of members of OA farmer groups from all the four pilot provinces combined, is 100%. This exceeds the set target figure of 100%. Meanwhile, the figures vary among the pilot provinces: 123% for Xieng Khouang, 73% for Vientiane Capital, and 30% for Luang Phabang (comparable data not available for Xayaboury) (Indicator 1)). The average figure of 100% exceeds the target figure of 75%. The large differences may be attributed, *inter alia*, to consumers' preference and awareness and market conditions. In addition, the impact of COVID-19 seems to be severe for Luang Phabang where tourism is a particularly important industry (Indicator 1)). Based on the available actual figures, the increase ratio of the production volume combined of the pilot provinces is 174% (from 2017 to 2021), which exceeds the set target of 120%. There are nevertheless large differences among the pilot provinces: 212% for Vientiane Capital, 25% for Xieng Khouang and 12% for Luang Phabang (comparable data unavailable for Xayaboury). While specific figures of sales volume for all the pilot provinces are not available, its

upward trend is indicated as per the indicators 3) and 4) of the Output 2. The increase ratio of 183% for OA markets based on the available data exceeds the target ratio of 120%. In addition, the apparent close linkage of the sales volume with the production volume also suggests an increasing trend of the production volume in general (Indicator 2)). It should be noted for both of the indicators that the production and sales volumes have apparently been affected by COVID-19 and associated restrictions, as well as recent deterioration of economic situations and resultant change of consumer behaviours. Hence, certain level of decline has been reported. However, when considering the trend over the past five years, both the production and sales volumes seem to be showing an upward trend.

(3) Prospect for achieving Overall Goal

Overall Goal: Clean Agriculture (CA) in Pilot Provinces is promoted through the increase of production and supply

Level of achievement: At the time of this terminal evaluation, the Overall Goal is considered mostly achieved. There are nevertheless large differences among the pilot provinces on the degree of achievement, and the comprehensive data specifically for the production volume, as per the indicator 2), are unavailable.

For the Indicators 1) and 2): similar observations as the Project Purpose can be presented: i.e., while the overall achievement is favorable and exceeds the target figures under the Indicator 1) (150% increase for farmer group members) and 2) (100% increase for production and sales volumes), there are large differences among the pilot provinces. The figures described under the Project Purpose above also exceed the figures set for the indicators of the Overall Goal. For the Indicator 1), concerning the number of farmer group members, the figure indicative of the actual outcome of the Project is 100%, which is equivalent to the target figure of 100%. For the Indicator 2), based on the available data, the figures indicative of the actual outcome of the Project are 174% for production and 183% for sales, while the figure set as the target for the increase in production and sales is 100%. Nevertheless, there is a large difference in the actual results among the pilot provinces.

3-2 Summary of Evaluation Results

(1) Relevance

Relevance of the Project is high.

The Project is in line with the development policies of the Lao government. The identification of the target farmers and groups in the target provinces, various factors were taken into account to ensure that support would be directed to the appropriate groups and provinces. These factors included experiences of farmer/farmer group practicing OA, production and market situations, and the interest and involvement of

stakeholders. The support under the Project has been provided with due consideration for the situations concerning clean agriculture in Lao PDR. It is also considered timely that the Project aims to strengthen quality management from both production and marketing aspects, in accordance with ICS and OA standards and based on a market-driven approach.

(2) Consistency

Consistency of the Project is relatively high.

The Project is consistent with the development assistance policies of the Japanese Government. It is a part of the cooperation concerning the development of food value chains in Southeast Asia under JICA. While difficulties were encountered when exploring tangible form of collaboration between the Project and other projects by other development organizations due mainly to COVID-19, the complementarity of the Project with various projects by JICA and other development organizations is observed. The assistance provided under the Project addresses a global concern to promote clean agriculture.

(3) Effectiveness

Effectiveness of the Project is varied among the pilot provinces.

Overall, the Project Purpose is deemed mostly achieved, in terms of the increase in the number of farmer group members, production volume and sales volume. Meanwhile, the levels of achievement among the four pilot provinces largely vary. The two outputs of the Project are considered to duly contribute to the achievement of the Project Purpose, as the market-conscious production and sales of organic products is expected to duly contribute to the promotion of supply of CA products based on market needs. The influence of the two external factors on the Project Purpose is deemed relatively low.

(4) Impact

The impact of the Project is relatively high.

The Overall Goal of the Project is deemed mostly achieved at the time of this terminal evaluation. The long-term effects of the Project include the reinforcement of the awareness among the stakeholders on the importance of food safety, dissemination of techniques and knowledge of OA acquired through the Project not only among the target farmers but also from these farmers to non-target farmers, as well as the increase of agricultural income. There are nevertheless rather unpredictable factors as the market demands and consumers' interest and preference for OA products, which may affect the degree of long-term effects among the pilot provinces.

(5) Efficiency

Efficiency of the Project is medium.

The implementation of the Project activities has been largely affected by the outbreak and spread of COVID-19 as well as the associated restrictions, resulting in delays in the dispatch of experts, and postponement and cancellation of a number of

activities. While the alternative methods of the implementation were explored, such as the utilization of on-line formats for training and dissemination of OA technical manuals, the modification of the inputs and timing of the activities was required.

(6) Sustainability

The sustainability of the Project is medium to relatively high.

In terms of policy/political aspect, clean agriculture is identified as an important subject, as stipulated in the main development policy documents. On institutional/organizational and financial aspects, ensuring the technical transfer to farmers/farmer groups at the provincial and district levels, with the technical backstopping from the central level, would be essential. Enhancement of coordination with organizations in charge of aspects other than agricultural production is deemed instrumental when for instance undertaking activities aimed at marketing promotion. Facilitation of OA certification application and approval process is also important to further ensure sustainability. Concerning technical aspect, the knowledge and techniques introduced by the Project seems likely to be continuously applied by the stakeholders concerned and will possibly be transferred to those who are not the direct target of the Project. With regard to the socio-environmental aspect, the interest in clean agriculture products is expected to be maintained or elevated going forward.

3-3 Factors that promoted realization of effect

- (1) Factors concerning planning
 - None
- (2) Factors concerning Implementation process
 - The Project has been working to continuously implement project activities by coordinating with the Lao side through remote communication, and utilizing various alternative methods, such as the organization of on-line training, dissemination of video technical manual, and public relations utilizing SNS.

3-4 Factors that inhibited realization of effect

- (1) Factors concerning planning
 - None.
- (2) Factors concerning Implementation process
 - The outbreak and spread of COVID-19 and the resultant restrictions for instance on movement largely affected the performance of the Project in general, obliging the Project to undertake modifications from the original plans concerning various activities. In many cases, planned activities at the provincial and district levels, dispatch of short-term experts from Japan, and training programs in Japan have been postponed or cancelled.

3-5 Conclusion

This Project is in line with the policies and needs of Lao PDR and the development assistance policies of Japan. The planning is appropriate. Therefore, the significance of

the implementation is high. Relevance of the Project is deemed high, as the Project is in line with the development policies and needs of Lao PDR. Coherence is assessed relatively high, in view of the coherence with the cooperation policies and directions of the Japanese government as well as existent and potential synergies with JICA's other projects and those of other development organizations. Effectiveness is deemed varied among the pilot provinces, as the degrees of achievement in terms of increase in the number of farmer group members, production volume and sales volume differ. Impact is assessed as relatively high, considering the achievement of the Overall Goal, and generally positive long-term effects. Efficiency is assessed as medium since the implementation of the Project activities required various modification due largely to COVID-19. Sustainability is assessed medium to relatively high, when comprehensively considering political/policy, institutional/organizational, technical and socio-economic aspects.

3-6 Recommendations

(1) To the project team (to be addressed by the end of the project period)

- In addition to disseminating the technical manuals developed by the project to project stakeholders, the project will work to disseminate the technical manuals to agricultural educational institutions and farmer organizations for the promotion of clean agriculture.
- As there were no opportunities for organic farmer groups to exchange and learn from each other for two and a half years after COVID-19 occurred in early 2020, the final seminar at the end of the Project will provide an opportunity for farmers/farmer groups to introduce their initiatives and learn from each other through the exchange of opinions.
- Since it has been confirmed that the indicators of the overall goal of the Project are almost achieved at this point, the indicators of the overall goal will be redefined based on the observations made in the final evaluation survey.

(2) After the completion of the Project

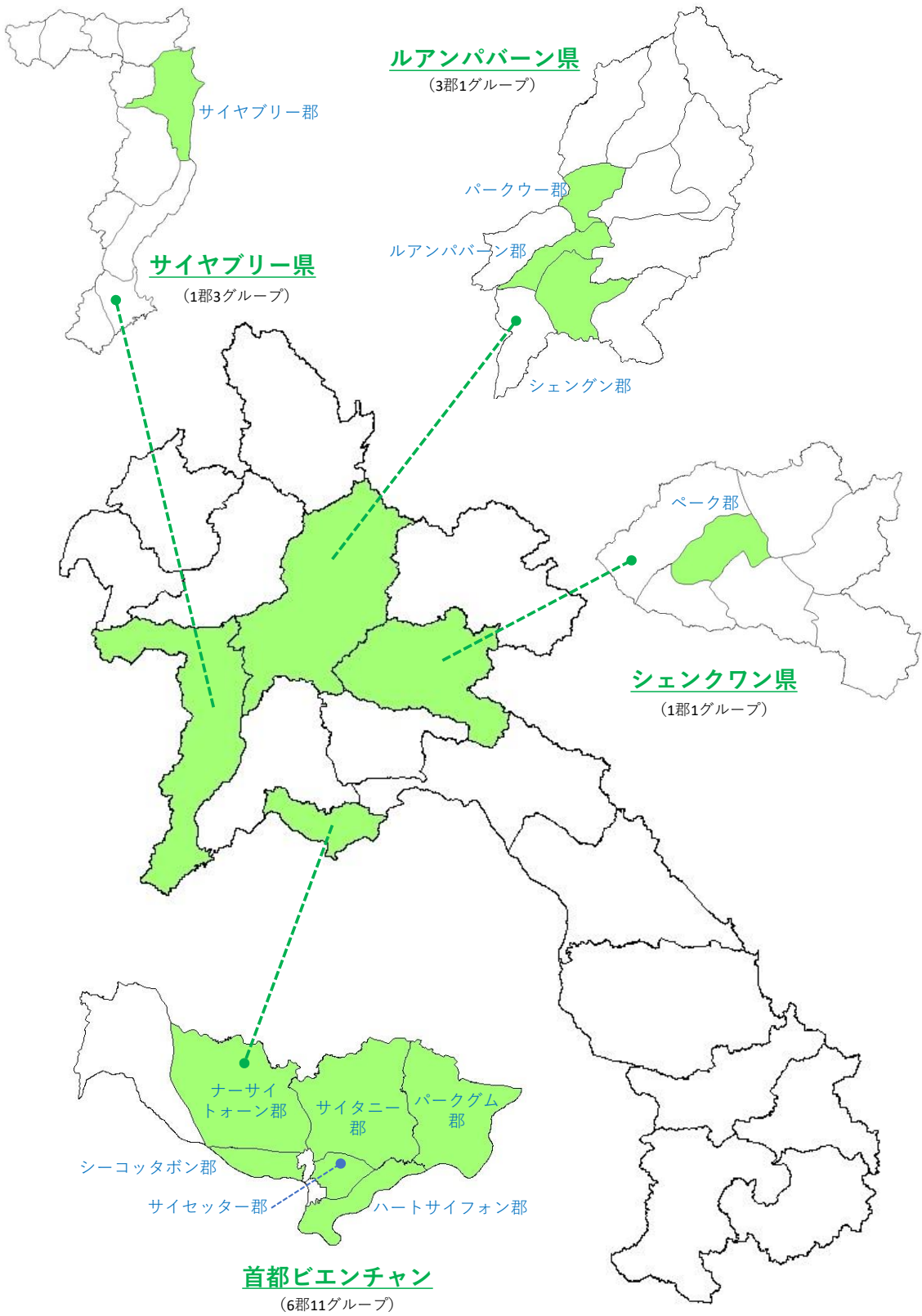
- The promotion of organic agriculture requires not only improved technology and productivity on the part of producers, but also increased awareness of organic agricultural products among consumers and actual behavior change (purchase of organic products) to become firmly established. For the promotion of organic agriculture, patient support from the government until take-off and awareness-raising among consumers and buyers are important, and the government will continue to patiently support farmer groups and OA markets.
- In the capital city of Vientiane, the OA Committee is managing the OA market autonomously and appropriately, and the cooperation between the OA Committee and the administration is working well. This can be used as a model case for CA promotion through collaboration between the OA Committee and the government to promote clean agriculture in other regions.
- Use the technical manuals in trainings conducted by CASC and maintain an appropriate YouTube channel where the technical manuals are posted.
- With the economic development of Laos, interest in clean agriculture is increasing, but the strengthening of the system has not kept pace, and organic certification is taking time.

Appropriate and prompt certification procedures are important for the promotion of clean agriculture, and efforts will be made to strengthen the system.

3-7 Lessons Learned

- This project took an FVC approach, which was a new approach for Laos. Since the FVC approach involves many elements from production to consumption and involves multiple departments within the Ministry of Agriculture and Forestry and other ministries, it is important to propose and implement a system that allows smooth implementation in collaboration with multiple departments and other ministries according to the country's situation.
- It is necessary to consider appropriate and available indicators when taking the FVC approach. In this project, production volume and sales volume were used as indicators, but since vegetables and fruits are targeted at small-quantity, diversified products and not specific crops such as rice, there are aspects where it is difficult to ascertain accurate indicator values. In addition, in this project, the weight of production volume was used as one indicator, but since the target crops are vegetables and fruits and not specific crops, there is a large difference in weight, and it cannot be said that an increase in weight equals an increase in productivity. The same is true for the sales volume. Furthermore, since information collection is also labor-intensive, it is necessary to consider indicators that can appropriately capture the increase in value-added and are relatively easy to obtain, in accordance with the nature of the project.

プロジェクト実施位置図（パイロット県）



写真



クリーン農業基準センターでのヒアリング



クリーン農業基準センターの試験圃場



Tongmang 有機農業組合のインタビューで説明する組合長（右端）



Tongmang 有機農業組合メンバーの圃場



Thaxang 有機農業組合インタビュー



Thaxang 有機農業組合で作っている有機肥料作成場所



Thaxang 有機農業組合に参加している農家の圃場



Thaxang 有機農業組合に参加している農家の圃場



Thaxang 有機農業組合に参加している農家の圃場



Ban Ban Ice Cream 社がビエンチャン市内で経営する小型スーパー



ITECC 0A 市場の様子



ITECC 0A 市場の様子。ジュースや加工品を販売している農家もある。



ITECC OA 市場を視察した日には、ビエンチャン市 PAFO が残留農薬の検査を行っていた。



ITECC OA 市場の脇に出店する、市場で仕入れた野菜などを使ったジュースのお店



Sayfong Neua 有機農業グループメンバーが、OA 市場の顧客の要望により栽培し始めたスプラウト



ビエンチャン市内の Sihom OA 市場。規模は小さい。

略語一覧

ASEAN	Association of South-East Asian Nations	東南アジア諸国連合
CA	Clean Agriculture	クリーン農業
CADC	Clean Agriculture Development Center	(農林省農業局) クリーン農業開発センター
CASC	Clean Agriculture Standard Center	(農林省農業局) クリーン農業基準センター
COVID-19	Coronavirus disease 2019	新型コロナウイルス感染症
C/P	Counterpart Personnel	カウンターパート
DAEC	Department of Agricultural Extension and Cooperatives	(農林省) 農業普及協同組合局
DAFO	District Agriculture and Forestry Office	郡農林事務所
DID	Division of Information and Dissemination	情報普及課
DOA	Department of Agriculture	(農林省) 農業局
DOPC	Department of Planning and Cooperation	(農林省) 計画協力局
DRD	Department of Rural Development	農村開発局
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国連食料農業機関
FVC	Food Value Chain	フードバリューチェーン
GAP	Good Agricultural Practice	適正農業規範
GIZ	Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit	ドイツ国際協力公社
ICS	Internal Control System	内部監査システム
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
Lao PDR	Lao People's Democratic Republic	ラオス人民民主共和国
ITECC	International Trade Exhibition and Convention Center	国際貿易展示会議センター
LOAPP	Lao Organic Agriculture Promotion Project	(JICA) ラオス有機農業促進プロジェクト
LP	Luang Phabang Province	ルアンパバーン県
MAF	Ministry of Agriculture and Forestry	農林省
M/M	Person /Month	人月
MOIC	Ministry of Industry and Commerce	産業商業省
OA	Organic Agriculture	有機農業
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OJT	On-the-job-training	現任訓練
PAFO	Provincial Agriculture and Forestry Office	県農林局
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリクス
PMU	Project Management Unit	プロジェクト運営委員会
PO	Plan of Operation	活動計画
PR	Public Relations	広報, 宣伝活動
PROFIL	Project of Organic Agriculture Farming and Marketing in Lao PDR	ラオス国有機農業マーケティング振興プロジェクト
SAEDA	Sustainable Agriculture and Environment Development Association	持続的農業・環境開発協議会
USD	United States Dollar	米ドル

VT	Vientiane Capital	首都ビエンチャン
WB	World Bank	世界銀行
XK	Xieng Khouang Province	シェンクワン県
XY	Xayaboury Province	サヤブリ県

第1章 評価調査の概要

1.1 プロジェクトの背景と評価の目的

ラオス人民民主共和国（以下「ラオス」）では、労働人口の7割以上が農業に従事しており、農業が農村地域の雇用を支える重要な産業となっている。近年、ラオス政府は食の安全性を向上させるためクリーン農産物の生産を推進しており、周辺国に比べ農薬や化学肥料の投入が少ないラオス農業の強みを活かした取り組みを強化している。しかし、市場が求める品質を確保し、かつ、消費者の信頼に応えるクリーン農産物を安定的に生産できる生産者は未だに限定的であり、また、生産者がクリーン農産物を販売するための市場開拓や販路拡大も進んでないのが現状である。

このため、JICA は2017年11月から「ラオス国クリーン農業開発プロジェクト（Clean Agriculture Development Project: CADP）」（以下、「本プロジェクト」）を開始し、ラオス17県のうち4県（首都ビエンチャン（Vientiane Capital: VC）、ルアンパバーン県（Luang Phabang: LP）、サイヤブリ県（Xayaboury: XY）、シェンクワン県（Xieng Khouang: XK））をパイロット県として選定し、クリーン農産物の生産や品質管理等の技術向上に向けた支援を実施するとともに、中央・県・郡の農林省（Ministry of Agriculture and Forestry: MAF）職員の技術指導・体制強化への支援を実施している。さらに、流通業者や購買者にクリーン農業（Clean Agriculture: CA）¹の価値を広く理解してもらい、需要を喚起するための啓発活動を支援している。これにより、クリーン農産物の生産・供給の拡大と、市場ニーズへの対応や販路拡大を図ることを目指している。

今回実施する終了時評価調査は、2022年11月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、終了に向けてのプロジェクト活動とプロジェクト終了後に関する提言、及び今後の類似プロジェクトの実施にあたっての教訓を導くことを目的として実施された。

¹ 「2025年までの農業開発戦略と2030年までのビジョン（The Agriculture Development Strategy to the year 2025 and Vision to the year 2030）」では、クリーン農業生産が主要な優先事項であり、クリーン農業には適正農業規範（Good Agriculture Practice: GAP）と有機農業生産（Organic Agriculture: OA）が含まれると述べられている。さらに、クリーン農業には、無農薬生産や伝統的農業生産も含まれるとしている。本プロジェクトはOAを対象とする。

1.2 調査団の構成及び調査日程

本調査の団員は以下のとおりである。本調査の計画時（2022 年 4 月）には、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により現地調査ができず遠隔での調査となる可能性もあったことから、実施体制をシンプルにすべく、JICA 側団員のみでの終了時評価調査とした。

担当	氏名	所属・役職
団長	溝江 恵子	JICA 経済開発部農業・農村開発第一グループ第一チーム 課長
協力企画	増見 エミ	JICA 経済開発部農業・農村開発第一グループ第一チーム 専門嘱託
評価分析	藤岡 理香	株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング（KRC） シニアコンサルタント

本終了時評価調査は、2022 年 8 月 22 日から 9 月 9 日の日程で実施された。調査日程中は、MAF をはじめとする中央・地方レベルの関連政府機関職員、本プロジェクト支援対象農家グループに所属する農家、市場関係者及び民間企業の聞き取り、及び圃場と市場を含むプロジェクト活動関連サイトへの視察が行われた。

1.3 プロジェクトの概要

プロジェクト名：（和）ラオス国クリーン農業開発プロジェクト / （英）Clean Agriculture Development Project / （通称）CADP

協力期間：2017 年 11 月 10 日～2022 年 11 月 9 日（5 年間）

実施機関：農林省（MAF）農業局（Department of Agriculture: DOA）

対象地（パイロット県）：首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、サイヤブuri 県、シェンクワン県

対象グループ：（直接裨益者）パイロット県内の農家／農家グループ / （間接裨益者）

パイロット県内の県農林局（Provincial Agriculture and Forestry Office: PAFO）職員、郡森林局（District Agriculture and Forestry Office: DAFO）職員、クリーン農業基準センター

（Clean Agriculture Standard Center: CASC）職員、クリーン農業のステークホルダー²

² 本プロジェクト PDM では、本プロジェクトにおける「ステークホルダー」を、生産者（農家／農家グループ）、民間部門（加工業者、流通業者、卸売業者、小売業者、ホテル、レストランなど）、消費者、公共部門（地方及び中央政府）、そして CA 推進に強い意欲のある開発パートナーを含む、としている。

表 1. プロジェクトの骨子

上位目標
対象県において、クリーン農産物の生産及び供給拡大により、クリーン農業が振興される。
プロジェクト目標
パイロット県において、市場ニーズに基づいたクリーン農産物の供給が促進される。
成果
成果 1：市場ニーズに対応した有機農産物の生産が可能となるよう、対象県の農家／農家グループが強化される。
成果 2：対象県においてクリーン農産物の販売が促進される。

第2章 評価手法

2.1 目的

本終了時評価調査では、表2に示す評価6基準の観点から、包括的な分析・評価を行う。

表2. 評価6基準

妥当性	<ul style="list-style-type: none">支援実施の妥当性（当該国の開発計画、開発ニーズ／社会のニーズ／対象地域の受益者層）「受益者」に着目し、弱者への配慮や公平性を踏まえてプロジェクトが形成されているか。プロジェクト実施期間中に状況の変化が生じた際にも、常に妥当性を確保し続けるべく適切な調整を行ったかプロジェクト計画、アプローチのロジックの適切性
整合性	<ul style="list-style-type: none">日本政府・JICAの開発協力方針と整合性JICAの他プロジェクト（技術協力・有償／無償資金協力等）との具体的な相乗効果・相互連関日本の他プロジェクト、他の援助機関等による支援と適切に相互補完・調和・協調、国際的な枠組み（SDGsなど国際目標やイニシアティブ）国際的な規範や基準と整合し、具体的に取り組みや期待される成果が示されているか
有効性	<ul style="list-style-type: none">期待されたプロジェクトの効果の、目標年次における目標水準の達成度（施設、機材の活用を含む）その際、受益者間において達成度や結果に違いがあるか否か
インパクト	<ul style="list-style-type: none">正負の間接的・長期的効果の実現状況（社会システムや規範、人々の幸福、人権、ジェンダーの平等、環境社会配慮）
効率性	<ul style="list-style-type: none">プロジェクトの投入計画や、プロジェクト期間・プロジェクト費の計画と実績の比較
持続性	<ul style="list-style-type: none">プロジェクトによって発現した効果の持続性の見通し組織・体制面（組織の体制／人材）、技術面、財務面（運営・維持管理予算確保の現状、環境社会面、リスクへの対応、運営維持管理の状況

出典：JICA の評価制度とは³

2.2 主な調査項目

本終了時評価調査では、現地調査での聞き取り及び現場視察と、関連する文献調査を基に評価分析を行った。主な調査項目は、以下のとおりである。

- (1) 政策：国家開発計画・戦略、CA 関連分野計画・戦略、パイロット県の関連政策、国家社会経済開発における CA の位置付け、クリーン／有機基準、等
- (2) 実施体制：主管機関（DOA、CASC 含む）、組織体系、人員・職員配置、組織間および中央・地方間の連携、有機認証申請取得の流れ、等

³ <https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/about.html>（2022年7月20日アクセス）

- (3) CA の全般的状況：概念の定義、農家数、生産・販売状況、バリューチェーンの概況、有機認証取得農家（グループ）、等
- (4) 本プロジェクトの実績：C/P を含む関連機関及び対象農家の活動参加状況、技術の習得と適用状況、本プロジェクトによりもたらされた変化、等
- (5) 統計情報：CA、有機農業（Organic Agriculture: OA）の生産量、販売量、栽培面積、生産農家（世帯）数、等
- (6) 社会文化・環境への影響：支援対象農家以外の農家及びコミュニティ全般への効果の波及、女性参加と環境への影響、等
- (7) COVID-19 の影響：ラオスにおける農業全般及びクリーン／有機農業に対する影響、CADP 活動実施への影響、対象農家及び農家グループへの影響、等
- (8) 他事業との連携：他機関、JICA による類似プロジェクトとの連携実績、等

第3章 プロジェクトの実績

3.1 投入実績

3.1.1 日本側投入

1) 専門家派遣

本プロジェクト開始 2017 年 11 月から 2022 年 7 月（本終了時評価調査実施直前）までの期間、日本側からは 6 名の JICA 長期専門家が合計 165.0 人月（Person/Months: P/M）の期間で派遣された。これらの専門家は、a) チーフアドバイザー／農学、b) 農学、c) チーフアドバイザー／ビジネス振興、d) マーケティング／ビジネス振興、e) 営農、および f) 業務調整／広報、を担当している。加えて、5 名の JICA 短期専門家が合計 15.0 人月の期間で派遣された。これらの専門家は、a) 有機土壌管理、b) 有機野菜生産、c) 土壌管理（有機土壌）、d) 野菜生産計画、及び e) 野菜生産計画／農家組織強化を担当した。

2) 研修

本終了時評価調査時点までに、ラオス側中央、地方レベル政府機関職員合計 13 名が、合計 6 回の本邦研修に参加した。研修のうち 1 回が、本プロジェクトによる実施（カウンターパート研修）、それ以外は課題別研修であった。加えて、ラオス国内パイロット県において、77 回の研修、33 回の現任訓練（on-the-job training: OJT）、3 回のワークショップ、3 回の視察及び 1 回のビジネスフォーラムが実施され、合計 3,403 名が参加した。

3) 業務費

日本側からは、2017 年 11 月から 2022 年 8 月までの期間に、合計 702,473 米ドル（米ドル建て及びキップ建て支払合計⁴）が支出された。用途は、旅費（航空運賃分が 17,897 米ドル及び 166,576,000 キップ（計 35,394 米ドル））、その他旅費が 3,702 米ドル及び 776,437,000 キップ（計 89,221 米ドル））、その他（386,594 米ドル及び 1,759,828,748 キップ 219,549.50（計 575,902 米ドル））である。

4) 機材

日本側が購入し、クリーン農業開発センター（Clean Agriculture Development Center: CADC、現 CASC）及びパイロット県の PAFO に供与し、これら機関の管理下にある機材には、車両及び事務所用機材が含まれる。

3.1.2 ラオス側投入

1) カウンターパート（Counterpart: C/P）の配置

⁴ 2022 年 8 月時点、1 円は 0.0091000 キップである（JICA 2022 年度精算レート表（Monthly exchange rate in JFY 2022）（https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/ku57pq00000kzv7m-att/rate_2022.pdf）（2022 年 10 月 4 日アクセス））

ラオス側からは、プロジェクト実施にあたり、中央レベルの政府機関に 10 名（DOA に 3 名、及び CASC に 7 名）、県レベルの政府機関（PAFO）に 18 名の C/P が、合計 1,086 P/M の期間配置された。

2) 事務所及び設備の提供

MAF 敷地内の建物の 1 階に、プロジェクト用の事務所が 1 ヶ所提供された（光熱費込み）。また、現地における研修実施時には、必要に応じ、県及び郡事務所内の施設が提供された。

3.2 成果の達成状況

本終了時評価調査評価では、現行 PDM（Version 2.0）に示された指標（objectively verifiable indicators）に沿って、本プロジェクトの 2 つの成果、また後述するプロジェクト目標及び上位目標の達成状況（「3.3 プロジェクト目標の達成状況」及び「3.4 上位目標の達成状況」の項目を参照）を確認した。達成状況の確認にあたっては、プロジェクト関係者（JICA 専門家、C/P を含む現地実施機関職員、等）及び終了時評価調査団員の見解をふまえた上で、分析を行った。

なお、本プロジェクトの実施期間中、COVID-19 が発生し、その感染拡大とそれにとまなう移動制限等の規制措置により、投入及びプロジェクト活動の開始または実施に遅延や中断が発生し、プロジェクトの実績に影響が及んでいる。この点については、後述「3-5. 実施プロセス」の項にて記述する。

また、後述のように、成果、プロジェクト目標及び上位目標の達成状況には、パイロット 4 県の間で差異がみられている。終了時評価調査の結果を踏まえると、その背景には、各県における OA/CA 農業実践の経験と生産技術、OA 市場開設やその販売現場での実践経験、顕在的・潜在的販路の有無、有機農産物に対する消費者の意識や嗜好等が異なること、さらには、本プロジェクト実施前に各県が受けた当該分野の支援内容や程度に違いがあることも含まれると考えられる。

成果 1	市場ニーズに対応した有機農産物の生産が可能となるよう、対象県の農家／農家グループが強化される。
指標	1) プロジェクト活動を通して特定された有機農業の適切な技術に基づき、マニュアルが改善される。 2) 農家グループの生産計画、調整、供給など、管理体制が強化される。

成果 1 に示される農家グループ強化に関する達成状況は、パイロット 4 県の間で差異はあるが、全体的には比較的高い。

指標 1)（「プロジェクト活動を通して特定された有機農業の適切な技術に基づき、マニュアルが改善される」）について、本終了時評価調査で得られた情報によれば、ここでの「…改善される」には、ガイドラインやマニュアルの修正及び改訂に加え、作成も含まれると解

積される。また、「プロジェクト活動を通して特定された有機農業（Organic Agriculture: OA）の適切な技術」は、プロジェクト活動での導入を通じて、生育促進、病虫害の防除等の問題に対する有効性が確認された技術を指す。

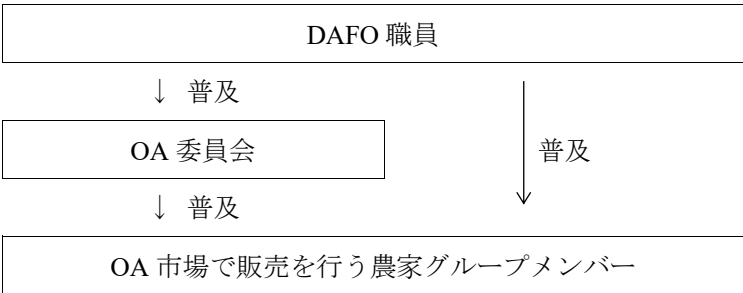
本プロジェクトが取り組んでいる栽培技術移転の流れによると、JICA 専門家が CASC 圃場において CASC 職員を対象とする OJT を実施し、同 OJT を受けた CASC 職員が農家／農家グループを対象とした OJT を行う。後者の OJT には、当該農家／農家グループを担当する DAFO 及び PAFO 職員も参加する（図 1 参照）。この参加を通じ、本プロジェクトが普及を計画している栽培技術の DAFO、PAFO 職員による把握を促すことも目的としている。



出典：本プロジェクト提供資料に基づき調査団作成

図 1：栽培技術移転の流れ

本プロジェクトではまた、上記で OJT を受けた DAFO 職員による OA 市場を管理運営する OA 委員会⁵に対する技術普及、及び OA 市場で販売を行うグループのメンバーに対する技術普及（OA 委員会を通じ、または直接実施）の推進にも取り組んでいる（図 2 参照）。普及技術の内容は、上記図の 1 の流れにて本プロジェクトから移転された栽培技術である。



出典：本プロジェクト提供資料に基づき調査団作成

図 2：栽培技術普及の流れ

表 3 には、前述の技術移転、またそれを受けての技術普及の具体的内容を示す。移転及び普及の時期は、有機野菜生産時期を踏まえて計画されている。

⁵ OA 委員会は、当該市場で農産物を販売する農家グループの代表で構成され、販売区画の割り当て、販売物の品質管理等を含む、市場の運営を行う。

表 3. 栽培技術の指導

実施時期	技術内容	目的
2021 年	2月・3月	土壌消毒＋土ごと発酵
	4月	ビニールハウス建設
	5月	酢酸カルシウム液製造
	6月	重炭酸ナトリウム液製造
	7月	アミノ酸液肥製造
	8月	防虫ネットトンネル製造
	9・10月	誘引捕殺トラップ製造
	11・12月	殺虫忌避散布液製造
2022 年	1月	農家経営改善計画作成
	2月	月別発生予察表作成
	3月	土壌改良バガス堆肥製造

出典：本プロジェクト提供資料

本プロジェクトが移転、普及を行っているこれらの技術の、生育促進、病害虫の防除といった有機農産物生産に関する問題に対する具体的な有効性については、本終了時評価調査で聞き取りを行った農家／農家グループのほとんどが、本プロジェクトで習得した堆肥や土壌管理技術、病害虫防除技術について言及し、当該技術を自身の圃場で定期的に適用しているとの説明があった。その結果、収穫した野菜は見た目や味、鮮度の持ちも改善した、と述べている。土壌の改善にも言及がされている。聞き取りを行った PAFO 及び DAFO の職員からも同様の見解が示されている。

なお、これらの技術は、あらゆる状況下でのあらゆる問題に対して一様に有効性が実証されたものではなく、農家／農家グループでは、特定の状況下で特定の問題に適した技術を見極めた上で、適宜活用することが想定されている。この点に関して、本終了時評価調査での聞き取りでは、本プロジェクトにおいて習得した技術と、例えば本プロジェクト活動以外の場で DAFO から習得した技術とを組み合わせ用いている、と明言した農家が複数あった。このような発言からは、農家が前述の点（特定の状況に応じた技術を見極め適用していくこと）を理解し、実践している様子がうかがえる。

前述した DAFO 及び DAFO が参加しての CASC 職員による農家／農家グループに対する OJT では、パワーポイントの資料が使用されるが、同資料は JICA 専門家が CASC 職員に対して行った OJT の写真を用いて作成されている。本プロジェクトでは、同パワーポイント資料、及び CASC 職員が行った OJT の様子を撮影した動画を編集し、動画形式の OA 技術マニュアルを作成している。動画形式が採用された主な理由の一つは、農家が新たな作物の栽培技術などを学ぶ際にタイ語で発信されている YouTube を参照している場合が多く、当該分野のラオス語の既存動画が限定的であることで、これらの農家にとってもラオス語による動画 OA 技術マニュアルは有用であると考えられた。また、COVID-19 の影響による移

動制限が発令されていた時期に、農家に共通する課題に焦点をあて、幅広い層がアクセスできる媒体として動画が用いられることとなった。

このように、OA 技術マニュアルでは、本プロジェクトにおいて移転及び普及が行われてきた栽培技術が取り上げられており、その意味では、これらのマニュアルは、指標 1)に示す「プロジェクト活動を通して特定された有機農業の適切な技術」に基づき、作成・改善がされたと考えられる。コンテンツの中には、農家からの当該技術に関する疑問や質問への回答も含まれており、こうした観点からも有用なマニュアルであると考えられる。

作成された OA 技術マニュアルは、CASC 及び DOA（MAF 政務官室情報普及課（Division of Information and Dissemination: DID））が管理する YouTube チャンネルにアップロードされている⁶。本終了時評価調査までに、合計 24 本の動画が作成され、そのうち 21 本は配信済みであり、残り 3 本は本プロジェクト終了時までの配信が計画されている。具体的な配信日と題名は、表 4 に示す。

表 4. YouTube チャンネルにて配信される OA 技術マニュアル

No	配信日	題名
1	2021.06.21	Solar heat soil disinfection & direct soil fermentation for PAFO/ DAFO
2		Solar heat soil disinfection for beginner farmers
3		Direct soil fermentation for advanced farmers
4	2021.07.30	Soil improvement: humus compost for PAFO/DAFO/farmers
5	2021.09.03	Acetic acid solution & calcium acetate solution for PAFO/DAFO
6	2021.09.09	Acetic acid solution for beginner farmers
7		Calcium acetate solution for advanced farmers
8	2021.09.14	Baking soda solution for PAFO/DAFO/farmers
9		Fish emulsion fertilizer (amino acid) for PAFO/DAFO/farmers
10	2021.10.09	Locally adapted greenhouse construction for PAFO/DAFO/farmers
11	2021.11.10	Beneficial insects (biological control)
12	2022.03.22	Cultivated control (crop rotation techniques & mixed crops techniques)
13	2022.04.02	Pest net tunnel cultivation for pest control
14	2022.05.22	Organic Agriculture (OA) Standards
15	2022.06.12	Internal Control System (ICS)
16	2022.07.05	The Explanation of how to fill in the Internal Control System (ICS) Documents
17		Pest Attractant Trap (Yellow Color Bucket & Yellow Color Sticky Sheet)
18	2022.07.18	Farming Management (Basic Level: Land & Production Volume)
19	2022.08.02	Farming Management (Basic Level: Labor & Capital)
20	2022.08.19	Organic Insecticide Liquid for Aphids & Mites (Using Cow Milk)
21		Organic Insecticide Liquid for Aphids & Mites (Using Cooking Oil)
22	(配信予定)	The Useful Techniques For Increasing Production Volume (Vegetables)
23	(配信予定)	Farming Management (Basic Level: Bookkeeping)
24	(配信予定)	Farming Management (Advanced Level: Production Planning)

出典：本プロジェクト提供資料

⁶ CASC の YouTube は、<https://www.YouTube.com/channel/UCdzi5aZEtIq2AexttKoDoYA>。MAF の YouTube は、https://www.YouTube.com/channel/UCvv_AnV6UyRl8-yYbptrifg である。

動画での OA 技術マニュアルの作成が開始された当初は、動画のナレーション及び編集は MAF 内の現地映像制作部局 (DID) に委託がされていた。しかし、本プロジェクトではこれから作業の主管をラオス側に移行する取り組みをすすめており、2021 年 9 月 3 日以降に作成、編集された映像は、すべて CASC 職員がナレーションを担当している。本プロジェクト終了以降は、動画に関わる全作業を CASC が担っていくことが計画されている。

OA 技術マニュアルの活用という点については、本終了時評価調査時点の聞き取りにおいて、同マニュアルを生産、販売、業務で参照していると回答した農家／農家グループ及び政府職員は少なく、認知度はまだあまり高くないようである。配信が行われたのが比較的最近であったことが理由の 1 つと考えられる。前述の技術普及活動の中で DAFO の職員が OA グループメンバーを訪問した際等に、OA 技術マニュアル動画についても周知を行っていくことが期待されている。また、本プロジェクトでは、様々なステークホルダー、そしてさらに広範な一般層のマニュアルに対する認知向上に向けた取り組みを行っている。その一環として、動画マニュアルへのアクセスを促すため、YouTube 動画へのクイックリンクとして QR コードを作成している。本終了時評価調査時点、QR コードを活用する農家は漸増中のものである。

指標2) (「農家グループの生産計画、調整、供給など、管理体制が強化される」) については、本終了時評価調査によれば、ここでの「管理」とは、農家／農家グループが市場ニーズを把握した上で生産計画を作成し、その計画に沿って生産することと解釈される。また、グループ内もしくはグループ間で、市場ニーズに合わせて生産、供給 (販売) する製品の量や種類、そして生産と供給の時期を調整して計画することを指す。

前述「1.3 プロジェクトの概要」の項に述べたように、本プロジェクトは、パイロット4県の農家及び農家グループを直接裨益者としている。より具体的には、CA (主にOA) の振興を目指すという本プロジェクトの主旨に沿って、パイロット4県に所在する全てのOA農家／農家グループ (原則として後述するOA認証を取得しているグループ⁷とそれらグループのメンバー) が本プロジェクトの主な支援対象である⁸。

表5には、2022年1月時点における、各県のOA農家グループについて、設立年及びメンバー数の推移を示す。グループ数、メンバー数は各県で異なり、首都ビエンチャンが11グループ

⁷ OA 認証は、農家グループが申請し、グループ宛てに発行され、農家個人を対象とするものではない。グループの正会員 (グループ規則及び公式基準に準じた OA を実践しているとグループが認めた会員) は、例えば OA 市場で商品を販売する際、グループの OA 認証を使用することができる。

⁸ サヤブリ県は例外であり、本プロジェクト支援対象グループはOA認証は未取得である。本終了時評価調査の聞き取りによれば、申請書類は提出済であるものの、申請許可と認証書発行を1~2年待っている状況である。PAFO職員が申請許可を担当するDOAのStandard Divisionに問い合わせたところ、提出済申請書類が無効となっているとの回答があった。同状況の明確な理由はPAFOでは把握ができなかったが、おそらく、第一段階の申請書類審査は完了したものの、次段階 (検査官の現場検査) を待つ間に申請書類と合わせて提出した書類の有効期限が切れたと推測している。なお、本終了時評価調査でのDOAのStandard Divisionの別途の聞き取りによれば、本調査時点でGAP分野の検査官は10名おり、うち6名がOA認証の検査も行える。ただし、COVID-19により現地検査が実施できなかった期間もあり、累積する国内全土の検査待ち案件に同人数で迅速に対応するのは難しい、とのことであった。検査官になるには理論・実務両方の研修を修了する必要がある、本調査時点では60-70名が理論研修を修了しているが、実務研修は未修了とのことである。

で2021年時点のメンバー326人、シェンクワン県とルアンパバーン県は各1グループで2021年のメンバーは各165人と30人、サヤブリ県は3グループで2021年時点のメンバーは40人である。なお、各県で入手可能な情報（設立年の情報の有無やメンバー人数が集計されている年等）は異なり、本表では出典に記述されている情報を示している。

表 5. パイロット県の 0A 農家グループ

単位：人

	名称 [所在郡]	設立年	メンバー数					
			2014-15	2016-17	2018	2019	2020	2021
	首都ビエンチャン（6郡11グループ）							
1	Nontae Group [サイタニー郡]	2006	29	31	53	56	63	64
2	Somsavanh Group [サイタニー郡]	2010	3	6	4	4	5	5
3	Thongmang Group [サイタニー郡]	2015	12	14	22	54	44	44
4	Champa Group [シーコッタボン郡]	2016	-	-	9	11	14	16
5	Nongda Group [シーコッタボン郡]	2006	9	7	9	11	14	14
6	Nasangphai Group [サイセッター郡]	2006	14	14	12	10	14	14
7	Xiengda Group [サイセッター郡]	2006	17	11	12	14	17	18
8	Sayfongneua Group [ハートサイフォン郡]	2010	8	9	9	13	17	15
9	Koksay Group [ハートサイフォン郡]	2006	15	6	4	7	4	8
10	Phonkeo Group [ナーサイトオーン郡]	2012	14	7	8	7	10	10
11	Thaxang Group [パークグム郡]	2010	38	75	90	109	111	118
	首都ビエンチャン計		159	180	232	296	313	326
	シェンクワン県（1郡1グループ）		2016	2017	2018	2019	2020	2021
1	Peak District Group [ペーク郡]	-	-	74	105	165	165	165
	ルアンパバーン県（1郡1グループ）		2016	2017	2018	2019	2020	2021
1	Luang Phabang Group [ルアンパバーン郡]	-	-	23	22	24	30	30
	サヤブリ県（1郡3グループ）		2016	2017	2018	2019	2020	2021
1	Nalao Group [サヤブリ郡]	-	-	-	-	-	-	12
2	Nanyao & Nala Group [サヤブリ郡]	-	-	-	-	-	-	20
3	Boung Group [サヤブリ郡]	-	-	-	-	-	-	12
	サヤブリ県計	-	-	-	-	-	-	44
	4県合計		159	277	359	485	508	565

出典：本プロジェクト提供資料に基づき調査団作成（本プロジェクト入手先は、首都ビエンチャンは各グループ、ルアンパバーン県、サヤブリ県、シェンクワン県は DAFO/PAFO）

本プロジェクトでは、グループ組織運営、資産（財源）、内部監査システム（Internal Control System: ICS）、販路、及び人材強化という観点から、農家グループの管理体制の強化を目指している。COVID-19感染拡大とそれにとまなう移動規制の発令により、本指標に関連する活動実施のための農家／農家グループメンバーの圃場や作業現場等への訪問が困難な時期が長く続いたことから、同時期に計画していた活動の実施に影響が及んだ。本終了時評価調査の聞き取りでは、本プロジェクトによるグループ組織運営や運営面での人材強化に関する変化に関する言及は限定的であったが、前述の状況がその一因であるとも考えられる。

本プロジェクトにおける具体的な支援内容として、「ICS強化を含むラオスOA基準を満たすための活動（To conduct activities to meet Lao standard on OA）」があり、2018年から2019年を中心に、CASC職員、PAFO職員、DAFO職員、及び農家を対象とする研修等が実施された。2022年6月から7月に本プロジェクトが首都ビエンチャンの11のOA農家グループを対象に実施したICSに関する調査では、2018年の同主旨の調査時と比較し⁹、OA農家グループのICS及びOA基準に関する基礎理解が高まり、農家及び農家グループのICSの全般的改善につながった（規則、メンバーリスト、検査、記録の管理等について）、との結果が示されている。同調査結果によれば、このような全般的改善には本プロジェクトでの支援が重要な役割を果たしていると考えられる。同時に、本終了時評価調査の結果を鑑みると、個々の農家の意識の変化が、同状況に至った直接の貢献要因であるとも考えられる。

具体的な改善点の1つは、生産及び販売に関するグループ規則（罰則含む）についてで、2018年の調査時は1グループのみが規則を設けていたのに対し、2022年の調査時点では全グループが規則を設け、明文化している。同調査で挙げられた罰則の具体例としては、有機農業基準に沿わず生産された野菜・果物を他者から購入し、販売した場合は500,000kpsの罰金と6か月間の出荷停止措置。OA農家グループの規約に3回違反した場合はOA農家グループから退会。理由や許可なくグループ会議を欠席した場合は30,000kpsの罰金で、3回以上繰り返した場合は退会、というものであった。

本終了時評価調査によれば、農家／農家グループ、またOA委員会でも、ICSを含むグループ規則に基づき、また生産計画に沿って、OA基準とICSを遵守した生産・供給・販売を行うための対策を行っている。例えば、グループ組織の品質・生産管理を担当するICS担当者が、自身の有機栽培作業と並行して、正会員の資格を得る前の新メンバー（正会員としての加入に向けて、有機栽培を行い、グループ基準に合致しているかを確認する1年間の「試用期間」にあるメンバー）に対する技術支援、OA基準の説明、現場確認等も行っている事例がある。OA委員会の例では、農家グループが生産計画に示された供給量に対して極端な増加がある際等の同グループへの聞き取りや、市場での農産品ランダム採取と残留農薬検査等を実施している¹⁰。

グループの生産・品質管理に関する課題が指摘された例もあった。当該課題は、グループメンバーの中で、規定基準に準じない作物を生産する農家があることであった。同グループの規則によれば、規定基準に違反した場合は、2回目までは警告を通知し、3回目の警告を受けたメンバーは資格を失う。資格の失効は、ICS担当者からの提言に基づきリーダーが決定する。実際には、同グループリーダーは資格失効の決定をしたことはなかったものの、メンバー2名に対して警告を出したことはある（直近の警告発出は約2~3カ月前）、とのことで

⁹ 同調査が実施された時点では、パイロット県でOA認証を取得しICS実施に取り組むグループが首都ビエンチャンのみであったため、調査対象は同グループに設定されていた。

¹⁰ ITECC市場OA委員会の場合は、委員3名、PAFO職員1名、DAFO職員2名の計6名が同検査を行う。

あった。もしメンバーが資格を喪失した場合は、当該メンバーは 3~6 カ月間有機栽培を停止し、その後 ICS 検査を経てメンバーの資格を回復する、とのことであった。

市場ニーズに合致した生産物を計画的に生産し、適切な時期に供給するという点では、本終了時評価調査で聞き取りを行った農家の多くが、本プロジェクトで習得した技術も応用して生産計画を立てていると述べていた。なお、個別農家では多くが生産計画を実践している一方、農家グループについては実践の実施程度に違いがみられた。本終了時評価調査で挙げられた農家グループの具体的な実践例は限定的であったが、グループが年間生産計画を立て各月の顧客注文を合わせて確認しながら翌月の具体的な生産量を決める、栽培品種は顧客ニーズと生産計画を基にグループメンバー間で調整する、価格変動についても 1 年のうちにどの作物の価格がどの月に高いかを調べその結果は翌年の年間計画にも反映する、目標の生産量に達しなかった場合はその原因を特定している、等を実践している例もあった。

農家／農家グループによる年間を通じての市場のニーズに合わせた生産と販売の実現という観点から、本終了時評価調査の聞き取りでは、「ビニールハウス支援プログラム」への言及が多くあった。同プログラムは、雨季栽培に備えた病害対策／増産・増収効果を目的とし、本プロジェクトでは、ビニールハウス建設資材（主にビニールシート）の供与、ビニールハウスの建設とそれを用いた栽培技術に関する指導を行った。2019 年にシェンクワン県で実施が開始され、その実績を受けて 2020 年は同県に加えルアンパバーン県とサヤブリ県でも実施された。その後首都ビエンチャンでも実施され、2021 年までにパイロット 4 県で合計 91 棟のビニールハウスが建設された。うち約 2/3 に当たる 60 棟がシェンクワン県で建設され、続いてルアンパバーン県とサヤブリ県が各 13 棟、首都ビエンチャンが 5 棟である。首都ビエンチャンでは、プロジェクトの支援によるビニールハウス数が比較的少ないが、多くの農家グループが既に自グループのビニールハウスを所有していたことが理由として挙げられている。

「ビニールハウス支援プログラム」は、雨季における収量増強と栽培品種多様化を可能にしておき、本終了時評価調査の聞き取りでは、同プログラムの有用性が数多く挙げられた。特に、雨季に一般農家（ビニールハウス設置のない農家）が栽培できない野菜を市場に供給でき、そのため高値で販売できるという利点を指摘する農家や政府職員が多かった。また、同プログラムでは、ビニールハウス用資材（主にビニールシート）が供与されるだけでなく、ビニールハウスを用いた栽培技術の指導も行われ、この点も多くの農家から高く評価されている。なお、ビニールハウス建設と当該栽培技術は、前述の動画 OA 技術マニュアルにもまとめられ、配信がされている。

本プロジェクトのシェンクワン県 C/P である PAFO 職員が 2020 年に同県農家 38 世帯を対象に行ったモニタリング調査では、ビニールハウス導入による効果として、特に、生育促進、肥料（堆肥）の効果持続、高品質野菜の生産と、新たな種類の野菜の生産が挙げられた。また、前年雨季に比べ、収量は平均 41%、収益は平均 38%増加したとの結果であった。ビニールハウス 1 棟（6m x 18m = 108m²）当たり 1 回の作付けでは、平均 86 万キップの収益が上

げられている。1回の作付けは30~40日程度が多く、雨季の間の作付け回数は平均4回程度であった。この数値から算出すると、1回の雨季で、平均344万キップの収益が上げられると考えられる。なお、大半の農家は、ビニールハウス資材である木材等の多くを近隣の森林から自己調達し、近隣農家等の協力を得て共同作業でビニールハウスを建設している。1棟あたりの建設費は約120万キップで、内プロジェクトは、ビニールシート等約88万キップ相当を支援している。また、ビニールハウス導入により、前年雨季比で、収量41%増、収益28%増、との結果が報告されている。こうした点を鑑みると、ビニールハウス建設は営農面の投資として費用対効果が高いと考えられる。

同プログラム実施により、ビニールハウスの有用性がプロジェクトから支援を受けた農家、さらには支援対象以外の農家にも認識され、その結果、農家自身でビニールハウスの増設を行った事例が複数報告されている。例えばシェンクワン県では、プロジェクト支援を受けた農家7世帯とそれ以外の1世帯の合計8世帯が、2022年8月時点までに合計18棟のビニールハウスを自ら建設している。本終了時評価調査の聞き取りでは、ビニールシートの値段が大幅に下がり以前より建設しやすくなった、との声も聞かれた。

指標2)が示す「農家グループの生産計画、調整、供給など、管理体制が強化される」については、前述のように全般的な達成状況は比較的高い。一方、生産管理については、特に農家グループの間では実践程度に違いがある。ICSに関しては一定程度実施しているグループが多い一方、グループ全体での生産計画作成、調整、出荷等を実施しているグループは限定的なようである。農家／農家グループによる年間を通じての市場のニーズに合わせた生産と販売の実現という観点から前述したビニールハウス支援プログラムの実績については、建設されたビニールハウスの棟数が県により異なる。また、指標としては設定されていないが、農家グループによるOA認証の取得については、サヤブリ県の3グループは本終了時評価調査時点で未取得である。

成果2	対象県においてクリーン農産物の販売が促進される。
指標	1) キャンペーンやイベントの実施数が20回増加する。 2) マッチングの数が26件増加し、成功マッチングの件数が増加する。 3) OA市場でのOA販売量が120%増加する。 4) OA市場以外のCA農産物の販路が増加する。

成果2は、達成状況にパイロット4県間の差異がある点、及び指標2)における達成度が限定的である点を鑑みると、一定程度達成されたと考えられる。

指標1)（「キャンペーンやイベントの実施数が20回増加する」）の「キャンペーン・イベント」には、本プロジェクトが主催したもの（以下表7に灰色で示す行）の他に、本プロジェクトが農家の参加を支援した外部組織主催によるものも含まれる。また、「…20回増加」の数え方については、プロジェクト開始当初を0回としている。20回という数値は、PDM改定にともない同数値が設定された時期（2020年11月）までの当該実績及びCOVID-19の影響を考慮したものである（PDM改定につい

ては、後述「3.5.3 PDM の改定」の項を参照）。具体的には、同時期までに実施された 10 回に加え、2021 年と 2022 年に各 5 回（首都ビエンチャンで 3 回、他パイロット県で 1 回程度）の計 10 回のキャンペーン／イベントが計画されていた。

表 6 に、パイロット県で実施された、または農家が参加したキャンペーン／イベントの数を示す。本終了時評価調査時点では、パイロット 4 県でのキャンペーン／イベントの合計数は 21 回であり、指標に示す 20 回を上回っている。一方、内 13 回は首都ビエンチャンで開催されており、全体の半数以上のキャンペーン／イベントが同県に集中している。残りの 8 回についても半数にあたる 4 県はシェンクワン県であり、サヤブリ県では 1 件と、県によって回数に大きな差がある。開催時期については、2022 年の 9 回が最も多い。これは、COVID-19 感染拡大とそれにとまなう規制措置が同年には緩和されてきていることも背景にある。

表 6. キャンペーン／イベントの実施回数

	2019	2020	2021	2022	単位：回 計
首都ビエンチャン	4	3	2	4	13
ルアンパバーン	0	1	0	2	3
サヤブリ	0	1	0	0	1
シェンクワン	1	0	0	3	4
計	5	5	2	9	21

出典：本プロジェクト提供資料を基に調査団作成

表 7 には、キャンペーン／イベントの内容を示す。前述のように、本プロジェクト主催によるものは、灰色で示している。キャンペーン／イベントの具体的内容には、ブースでの有機農産物の販売（No.1~3、6~8 と 11）、ポスター掲示及びパンフレット配布（No.9）、ジュースの試飲及び動画上映（No.17）等が含まれる。ビジネスフォーラム（No.5）は、流通業者、小売業者のクリーン農産物等への理解と認識を高めることを目的として本プロジェクトが主催し、レストラン、ホテル、市場関係者等のステークホルダーが参加した。

表 7. キャンペーン／イベントの内容

No	年	月日	県	内容
1	2019	01.23-26	VC	Participation in Lao Food Festival
2	2019	03.15-19	VC	Participation in 1 st International Food Expo
3	2019	06.15-19	VC	ITECC Business Matching Event
4	2019	06.20	VC	Participation in MSME Investment Fair
5	2019	07.19	XK	Business Forum
6	2020	01.28-31	VC	Participation in Lao Food Festival
7	2020	02.21-28	XY	Participation in Elephant Festival
8	2020	03.12	LP	Exhibition for Organic Vegetables and Fruits
9	2020	05.27-06.04	VC	Participation in Agricultural and Herbal Festival 2020
10	2020	11.07	VC	Eco-bag distribution to reduce plastic / Pesticide residue test demo at ITECC OA market
11	2021	02.23-27	VC	Participation in Lao Food Festival
12	2021	04.03	VC	Demonstration of pesticide residue test at the ITECC OA market
13	2022	02.29	VC	Demonstration of pesticide residue test at the ITECC OA market
14	2022	03.23	LP	Demonstration of pesticide residue test at the OA market in front of PAFO
15	2022	04.27	XK	Demonstration of pesticide residue test at the PAFO in XK

16	2022	04.30	VC	OA promotion day (Video screening event) at ITECC OA market
17	2022	05.28	VC	OA promotion day at ITECC OA market
18	2022	07.30	VC	OA promotion day at ITECC OA market
19	2022	08.08	LP	Video screening event at LP PAFO
20	2022	08.11	XK	Video screening event at XK PAFO
21	2022	08.13	XK	Video screening event at Shibounhuang OA market

出典：本プロジェクト提供資料を基に調査団作成

注：VC：首都ビエンチャン / LP：ルアンパバーン県 / XK：シェンクワン県 / XY：サヤブリ県

合計 21 回のキャンペーン／イベント中 7 回は、本プロジェクトが農家の参加を支援した外部組織主催によるものであり、Lao Food Festival には 2018 年、2019 年と 2021 年の 3 回参加を支援してきている。また、7 回のうち 6 回はビエンチャンで開催されているが、2020 年 2 月の 1 回はサヤブリ県で開催された象祭りである(表 7 の No.7)。

成果 2 の指標 2)は、「マッチング活動の数が 26 件増加し、成功マッチングの件数が増加する」である。同指標での「...増加」については、プロジェクト開始時点の件数を 0 としている。「成功」とは、マッチングにより取引が成立し、その取引が維持されている」と解釈される。本指標に示される数値は、前述指標 1)と同様に、同数値が設定された時期(2021 年 11 月)までの当該実績及び COVID-19 の影響を考慮して定められた。具体的には、同時期までに実施された 10 件に加え、2021 年と 2022 年に首都ビエンチャンで 10 件、その他のパイロット県で 6 件、合計 16 件のマッチング活動が実施される計画であった。

マッチング活動の目的は、OA 市場以外の販路拡大も含め、農家／農家グループのビジネス機会を向上することである。マッチングの形態は様々であり、イベントやセミナー、フォーラムの開催を通じたステークホルダーのビジネス機会の促進、関連情報の収集・分析と提供、潜在的取引先との事前協議等が含まれる。

表 8 は、本終了時評価調査時点までに実施されたマッチング活動の数を、表 9 は、マッチング活動の内容と取引状況を示す。

表 8. マッチング活動の件数

	2019	2020	2021	2022	単位：件 計
首都ビエンチャン	10	2	1	12	25
ルアンパバーン県	0	0	0	0	0
サヤブリ県	0	0	0	0	0
シェンクワン県	0	0	0	0	0
計	10	2	1	12	25

出典：本プロジェクト提供資料を基に調査団作成

表 9. マッチング活動の内容と取引状況

	農家/ 農家グループ	マッチング相手の事業者		期間 (実施場所)	取引状況	注釈
		業態	名称			
1	OA farmer representatives	Supermarket	Rimping Supermarket	2019.07.26 (ITECC)	不成立	供給量／品質の一貫性のなさ
2		Supermarket	D-mart			
3		Food supplier	Masa Food supplier Co., LTD			
4		Exporter/producer	LL Complex/Latpaphay Farm			
5		Hotel/restaurant	Pakpasack			
6		Property trader	SP			
7		Cake shop with restaurant	TonnMail Cake Restaurant			
8		Home delivery	Organic Home			
9	Thaxang OA group: 8 farmers	Distributor/restaurant	BB company/MK Restaurant	2019.07-10	不成立	供給量／品質／価格の一貫性のなさ
10	Thaxang OA group	Distributor	DMX	2019.12 - 2020.02	不成立	供給量／品質の一貫性のなさ
11	Thongmang OA group	Food supplier (Yoghurt)	Xaoban Shop	2020.02	不成立	供給量／品質の一貫性のなさ
12	Thongmang OA group	Restaurant	MK Restaurant	Dec 2020	不成立	供給量／品質の一貫性のなさ
13	OA Committee/groups	Distributor	Organic House	June 2021-Jan 2022	進行中	2022 年 5 月に ITECC OA 市場にてジュース販売開始
14	Thongmang OA Cooperative	(Case study)		Jan 2022	2022 年 1 月に事例として記録 (Documentation)	
15	OA Committee	Restaurant	Clean Food Delivery	Feb-Mar 2022	不成立	2022 年 3 月に ITECC OA 市場のブースで試行販売実施
16			Senglao Restaurant	2022	不成立	
17			The Green House	Feb-Jun 2022	取りやめ	
18			Lao Derm		取りやめ	
19	Saiyong Neua OA group	Food processor / retailer	Ban Ban Ice Cream	Apr 2022-	進行中	原料としてココナツ供給
20	OA Committee/groups	Distributor	Organic House	May 2022	マッチング活動事例として動画作成、2022 年 5 月 9 日にプロジェクト Facebook 配信	
21	Thaxang OA Cooperative	Retailer	Ban Ban Fruit Mart (operated by Ban Ban Ice Cream)	May 2022-	交渉中	2022 年 9 月に有機野菜／果物の供給開始予定
22	Saiyong Neua OA group	Retailer	Ban Ban Fruit Mart (operated by Ban Ban Ice Cream)	June 2022-	試行中	2022 年 9 月に有機果物供給開始予定。それに先立ちアボカド、牛心梨を 2022 年 7 月に供給
23	Thaxang OA Cooperative	Food processor / retailer	CP Fresh Shop	July 2022-	交渉中 (取引条件に関し)	以前の取引 (2021 年 4 月) は支払方法等の理由で取りやめ。本プロジェクト支援で両者間協議再開
24	Saiyong Neua OA group	Food processor	Ban Ban Ice Cream	July 2022	マッチング活動事例として動画作成、2022 年 8 月 12 日にプロジェクト Facebook 配信	
25	Thaxang OA Cooperative	Food processor	Mai Savanh Healthy Food	July 2022-	交渉中	本プロジェクト支援により 2022 年 7 月に両者協議。バナナの生産情報を OA 農家グループから収集。2022 年 9 月中旬マッチング実施予定

出典：本プロジェクト提供資料を基に調査団作成

表 8 に示すように、マッチング活動件数の合計は 25 件で、全てが首都ビエンチャンで行われている。開催時期については、2022 年の 12 回が最も多く、次いで 2017 年の 1 件である。これは、前述のキャンペーン／イベントの場合と同様、COVID-19 感染拡大とそれにとまう規制措置が同年には緩和されてきていることも背景にある。

支援対象別では、表 9 に示すように、農家全般を対象とした活動が 8 件（表の No.1~8）、OA 委員会対象が 4 件（表の No.15~18）、OA 委員会とグループ両方を対象とした活動が 2 件（表の No.13, 20）、個別グループを対象とした活動は合計 11 件で、うち Thaxang OA

Group/Cooperative が 5 件（表の No.9, 10, 21, 23, 25）、Sayfong Neua OA group が 3 件（表の No.19, 22, 24）、Thongmang OA group/Cooperative が 3 件（表の No.11, 12, 14）である¹¹。マッチング相手先では、スーパー、食品サプライヤー（food supplier）、小売店（retailer）、流通業者（distributor）、食品加工業者（food processor）が主である。

実施されたマッチング活動 25 件のうち、取引継続中は 2 件、試行中は 1 件、交渉中は 3 件である。前述のように、指標 2)における「成功」はマッチングにより取引が成立しその取引が維持されている」状況であり、これを狭義に解釈すると成功事例は取引継続中の 2 件、広義に解釈すると同 2 件に試行中と交渉中の件数を加えて 6 件、と考えられる。下記 Box 1.には、Sayfong Nua Group から Ban Ban Ice Cream へのココナツの供給と、それによる有機ココナツアイスクリームの製造・販売（表 9 の No.19、及び関連して No.24）を、マッチング活動の成功事例として記述する。

Box 1. Sayfong Nua Group と Ban Ban Ice Cream 社：有機ココナツの供給と商品製造

Ban Ban Ice Cream 社は、企業形態でアイスクリーム製造・販売を行う国内唯一の会社で、3 年前に設立された。ビエンチャン郊外の工場でココナツを主原料とする様々な味のアイスクリームを製造し、全国約 500 店舗に製品を卸している。優良なラオスの食材を使ったアイスクリームを作りたいと考えたのが会社設立のきっかけでもあったことから、有機農産品生産農家／農家グループとの取引には以前から関心を持っていた。

本プロジェクトは、2022 年 4 月に Ban Ban Ice Cream 社と面談し、有機ココナツアイスクリームの製造・販売に対する同社の意向を受け、首都ビエンチャンでココナツを多く生産する Sayfong Neua OA 農家グループと同社との商談を斡旋した。同グループからのココナツの供給（200 個約 300kg）、供給されたココナツを原料とする有機ココナツアイスクリームの製造と Mini BigC や J-mart 等での販売が 6 月中旬に実現し、販売当日半日で 2,100 個が完売された。ココナツの供給は、7 月に 2 回（200 個及び 190 個）、8 月に 1 回（340 個）等、継続している。有機アイスクリームは 6 月下旬と 7 月上旬にも販売され、いずれも完売したが、本終了時評価調査時点、原料供給が十分でないとの理由から、Sayfong Nua グループのココナツのみを使用したアイスクリームは製造していない。農家にとっては、アイスクリームの原料になる前の若いココナツを販売する方が利益が上がるため、Ban Ban Ice Cream への供給にはあまり魅力を感じない、という声も聞かれている。Ban Ban Ice Cream 社では、供給量が確保できれば有機ココナツアイスクリームの製造・販売を再開を考えている。なお、本プロジェクト関連では、Thaxang OA Cooperative の野菜を購入し同社系列会社を通じた試行販売が行われており、今後の取引については協議中である。

出典：本プロジェクト提供情報、JICA ウェブサイト（本プロジェクトサイト¹²）、本終了時評価調査での聞き取り

表 9 に示すマッチング活動の中で、取引成立に至らなかった理由が特定されている場合の多くは、需要側（民間事に業者）が求める生産量と品質と供給側（農家／農家グループ）が提供可能な生産量と品質の不一致が挙げられており、うち 1 件では価格の不一致も合わせ

11 現 Thongmang OA 組合は 2020 年 10 月、現 Thaxang OA 組合は 2021 年 5 月にそれぞれ組合登録され、同年月以前は、OA グループであった。

12 同サイトは、<https://www.jica.go.jp/project/laos/026/index.html> である。

て挙げられている。前述 Box 1.の Sayfong Nua Group と Ban Ban Ice Cream 社の事例も含め、本終了時評価調査での聞き取りでも、一定量以上の供給及び品質の一貫性を必要とする民間事業者の需要に応えるためには、農家／農家グループ側が農産品の品質を管理した上で、十分な生産量・供給量を安定的に確保していくことが大きな課題との指摘がされた。一方、別な課題として、レストランや小売店などの需要側から各種少量の注文が行われる、農家／農家側から供給をする際の手順が複雑である等、農家／農家グループ側にとっては手間に見合った利益がなく、魅力が感じられない場合もあるようである。

指標3)（「OA 市場でのOA 販売量が120%増加する」）に関連し、表10に、2022年7月時点におけるパイロット県のOA市場の状況を示す。パイロット4県のうち、首都ビエンチャン（5ヶ所）、ルアンパバーン県（2ヶ所）、シェンクワン県（2ヶ所、うちPhonsavan OA市場は臨時閉鎖中）の3県で開設されている。本終了時評価調査での聞き取りによれば、Phonsavan OA市場の臨時閉鎖が続いている理由の一つとして、同市場の位置が市街地から比較的遠く、そのため、最近の世界的インフレ、そしてガソリンを含む燃料価格が上昇したことで、農家／農家グループの移動や農産物の運搬が困難になっていること、が挙げられた。サヤブリー県ではOA市場は未開設である。本終了時評価調査での聞き取りによれば、同県の有機農産物の販路はまだ多くはなく、生産についても県の社会経済発展に貢献するまでの量には達していない状況である。消費者側がOAの価値を認識していない、無農薬生産及び伝統的農業生産による野菜栽培がOA野菜の栽培と類似しており¹³、OAの差別化が難しい、等もその理由に挙げられた。今後取り組みが必要なさらなる販路の開拓が実現されれば将来的な貢献は期待できる一方、OA市場開設の具体的計画は現時点ではないとのことであった。

表 10. パイロット県の OA 市場

名称 [所在地]	開設日	開設時間	販売を行うグループ
首都ビエンチャン			
1 ITECC OA市場 [市内中心部]	水、土	6:00-15:00	Thongmang以外の全グループ
2 Vientiane Center OA市場 [市内中心部]	水、金、日	7:00-17:00	Thongmangのみ
3 Lao Samphan OA市場 [市内中心部]	日	6:00-18:00	Nontae、Nongda、Phonkeo
4 Sihom OA市場 [市内中心部]	月、木	6:00-18:00	Champa、Nasangphay、Xiengda、Phonkeo
5 Nongduang OA市場 [シーコッタボン郡]	月	6:00-18:00	Thaxang、Nontae、Saiyong、Nongda、Xiengda、Champa、Phonkeo
シェンクワン県			
1 Phonsavan OA市場 [ペーク郡]	月、金	6:00-9:00	Peak District
2 Sibounheuang OA市場 [ペーク郡]	水、土	6:00-9:00	
ルアンパバーン県			
1 Lanxang Park OA市場 [ルアンパバーン郡]	月、木	15:00-19:00	Luang Phabang
2 PAFO OA市場 [ルアンパバーン郡]	水、土	6:00-12:00	

出典：本プロジェクト提供資料

本プロジェクトの活動では、OA委員会を対象としたものもある。また、マッチングや市場

¹³ 上述のように、ラオスの政策文書では、クリーン農業には GAP と OA に加え無農薬生産及び伝統的農業生産も含まれる、としている。

調査を含め、OA市場を会場とする活動も複数ある。OA市場はPAFOと県当局により開設されているが、その運営には当該市場で販売を行う農家／農家グループが関与している。首都ビエンチャンの主要なOA市場であるITECC OA市場（Box 2参照）等では、運営は農家／農家グループの代表で構成される委員会が担っており、PAFOは無償で敷地を提供している。

Box 2. ITECC OA 市場

ITECC OA 市場は、DOA、ビエンチャン PAFO 及び HELVETAS（スイスの独立開発機関）が実施した「ラオスにおける有機農業マーケティング振興プロジェクト（Promotion of Organic Farming and Marketing in Lao PDR: PROFIL）」（2004-2011 年）の支援を受け、2006 年にタートルアン広場に開設、2018 年に現所在地に移転した。開設日は水曜と土曜で、特に土曜日は来場者（個人消費者、企業等様々）が多い。特定農家／農家グループから購入する常連の顧客も多い。来場者の多くが 1 週間分をまとめて購入する傾向があり、市中心部ではなくても広い敷地や駐車場が確保できる現在の立地条件は望ましいと考えられている。ITECC 市場の OA 委員会は同市場で販売を行っている村のグループからの委員合計 9 名で構成される。

ITECC 市場での農産物販売には、グループメンバーであること（グループは同じ村または隣接村に居住する最低 5 世帯で構成、実際には 7 世帯以上が多い）、県・省等の関連組織が実施する当該項目（有機農業、化学肥料未使用、規則、生産後検査、安全性等）の研修を受けていること、等の条件がある。販売承認の署名は県知事が行う。DOA 発行の有機認証所持も必須条件である¹⁴。販売には、1 テーブル 2 万 kip の使用料を払う。

本プロジェクトからの ITECC OA 委員会と、同市場で販売を行う農家／農家グループへの支援には、市場の一部のテントやテーブルの供与がある。また、市場の広報宣伝は本プロジェクト以降に導入され、来場者増加に寄与しているようである。価格、帳簿記録、生産管理、広報、栽培技術等に関する研修も継続的に行われ、研修参加者は、習得した新たな技術を基に、既存の技術も組み合わせる様々な手法を試行している。2018~2021 年には、OA 市場の改善（開設場所、数、開設時間、販売方法等に関し）に向けての農家／農家グループ、及び OA 委員会の取り組みの活性化を目的として、ITECC OA 市場での市場調査が実施された。同調査の成果は、農家／農家グループ、OA 委員会、PAFO、DAFO に共有されている。

出典：本終了時評価調査における聞き取り、本プロジェクト提供情報

指標3)はOA市場での販売量であるが、本指標設定（2021年11月）後に、当該販売量に特化した4県全てのデータの入手が困難であることが判明した。同理由により、本終了時評価調査では当該情報・データ自体に基づく評価ができないことから、本終了時評価調査時点までに入手ができた関連情報を参照し、達成状況の考察を行った。表11には、本終了時評価調査時点までに入手ができた首都ビエンチャンとシェンクワン県のOA市場での販売量の推移を示している。増加率は、前者が207%、後者が24%で、両県の平均は183%である。パイロット4県中2県のみ平均であるが、この数値は、指標3)に示された120%を上回る。

¹⁴ ここでは ITECC 市場の OA 委員会について記述しているが、ルアンパバーン県、シェンクワン県の市場についても、同様である。

表 11. OA 市場での販売量の推移

単位：kg

	2017 [a]	2018	2019	2020	2021 [b]	増加率 ([b]-[a])/[a]
首都ビエンチャン	320,858	504,342	630,693	882,955	983,785	207%
シェンクワン県	47,270	56,510	58,650	58,720	58,742	24%
計	368,128	560,852	689,343	941,675	1,042,527	183%

出典：首都ビエンチャンについては、OA 農家グループ収集データを本プロジェクトが集計、シェンクワン県は DAFO 収集データを本プロジェクトが集計

本指標に関連し、本プロジェクトでは2021年12月から2022年2月にかけて、首都ビエンチャンのITECC OA市場とシェンクワン県のSibounheang OA市場にて調査を実施した。ルアンパバーン県では、COVID-19にともなう規制により、同期間中はOA市場が一時閉鎖されていたため、調査は実施されなかった¹⁵。

同調査の結果に基づき、ITECC OA市場（首都ビエンチャン）における2018年12月～2019年2月と2021年12月～2022年2月の3ヶ月間の月平均の販売量比較を表12に示す。総販売量は36,644kgから93,881kgと約160%増加している。特に果物の増加率が高く、4,548kgから18,439kgへと、約300%の増加である。表13には、Sibounheang OA市場（シェンクワン県）の状況を示す。3ヶ月間の月平均販売量の比較を示す。2018年12月～2019年2月の月平均の総販売量は3,013kgであり、とITECC OA市場の同期間の総販売量の約8%程度である。2021年12月～2022年2月への増加率に関しては、月平均総量が3,314kgと約10%増加している。

表 12. ITECC OA 市場（首都ビエンチャン）における販売量

単位：kg

	月平均 (2018 年 12 月～2019 年 2 月)	月平均 (2020 年 12 月～2021 年 2 月)
葉菜	16,654	39,911
花菜	1,343	5,204
果菜	11,658	22,173
萌芽類	342	1,304
根菜	2,099	6,850
果物	4,548	18,439
計	36,644	93,881

出典：本プロジェクト提供資料

表 13. Sibounheang OA 市場（シェンクワン県）における販売量

単位：kg

	月平均 (2018 年 12 月～2019 年 2 月)	月平均 (2020 年 12 月～2021 年 2 月)
葉菜	2,520	2,566
花菜	83	183
果菜	87	52
萌芽類	220	477
根菜	66	5

¹⁵ 前述のように、本終了時評価調査時点で、ルアンパバーン県2ヶ所のOA市場はいずれも再開している。

果物	37	31
計	3,013	3,314

出典：本プロジェクト提供資料

このように、前述の2ヶ所の市場の間では、販売総量、また販売量の増加率が大きく異なる。一方、2018年12月～2019年2月と2021年12月～2022年2月の3ヶ月間の月平均の2ヶ所の販売総量は、39,657kgから97,195kgへと増加しており、平均増加率は145%である。これは、指標3)に示す「120%」を上回っている。

本終了時評価調査での聞き取りでは、回答者の多くから、OA市場での販売量の増加への言及があった。上記調査の対象には含まれていないルアンパバーン県については、PAFO OA市場での聞き取りによると、5年前頃の時期と現在（聞き取り実施時点）を比較した場合、生産量や収量が増加し、農産物の見た目や日持ちも向上したため価格が上がり、よって販売量も増えた、との声が聞かれた。本プロジェクトとの関係では、「ビニールハウス支援プログラム」の有用性が指摘され、雨季の栽培が促進されたことで、市場にあまり出回らない品種も販売でき、希少性から価格も高い、との意見が聞かれた。

一方、COVID-19の深刻な状況を示唆する回答もあった。例えば、ITECC市場での聞き取りでは、COVID-19の影響及び最近の国際状況を受けた物価上昇、そして燃料代の高騰や消費者の節約志向が高まり、売上減少がみられた時期があり、同状況では、生鮮野菜・果物であるため価格を下げて売らざるを得ないこともあった、との説明がされている。

指標4)（「OA 市場以外のCA 農産物の販路が増加する」）は、スーパーマーケット、小売店、レストラン、ホテル等での有機農産物の販売に関するものである。前述の指標3)と同様に、同指標に特定した具体的な数値は、パイロット4県全てにおいて入手が困難であることが判明しており、本終了時評価調査では、同時点までに入手ができた関連情報を参照し、以下のとおり達成状況の考察を行った。

関連した情報として、本プロジェクトが首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、シェンクワン県のOA農家グループを対象とした調査結果がある¹⁶。同調査では、販路を有する個人農家と農家グループの数、及びこれらの販路数についての情報が集計されている。

首都ビエンチャンについては、同調査による2018年1月時点と2021年1月時点の数値を比較すると、OA市場以外の販路を有する個人農家と農家グループの数は、各々0世帯から11世帯、1グループから4グループへと増加している。販路数に関しては、2018年1月時点で、個人農家では販路を有していなかったが、2021年1月時点には小売店／スーパーマーケット8者、流通業者3者とレストラン5者と増加した。農家グループでも、2018年1月時点の小売店／スーパー1者から、2021年1月時点には小売店／スーパー1者と流通業者2者へと増加している。

¹⁶ 調査対象は、OA 農家グループメンバーのうち、OA 認証を提示できる農家であった（OA 認証の提示については、脚注 6 を参照）。首都ビエンチャンでは 11 の OA 農家グループ全てを訪問、ルアンパバーン県とシェンクワン県では DAFO から得た情報をもとに対象候補農家を特定した上で OA 市場と特定された農家を訪問して、聞き取り調査が行われた。

ルアンパバーン県については、農家グループは2018年、2021年ともOA市場以外の販路は有していないとの調査結果であった。個人農家では2018年1月時点で流通業者2者、飲食店22者だった販路が、2021年1月時点では皆無へと減少した。これは、COVID-19の影響による全取引停止の結果によるものであった。こうした状況を鑑みると、県の産業として観光業の重要性が高いルアンパバーン県では、COVID-19の影響が特に大きかったことがうかがえる。

シェンクワン県では、ルアンパバーン県同様、2018年、2021年ともに農家グループはOA市場以外の販路を有していなかった。一方、個人農家は、OA市場以外の販路を持つ農家の数は6世帯から7世帯に微増し、販路数については、2018年1月時点にはレストラン8世帯、2021年1月時点ではこれに小売店／スーパー2者が加わっている。

本終了時評価調査での農家／農家グループの聞き取りでも、企業への直接納入等、OA市場以外の販路に対してもCOVID-19感染拡大とそれにもなう移動制限等の規制による有機農産物販売への影響は大きい、との意見が多く聞かれた。一方、ルアンパバーン県を含め、多くの農家／農家グループでは、OA市場以外の販路の開拓、確立に取り組んでいる様子が見えてきた。聞き取りを行った農家／農家グループの多くが、レストランや民間企業等のOA市場以外の販路に産品を供給していると述べている。個人からの直接注文も多く、直接圃場を訪問しての注文の他、電話、オンライン（例えば当該農家／農家グループのFacebookを通じ）でも注文を受けている。以前に市場での販売時に農産物を購入した顧客がその後常連となり、同顧客から注文を継続して受けている事例も挙げられた。継続注文の理由として、見た目、味、日持ちといった農産物の品質の高さに加え、農家／農家グループが有機認証を取得している点が挙げられた事例も複数あり、有機認証に裏付けられた農産物に対する顧客の信頼と安心感は、OA市場以外の販路の維持及び開拓にも有用であることが示唆されている。

ルアンパバーン県の農家の事例では、COVID-19の影響を受けて農家グループ自身また消費者の経済状態が悪化した結果、売上が減少した。対応策として、同農家は顧客に連絡し販売営業を行ってきており、売上減少は3~4カ月続いたが、回復しており、現在は需要に生産が追い付かない状況である、とのことであった。その理由として、多くの外国人がルアンパバーン県を訪れ始めたことが挙げられていた。同農家では近隣にある観光施設の象の飼料用に有機バナナの栽培も行っており、こちらの販売も順調に伸びているとのことであった。

COVID-19の正の影響も報告されている。感染拡大とそれにもなう移動制限等の規制が発令されている状況では、宅配サービスの需要が高まった。これにより、有機農産物の店舗販売に加えて宅配サービスも行っているOrganic Home社の販売量が大きく伸びている。なお、Organic Homeは、本プロジェクトに先行するJICAの有機農業促進プロジェクト（Lao Organic Agriculture Promotion Project: LOAPP）の支援を受けて2016年に首都ビエンチャン設立された企業で、ITECC市場等からも農産物を調達している。

3.3 プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト 目標	パイロット県において、市場ニーズに基づいたクリーン農産物の供給が促進される。
指標	1) 対象県においてクリーン農産物を生産する農家組織メンバーが75%増加する。 2) 対象県におけるクリーン農産物の生産量及び販売量が120%増加する。

パイロット4県の間の達成状況には差異があり、指標2)の中の販売量に関する包括的なデータは入手できないが、入手された情報に基づけば、全般的にはプロジェクト目標は概ね達成されたと考えられる。

指標1)（「対象県においてクリーン農産物を生産する農家組織メンバーが75%増加する」）に関し、表14は、有機（よってクリーン）農産物を生産するOA農家グループの2017年から2022年（8月時点まで）の会員数と、同期間の増加率を示す。会員数は各県で異なり、2022年時点では、首都ビエンチャンが311人、次いでシェンクワン県が165人、サヤブリ県が49人、そして最も人数の少ないルアンパバーン県では30人で、首都ビエンチャンに比較するとその約10%である。県別の増加率にも大きな差がある。最も高いシェンクワン県では123%である。同数値は指標に示す「75%」を上回っており、首都ビエンチャンの73%も同値に近い。ルアンパバーン県は30%で、サヤブリ県については2017年の数値が0であることから増加率は算出されない。4県平均の増加率は100%で、指標に示す「75%」を上回る。

表 14. （クリーン農産物を生産する）OA 農家グループのメンバー数

単位：人

	2017 [a]	2018	2019	2020	2021	2022 年 (8 月時点) [b]	増加率 ([b]-[a])/[a]
首都ビエンチャン	180	232	294	308	321	311	73%
ルアンパバーン	23	22	24	30	30	30	30%
サヤブリ県	0	-	-	-	44	49	n/a
シェンクワン県	74	105	165	165	165	165	123%
計	277	359	483	503	560	555	100%

出典：グループ（首都ビエンチャン）または DAFO（ルアンパバーン県、サヤブリ県、シェンクワン県）収集情報をプロジェクトが集計

注：(1)サヤブリ県については、2017年の数値が0であることから、増加率を n/a としているが、2021年と2022年の会員数は「計」に含めている。(2)本表と前述表5では数値集計・収集手法が異なるため、数値に若干の差異があるが、各々出典情報に基づき記述している。本項では、プロジェクト目標指標に関する数値として本プロジェクトから提示された上記表の数値を参照する。

指標2)（「対象県におけるクリーン農産物の生産量及び販売量が120%増加する」）について、表15ではクリーン農産物（具体的には有機農産物）の生産量を示す。生産量について入手ができる最新の実績値は2021年のものである。パイロット4件の生産量合計は2017年が464トン、2021年が1,273トンで、増加率は174%である。これは、指標2)の「120%」を上回る。

一方、県別にみると、生産量、増加率とも 4 県間に大きな違いがある。生産量については、首都ビエンチャンが占める割合が大きく、表の数値を基に計算すると、全期間で全体の 8 割程度(2017 年 73%、2018 年 80%、2019 年 83%、2020 年 89%、2021 年 83%)がビエンチャンの生産量である。増加率についても、首都ビエンチャンの 212%が突出しており、シェンクワン県は 25%、ルアンパバーン県では 12%である。サヤブリ県については、前述のメンバー数同様 2017 年の数値が 0 であることから、増加率は算出されない。

表 15. クリーン農産物の生産量

単位：トン

	2017 [a]	2018	2019	2020	2021 [b]	増加率 ([b]-[a])/[a]
首都ビエンチャン	338	551	674	930	1,056	212%
ルアンパバーン	78	78	82	56	87	12%
サヤブリ県	0	-	-	-	70	n/a
シェンクワン県	48	57	59	59	60	25%
計	464	686	815	1045	1,273	174%

出典：グループ（首都ビエンチャン）または DAFO（ルアンパバーン県、サヤブリ県、シェンクワン県）収集情報をプロジェクトが集計

注：(1) ルアンパバーン県の 2017 年と 2018 年の数値は推定値である。(2)サヤブリ県については、2017 年の数値が 0 であることから、増加率を n/a としているが、2021 年と 2022 年の会員数は「計」に含めている。

指標 2)に示されるもう 1 つの数値である販売量については、成果 2 の指標 3)及び 4)の項で述べたように、パイロット 4 県の OA 市場及びそれ以外の販路における販売量を包括的に示すデータは入手が困難であった。本終了時評価調査によれば、パイロット県における有機(クリーン)農産物販売は大半が OA 市場で行われ、それ以外の販路を通じての販売量は少ない状況である。こうした点から、プロジェクト目標指標 2)の中の販売量に関して参考となる数値は、成果 2. 指標 3)で示した OA 市場での販売量であると考えられる(表 11 参照)。同データに基づけば、前述の通り、首都ビエンチャンの ITECC OA 市場では 2017 年から 2021 年の期間で販売量が 200%以上増加し、シェンクワン県 Sibounheang OA 市場では 24%増加、そして 2 県(2 市場)の平均増加率は 183%であり、プロジェクト目標指標 2)で示す「120%」を上回る。

販売量に関してはまた、本終了時評価調査の時点で、生産量の推移(表 15)と密接な関係があり、後者の動向から前者の動向を推定することができる、との報告がある。こうした推定に基づけば、パイロット 4 県におけるクリーン農産物生産量の平均増加率である 174%が、販売量の増加率を示唆すると理解でき、同数値も 120%を上回っている。

さらに、COVID-19 の影響にもかかわらず有機農産物の生産と販売が比較的安定的に維持されていることを示唆する状況として、有機農産物の栽培面積は減少していないこと、そして農家が供給する有機野菜の種類が増加していることが報告されている。

本終了時評価調査の聞き取りの結果については、農家／農家グループでは全て、COVID-19 の影響、またより直近では燃料価格上昇等の経済状況悪化による消費行動への負の影響のために

生産が減少(多くは一時的)したものの、過去 5 年間の全般的傾向としては、生産量また販売量は概ね増加しているようである。

3.4 上位目標の達成見込み

上位目標	対象県において、クリーン農産物の生産及び供給拡大により、クリーン農業が振興される。
指標	1) 対象県においてクリーン農産物を生産する農家組織メンバーがプロジェクト終了3年後に100%増加する。 2) 対象県においてクリーン農産物の生産量及び販売量がプロジェクト終了3年後にそれぞれ150%増加する。

本終了時評価調査時点で、上位目標はほぼ達成されていると考えられる。ただし、プロジェクト目標同様、パイロット4県の間の達成状況には差異があり、指標2)の中の販売量に関する包括的なデータは入手が困難である。

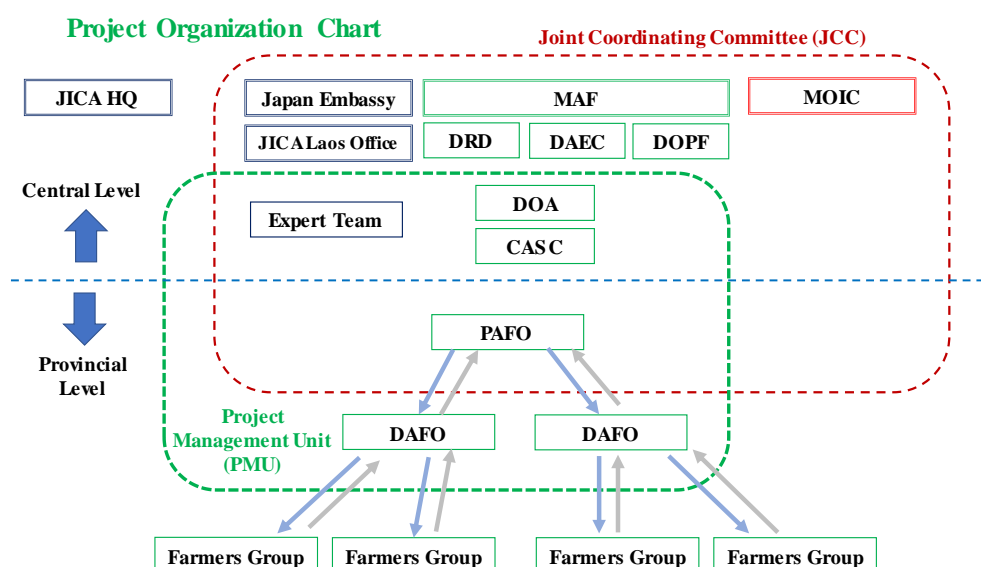
指標1)（「対象県においてクリーン農産物を生産する農家組織メンバーがプロジェクト終了3年後に100%増加する」）について、ここでの「3年後に100%増加」とは、プロジェクト終了の3年後の当該数値がプロジェクト開始時に比較して100%増加する、と解釈されている。前述のプロジェクト目標の項で示したように、パイロット4県の当該数値は2022年8月時点で100%であり、上位目標指標1)に示す「100%」に達している。ただし、県別では、首都ビエンチャンが73%、ルアンパバーン県が30%、シェンクワン県では123%と、大きな差がある（表14参照）。

指標2)（「対象県においてクリーン農産物の生産量及び販売量がプロジェクト終了3年後にそれぞれ150%増加する」）に関しても、前述のプロジェクト目標と同様の見解が示される。すなわち、生産量では、2017年と2021年の実績値を比較すると、4県平均の増加率が174%であり、上位目標指標2)の「150%」を上回る。販売量では、前述の参考データを基に考察すると、ITECC OA市場とSibounheang OA市場における販売量平均増加率は183%、販売量と連動傾向が高いとされる生産量の4県平均増加率は174%と、全般的には上位目標指標の「150%」を上回っていると考えられる。一方、生産量と販売量に関する本終了時評価調査の結果を鑑みると、パイロット4県の状況には大きな差異が見られる。

3.5 実施プロセス

3.5.1 実施体制

図3に本プロジェクトの実施体制を示す。前述のように、本プロジェクトの主なC/Pは、DOA下CASCである。県と郡レベルでは、PAFOとDAFOが活動の実施に携わる。同実施体制の下では、JICA専門家が主要C/PであるCASCに対する技術指導を行い、その技術がPAFO及びDAFO職員にも移転される。PAFO及びDAFOの職員はまた、本プロジェクトで実施される研修、ワークショップ、視察、ビニールハウス支援プログラム等の活動にも参加し、管轄する県及び郡の農家／農家グループへの技術普及及び活動支援を行う。



出典：本プロジェクト提供資料

図 3：実施体制

DOA、CASC、PAFO、DAFO 及び JICA 専門家が、プロジェクト監理ユニット（Project Management Unit: PMU）を構成する。また、前述のメンバーに加え、日本側では JICA ラオス事務所と日本大使館、ラオス側では 農村開発局（Department of Rural Development: DRD）、農業普及協同組合局（Department of Agricultural Extension and Cooperative: DAEC）、計画協力局（Department of Planning and Finance: DOPF）及び工業商業省（Ministry of Industry and Commerce: MOIC）が、合同調整委員会（Joint Coordination Committee: JCC）を構成する。JCC と PMU の会議開催実績は、表 16 に示す。

表 16. JCC 及び PMU 会議の開催実績

	開催年月	主な議題
JCC		
第 1 回	2018 年 5 月	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの概要 進捗報告 パイロット県の選定 JCC 及び PMU の構成と 2018 年の活動
第 2 回	2019 年 2 月	<ul style="list-style-type: none"> 進捗報告 ベースライン調査と市場調査 PDM 改定 PDM 指標に関するデータの収集 メンバーリスト更新
第 3 回	2021 年 2 月	<ul style="list-style-type: none"> 指標を含む PDM 内容の改定
第 4 回	2022 年 9 月	<ul style="list-style-type: none"> 終了時評価調査報告
PMU		
パイロット 4 県における 県毎の会議	2018 年 12 月／ 2019 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ベースライン調査、視察を含む進捗報告 2019 年に向けての各県の活動計画
合同 PMU (サヤブリー県にて)	2021 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> 各県の進捗報告 PDM 及び活動方針に関する協議
合同 PMU	2022 年 2 月	<ul style="list-style-type: none"> 各県の進捗報告

出典：調査団作成

JCC は 2018 年から 2022 年の間に 5 回開催され、プロジェクト活動の進捗を中心とした協議が行われている。第 1 回会議の議題にはパイロット県の選定が含まれている。パイロット県選定は、2017 年 11 月から検討が開始されている。選定の背景には、2017 年の JICA と DOA 間の本プロジェクトに関する合意文書（Record of Discussions）があり、同文書では首都ビエンチャンがパイロット県として特定され、それ以外の 5 県が候補として挙げられていた。本プロジェクトでは、首都ビエンチャンに加え、候補 5 県から 3 県を選定することとされ、候補 5 県中、カンムアンヌ県とビエンチャン県では他開発機関による類似分野の既存支援があった点と、また選定に向けて実施された事前調査の結果が考慮された、最終的に、ルアンパバーン県、サヤブリ県、シェンクワン県の 3 県が選定されている。JCC の第 3 回と第 4 回の会議では、PDM の改定についての協議も行われた。この点は、「3.5.3 PDM 改定」の項にて後述する。

PMU の会議は、2018 年 12 月から 2019 年 1 月にかけてパイロット 4 県で各 1 回開催され、2021 年 1 月と 2022 年 2 月には 4 県関係者が同席しての合同委員会が開催された。PMU 会議の議題には、プロジェクト進捗や PDM 等、JCC の議題と共通するものもあるが、各県活動計画や実施日程等、より実務的な内容が協議されている。なお、本終了時評価調査によれば、実質的なプロジェクト活動は PMU の構成員が行っており、それ以外の JCC 構成員によるプロジェクト活動への具体的な活動は限定的であるようである。

3.5.2 広報活動

本プロジェクトでは、前述した生産及び販売の面での支援活動と並行し、さまざまな広報活動を行っている。その 1 つが「クリーン農業ニュースレター」（ラオス語版、日本語版、英語版）で、2019 年 8 月から 24 回発行されている。ニュースレターは JICA ウェブサイトの本プロジェクトサイトからも入手できる。

本プロジェクトではまた、Facebook の開設（CADP Facebook）¹⁷等、ソーシャルメディアも活用してクリーン農産物に関するステークホルダーの認知向上を図っている。また、広報用動画の作成と配信にも取り組んでおり、本終了時評価調査時点で、CADP Facebook 及びプロジェクトに関係する組織の Facebook¹⁸に、38 本の広報動画がアップロードされている。2022 年 8 月現在、総再生回数は 50,421 回である（表 17）。広報動画の内容としては、「OA 現場からの声（Voices from OA fields）」が全体の約半数を占める。それ以外は本プロジェクトの活動の様子（市場における残留農薬検査、ワークショップ、市場調査等）の動画が多く、有機農産物とその生産・販売を行う農家／農家グループ、流通業者の紹介動画も配信されている。本プロジェクトでは、広報用動画制作に関する OJT も実施している。

¹⁷ CADP Facebook は、<https://www.facebook.com/jicaCADP> である。

¹⁸ JICA ラオス事務所、Organic House、ルアンパバーン県の OA 農家グループの Facebook 等が含まれる。

表 17. Facebook にアップロードされている広報動画

No	投稿日	タイトル	再生回数 (回) *
1	2021.5.27	OA products in Vientiane Capital	1,504
2	2021.6.28	Pesticide residue test of products from Dongnasok OA market	1,672
3	2021.6.29	Pesticide residue test at ITECC OA market	4,453
4	2021.6.30	Outtake of pesticide residue test	892
5	2021.6.15	Activity Digest: Workshop on July 1, 2021	346
6	2021.8.25	Organic Agriculture in Xieng Khouang	2,756
7	2021.8.27	Nitrate concentration test in Xieng Khouang	1,024
8	2021.8.30	A restaurant using OA products in Xieng Khouang	625
9	2021.9.13	Nitrate concentration test in Vientiane Capital	1,279
10	2021.9.16	OA market in Luang Phabang	1,345
11	2021.10.10	Voices from OA fields in Xieng Khouang	3,330
12	2021.10.14	Voices from OA fields in Luang Phabang (1)	3,268
13	2021.10.18	Voices from OA fields in Luang Phabang (2)	2,872
14	2021.10.25	OA market survey at ITECC	1,267
15	2022.02.01	Voices from OA fields in Vientiane Capital (1) Thaxang	2,416
16	2022.02.04	Voices from OA fields in Vientiane Capital (2) Thaxang	1,068
17	2022.02.07	Voices from OA fields in Vientiane Capital (3) Nontae	1,471
18	2022.02.09	Activity Digest: Training on Dec 28, 2021	569
19	2022.02.24	Voices from OA fields in Vientiane Capital (4) Nontae	1,340
20	2022.03.10	Voices from OA fields in Vientiane Capital (5) Saifong nua	1,862
21	2022.03.15	Voices from OA fields in Vientiane Capital (6) Saifong nua	688
22	2022.03.24	Voices from OA fields in Vientiane Capital (7) Thongmang	1,019
23	2022.03.30	Voices from OA fields in Vientiane Capital (8) Thongmang	1,015
24	2022.04.06	Voices from OA fields in Vientiane Capital (9) Mamua Farm	3,199
25	2022.04.26	Pesticide residue test at ITECC OA market, 2022	967
26	2022.05.02	Activity Digest: Joint-PMU	270
27	2022.05.09	One Distributer, Organic house	507
28	2022.05.16	Road to Success: Case of Mamua Farm	1,346
29	2022.06.13	Pesticide residue test in Luang Phabang	760
30	2022.06.20	Voices from OA fields in Vientiane Capital (10) Nasangphai	719
31	2022.06.27	Voices from OA fields in Vientiane Capital (11) Nasangphai	610
32	2022.07.04	Voices from OA fields in Xieng khuang (2) Khai	764
33	2022.07.11	Voices from OA fields in Xieng Khuang (3) Khai	508
34	2022.07.17	Voices from OA fields in Xieng Khuang (4) Yone	504
35	2022.07.24	Voices from OA fields in Xieng Khuang (5) Yone	459
36	2022.08.01	Voices from OA fields in Vientiane Capital (12) Nongda	430
37	2022.08.09	Voices from OA fields in Vientiane Capital (13) Nongda	305
38	2022.08.12	Match-making toward Food Value Chain	1,022

出典：本プロジェクト提供資料

注： 閲覧数には、本プロジェクト Facebook に投稿された英語版、ラオス語版の閲覧数の他、前述のプロジェクトに関係する組織の Facebook ページでの閲覧数も含む。(2022 年 8 月 24 日現在)。

3.5.3 PDM 改定

前述のように、本プロジェクトでは、プロジェクト開始当初の PDM (Ver.0.0) が 1 度改定されている。同改定については、2019 年 2 月に開催された第 2 回 JCC 会議 (表 13 参照) において提案が出された。改定の主旨は、プロジェクト目標の達成を念頭に置き、成果を明確にすることで、プロジェクトの残りの実施期間中の活動をより効果的に実施していく、ということであった。改定版 PDM (現行の Version 2.0) は、2021 年 2 月 17 日に開催された第 3 回 JCC 会議にて承認された。同 PDM では、生産面に関する成果 1 及び販売面に関する成果 2 と成果を従来の 3 つから 2 つにし、農家／農家グループによるクリーン農産物の生産と販売の強化に重点を置くことを明示している

。

3.5.4 COVID-19 の影響

先に述べたように、本プロジェクトの実施は、COVID-19 の発生と感染拡大、またそれにもなう移動制限等による大きな影響を受けている。特に県及び郡レベルで実施される活動については、その多くが中断または延期された。2020 年 4 月から 9 月の期間は、JICA 専門家全員が一時帰国し、2021 年 4 月から 6 月と 9 月から 12 月のラオス国内の都市封鎖期間中は、JICA 専門家及びナショナルスタッフ全員が在宅にて業務を行った。

こうした状況において、本プロジェクトでは、電話、インターネット、オンライン会議等の手段を通じて CASC、PAFO、DAFO 等のラオス側機関職員と遠隔での連絡調整を行い、JICA 専門家不在期間における県・郡レベルでのいくつかの支援活動は、ラオス側機関職員により実施されている。こうした活動には、前述の「ビニールハウス支援プログラム」における農家の圃場でのビニールハウス建築も含まれる。また、グループ強化に関する技術支援に関しては、現地での指導が必要な各グループに特有な問題ではなく、OA 農家グループ共通の問題に焦点を当て、動画の形態での OA 技術マニュアルを作成することに重点を置いた。広報活動については、イベントの開催や参加支援が困難となったことを受け、前述の SNS (Facebook) 等を活用した広報動画の配信等により一層注力し、継続的な広報活動の実施に取り組んだ。

COVID-19 の発生と感染拡大、またそれに伴う移動制限等は、短期専門家派遣にも影響を与えている。2020 年時点の計画では、有機土壌専門家が 2020 年 6 月上旬と 2022 年 1 月中旬、野菜生産計画専門家が 2020 年 5 月下旬と 10 月下旬に派遣される予定であった。しかし、ラオス国水際対策により入国ができず、派遣が 1 年延期された。また、計画されていた本邦研修 (関連行政機関実務担当者、農家グループ及び民間流通業者等の有機農産物のフードバリューチェーン (Food Value Chain: FVC) 関与者による日本の事例視察を通じた、ラオスの流通発展と消費者ニーズの変化への官民一体での対応の実現を目的とする「クリーン農産物のフードバリューチェーン構築に関するセミナー」) も中止された。

本終了時評価調査時点、COVID-19の影響によって中断または延期された活動は、徐々に再開されつつあり、本プロジェクトの残りの実施期間にも継続実施が計画されている。しかしながら、COVID-19 及びそれにともなう制限に起因したプロジェクト活動実施に対する遅延・中断は、プロジェクトの全般的な実績にも影響を及ぼしている。

第4章 評価の結果

4.1 評価6基準による評価

4.1.1 妥当性

本プロジェクトの妥当性は、高い。

1) 支援実施の妥当性（開発ニーズの考慮）

本プロジェクトは、ラオスの開発ニーズに合致している。本プロジェクトが目指すCAの振興は、ラオス政府の政策優先事項にも挙げられている。「第9次国家社会経済開発5ヵ年計画（2021-2025）」では、「土地の管理と利用」について、CAと持続可能な有機農業のための土地配分の必要性が述べられている。また、同計画に含まれる「第9次国家社会経済開発5ヵ年計画（2021-2025）を支える大規模重点プロジェクトの一覧」中の「経済回廊プロジェクト」の1つに、「グリーンクリーン農業開発協力プロジェクト（野菜栽培及び植樹）」が含まれている。中長期政策である「2025年までの農業開発戦略と2030年までのビジョン」においては、CA生産が主要な優先事項に挙げられ、クリーン、安全、安心で持続可能な農業分野におけるラオスの潜在的可能性が強調されている。同政策ではまた、「CAの実践に即した正の変化の創造（“to create positive change in line with CA practice”）」が重視されている。さらに、「ISO/IEC 17065 に準じたCA認証のための品質管理マニュアル（QM）」、「ラオス認証機関標準作業手順書（SOP）」等のクリーン農産物品質管理に関連する様々な規定文書の発行、2022年年初においての国家OA基準（2005年策定）及びGAP基準（2011年策定）のASEAN規格に準じた改定等、CA振興に向けた法規則・諸手続きの整備も進められている。

2) 包摂性と公平性をふまえた「受益者」への配慮

本プロジェクトの対象グループ及び対象県の選定にあたっては、適切なグループ及び県に向けた支援が実施されるよう、多角的な観点から検討がなされた。「3.5.1 実施体制」の項で前述したように、既存のJICAとDOA間の合意文書での内容が考慮されるとともに、事前調査が実施された。選定の過程では、支援対象候補県における農業生産に適した自然環境、農家の農業経験、農家組織や市場の状況、治安や安全性等に着目された。加えて、農家／農家グループ、政府関係者、小売り業者／流通業者、消費者等のステークホルダーの関心や関与についても検討された。これは、FVCを構築・発展させるためにはステークホルダー間の信頼醸成が重要である点を鑑みてのことであった。

3) プロジェクト計画の適切性とアプローチのロジック

本プロジェクトでは、ラオスのクリーン農業の現状を踏まえた支援活動が行われている。すなわち、同国クリーン農業の中心である有機農業を主な対象とし、周辺国に比べ農薬の使用が少量であり、よって安全で環境に優しい農産物の供給ができるという、同国の農業慣行に

基づく有機農産物の潜在的優位性を高めるための支援内容が計画・実施されている。現時点では、ラオスにおける有機農産物の生産・市場規模は比較的小さい。しかしながら、本終了時評価調査の結果を鑑みると、COVID-19 の感染拡大にも起因して、消費者の健康意識と食の安全に対する関心の高まりがみられるようである。本終了時評価調査における OA 市場での聞き取りでは、農家が陳列した有機野菜がすぐに売り切れる、レストランやホテル等からの注文に対して生産が追いつかない等の声も多く聞かれ、クリーン（有機）野菜・果物の需要が供給を上回っていることを示唆する事例が見られている。こうした状況において、本プロジェクトが市場主導型アプローチに基づいて生産と販売の両側面から ICS および OA 基準に準じた品質管理の強化を目指していることは、時宜的であると考えられる。

4.1.2 整合性

本プロジェクトの整合性は、比較的高い。

1) 日本政府及び JICA の開発援助政策との整合性

本プロジェクトは、日本政府の「対ラオス人民民主共和国国別援助方針」事業展開計画の中で、重点先分野 3「産業の多角化と競争力強化、そのための産業人材育成」の中の「農業開発プログラム」に分類されている。同プログラムでは、農業インフラの整備から生産、マーケティング、加工、流通、販売に至るまでのバリューチェーンの確立に向けた総合的な支援が目的とされている。JICA の協力の方向性の観点では、本プロジェクトは東南アジアの FVC 開発に関連する協力事業の一環である。

2) JICA 及びその他の開発機関との具体的な相乗効果・相互連関

本終了時評価調査では、本プロジェクトと JICA 及びや他の開発機関が実施する様々なプロジェクトとの相乗効果及び相互連関の可能性が示唆された。JICA の他のプロジェクトとしては、前述の東南アジアにおける FVC 関連協力案件が具体的な事例として挙げられる。また、本プロジェクトの先行案件であるラオス有機農業促進プロジェクト（Lao Organic Agriculture Promotion Project: LOAPP）では、関係政府職員及び農家の研修、OA 普及システム及び有機認証システムの導入が支援されている。JICA 以外の開発機関の支援については、HELVETAS（スイスの独立開発機関）による「ラオスにおける有機農業マーケティング振興プロジェクト（Promotion of Organic Farming and Marketing in Lao PDR: PROFIL）」（2004-2011 年）等を通じた支援が実施されており、本終了時評価調査の聞き取りでは、比較的多くの農家／農家支グループが同プロジェクトからの支援を受けたと述べている。SAEDA（Social and Economic Developers Association: SEADA）の生産技術支援を受けたと回答した農家／農家グループも複数あった。

本プロジェクトによる連携強化の取り組みとしては、COVID-19 発生前に、他機関との連携可能性を協議・検討した経緯もあるが、その後の COVID-19 感染拡大等の影響を受け、具体的な連携を実施する段階には至っていない。なお、本終了時評価調査では、農家グループが本プロジェクト及び他の複数の開発機関から支援を受け、グループ自身の主体性もあり、そ

これらの支援が相乗効果を生み出している具体例があった。具体的には、タサン OA 組合の事例である。同事例では、JICA 及び当該機関が事前に協議した上で各々の支援を決定、実施したものではないが、本プロジェクトが床のセメントを、ドイツ国際協力公社（Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit: GIZ）が肥料作成機を提供し、屋根については DOA の支援を受け、施設の壁と骨組みはタサン組合自体で調達した。これらを基に、組合のメンバーが 2 カ月をかけ施設を建設している。

3) 国際的枠組みとの整合性

本プロジェクトによる支援は、国際的な枠組みにも合致している。CA の振興は、食の安全及び環境保全等の観点から、国際的にも重要課題とされ、品質管理の強化に加え、農家／農家グループや消費者の意識を高めることの重要性が強調されている。当該分野における本プロジェクトでの支援としては、ICS や OA 認証に関する技術研修、OA 実践現場での OJT、産品に対するステークホルダーの理解と認識を高めるためのイベントやキャンペーン等が含まれている。

4.1.3 有効性

本プロジェクトの有効性は全般的には比較的高いが、パイロット県の間でその程度は異なる。

1) 期待されたプロジェクトの効果の目標年次における目標水準の達成度

前述のとおり、プロジェクト目標（「パイロット県において、市場ニーズに基づいたクリーン農産物の供給が促進される」）は、全般的には本終了時評価調査時点ではほぼ達成されたと考えられる。一方、達成状況はパイロット 4 県間に差異がある。

プロジェクト目標と 2 つの成果（「1. 市場ニーズに対応した有機農産物の生産が可能となるよう、対象県の農家／農家グループが強化される」、「2. 対象県においてクリーン農産物の販売が促進される」）との因果関係については、農家／農家グループが市場を意識しての有機農産物の生産を行い、その販売が促進されることは、市場ニーズに準じたクリーン農産物の供給促進につながると考えられることから、2 つの成果が達成されることにより、プロジェクト目標の達成が促されると考えられる。

2) 外部要因の影響

本プロジェクト PDM では、「1. 食料生産及び価格に重大な影響を及ぼすような自然災害や経済危機が発生しない」と「2. CA 生産の現販売場所が確保される」の 2 つの外部要因が設定されている。本終了時評価調査の結果を鑑みると、これらの外部要因がプロジェクト目標達成に与える影響は比較的低いと考えられる。外部要因 1. については、大雨、強風、洪水により、農家／農家グループの圃場、ビニールハウスや、OA 市場の設営（販売テント、販売ブース等）が被害を受けた事例が複数報告されている。経済危機については、最近の世界的インフレにともなう特に燃料の高騰により、生産コストや販売に係る移動・運搬コスト

が増加している。しかしながら、本終了時評価調査の時点では、荒天による被害や景気後退の影響は、一部を除き概ね一時的であり、長期的に生産や価格に大きな影響を与えるには至っていないようである。ここでの具体的な例外事例としては、シェンクワン県の Phonsavan OA 市場で、前述のように、市街地からの距離が比較的遠いため、燃料価格上昇によって、農家／農家グループの移動や農産物の運搬が困難な状況が続いている。外部要因 2.については、COVID-19 の影響や、場合によっては立地条件の影響もあり、一部の OA 市場（ルアンパバーン県や前述シェンクワン県の場合等）が一時的に閉鎖された。本終了時評価調査時点では、COVID-19 の影響を受けての市場閉鎖は解除されたが、前述のように、Phonsavan OA 市場は閉鎖が続いている。首都ビエンチャンでは、前述の表 10.に示す 5 ヶ所以外に、小規模な OA 市場が新たに開設されたり、様々な理由により閉鎖されたりすることも少なくはないようであるが、有機農産物の主要な販路として、ITECC 市場は継続して開設されている。

4.1.4 インパクト

本プロジェクトのインパクトは、比較的高い。

1) 長期にわたる正と負の間接的效果

前述のように、本プロジェクトの上位目標である「対象県において、クリーン農産物の生産及び供給拡大により、クリーン農業が振興される」は、本終了時評価調査時点において、全般的にはほぼ達成されたと考えられる。

同上位目標で示されるクリーン農産物生産と供給の拡大とそれを通じた CA の振興以外の、本プロジェクトによる長期的な正の効果として、食の安全の重要性に対する様々なステークホルダーの認識のさらなる高まりが挙げられる。農家／農家グループに加え、本プロジェクト実施以前からこの重要性を意識していた消費者（特に首都ビエンチャンや都市部の消費者）も多かったようであるが、本プロジェクトで実施された CA 及びクリーン農産物に関する知識の普及や広報活動等は、そのさらなる向上に寄与したことが示唆されている。

また、支援を受けた対象農家／農家グループが、支援を受けていない農家に対して本プロジェクトが導入・普及した OA に関する技術や知識を広めたことも、重要な正の効果と考えられる。具体的事例としては、「3.2 成果の達成状況」の項で前述したように、「ビニールハウス支援プログラム」の対象農家が、ビニールハウスの利点をプロジェクトの支援対象ではない農家に伝えたり、または、後者が前者のビニールハウスを目にし、自主的に建設に着手した事例が報告されている。

農業所得の増加も正の効果であると考えられる。本終了時評価調査において聞き取りを行った農家のほとんどで有機農産物の売上が増加している。この売上は農家の世帯収入に寄与し、生計や生活の質の向上にもつながっていると考えられる。

ただし、こうした長期的な正の効果の持続は、消費者の有機農産物への関心や嗜好、またそれを反映する市場における需要等、予見が不可能且つ不可抗力な複数の要因にも左右される点、そ

してこれらの要因に関する状況は、パイロット 4 県の間で異なることは、念頭に置いておく必要がある。

プロジェクトに起因する長期にわたる負の間接的効果については、本終了時評価調査によれば、特にはないようである。

なお、前述のように、本プロジェクトは JICA の東南アジア FVC 開発に関連する協力事業の一環に位置づけられている。本プロジェクトの支援は生鮮農産物を対象としており、バリューチェーンの段階の中では、加工に至る前の生産段階での付加価値付けと販売促進、それを通じたクリーン農産物の供給強化が目指されている。本終了時評価調査時点では、ラオスにおけるクリーン(有機)農産物は、小規模、少量、多品目での生産がほとんどであり、「3.2 成果の達成状況」で述べたように、農家／農家グループ側が農産物の品質を管理した上で十分な生産量・供給量を安定的に確保していくことが、大きな課題として指摘されている。同時に、需要側からの各種少量注文や供給時の手順の複雑さ等、農家／農家グループ側の供給意欲を低下させる要因も見られる。さらには、生産から加工段階への流れについては、クリーン(有機)農産物を購入し、加工する企業等が少ないのが現状である。

4.1.5 効率性

本プロジェクトの効率性は、中程度である。

1) プロジェクトの投入計画、期間、経費の計画と実績の比較

前述のように、本プロジェクトの実施は、COVID-19 感染拡大及びそれにとまなう移動制限等の規制により大きな影響を受け、結果として、一部の JICA 専門家の派遣も含むプロジェクトの投入や経費に関する当初の計画の変更を余儀なくされた。本プロジェクトでは、遠隔での連絡を通じてラオス側との連携を維持し、オンライン研修や動画による OA 技術マニュアルの配信等、当初は対面・現地で実施される計画であった活動を、代替手法を用いての実施に取り組んでいる。しかしながら、結果的には、具体的な活動内容や時期が当初計画から変更されたことも多かった。COVID-19 感染拡大による活動や成果への影響は、本プロジェクトにとっても不可抗力の事象であるが、ここでは計画に準じた活動実施という評価 6 基準の観点から考察し、効率性は中程度と評価している。

4.1.6 持続発展性

本プロジェクトの持続発展性は、中程度から比較的高い。

1) プロジェクトによって発現した効果の持続性の見通し

政策・政治面の持続可能性は高いと考えられる。CA は重要課題に位置付けられており、「第 9 次国家社会経済開発 5 ヶ年計画」及び「2025 年までの農業開発戦略、2030 年までのビジョン等の中長期開発計画や戦略」においても、CA の重要性が述べられている。クリーン農産物に関する規格及び品質管理に関する法規制・諸手続きの枠組みも整備が進められている。

組織面及び財務面の持続可能性の担保には課題があると考察される。ラオスにおいて、CA振興業務を主管する機関は、本プロジェクトの主要C/PであるCASCである。CASCの公式な任務には、県・郡レベルでの技術移転も含まれているが、実質的には首都ビエンチャンに所在する本部圃場での実証実験等、技術的な側面に関わる業務を主に行っている。通常の流れでは、CASCはPAFO及びDAFOに技術移転を行い、PAFO及びDAFO（特に後者）が農家／農家グループに対する現場での指導を担当する。「3.2 成果の達成状況」の項で前述したように、本プロジェクトではこの流れに沿って技術移転、技術普及を支援している。このような支援内容は、動画でのOA技術マニュアルとして作成され、全国の様々なステークホルダーが容易にアクセスできるよう関連組織のFacebookでの配信やQRコードの作成等も行われている。本プロジェクト終了後は、こうしたツールも活用しつつ、PAFO/DAFO職員が当該活動を継続していくことが期待されている。本終了時評価調査における聞き取りを行ったPAFO/DAFO職員はほぼ全員が、プロジェクト終了後も活動は継続していく計画である、と述べていた。しかしながら、本終了時評価調査では、政府予算で行える活動は限定的であることが示唆されていることから、前述のような技術移転と技術普及の流れが実質的に機能するためには、人員や資金の配分、そして関与するラオス側職員の主体的な実践力も重要であり、この点については引き続き注視していく必要がある。また、OA生産技術以外の分野を主管する組織との連携も、考慮が必要な点の1つと考えられる。前述のようにCASCはOA農業生産技術分野を主管しており、本プロジェクトの活動が関連しているそれ以外の分野、例えば農業普及活動、マーケティング振興については、前者はDAEC、後者はMOICが主管している。これらの組織は、本プロジェクトのJCCメンバーではあるものの、プロジェクトの実質的な活動への参加は限定的であった。プロジェクト終了後、こうした分野に関わるプロジェクト活動が継続されていくためには、当該機関との連携強化が有用であろう。加えて、今後のラオスにおける有機（クリーン）農産物の供給振興を見据え、OA認証の申請認証プロセスを円滑化し、より多くの農家グループによる認証の新規取得、または更新が促される仕組みを整えていくことも重要であると考えられる。本終了時評価調査によれば、許可に必要な現場検査を待つ申請案件数は増加傾向にある。その一因は、COVID-19感染拡大とそれにとまなう移動制限が続いていたことでもあるが、より慢性的な原因として、申請書類の不備とともに、検査官の不足が挙げられる。検査官不足の根本的理由は、検査官資格を得るための研修の遅延であり、この課題の解消は、ラオスの有機（クリーン）農業振興という観点からも、重要であろう。

技術面での持続可能性は、農家／農家グループが本プロジェクトで導入された技術や知識を引き続き活用することが期待されることから、高いと考えられる。前述のように、プロジェクト活動を通じて習得した技術や知識の活用は、農家／農家グループに具体的な成果をもたらし、本終了時評価調査で聞き取りを行った全ての回答者からその有用性が認められている。農家／農家グループは、こうした技術や知識を実際の生産や販売現場でも生かしており、例えば、OA市場で農産物を販売する農家は、プロジェクト活動を通じて市場ニーズを理解することの重要性を体感し、OA市場での顧客とのコミュニケーションを通じて顧客

ニーズを把握し、それに合わせて生産する農産物の種類を変更する、新たな種類の生産に取り組む、といった判断を行っている。販売現場での顧客とのコミュニケーションが、その後の長期的なビジネス機会につながる可能性があり、その観点からは、農家自身がビジネスマッチングを日常的に実践している、とも考えられる。また、本プロジェクト支援対象以外の農家にも、対象農家を通じて本プロジェクトで導入した技術や知識が伝わっている事例も多く、これらの農家が主体となった当該技術と知識の広まりも期待される。ただし、本プロジェクトで習得された知識・技術が持続発展するための根本的な前提として、農家が継続的に OA/CA を実践していくことが必要である。本終了時評価調査での聞き取りを行ったほとんどの農家では、有機農業を始めた動機として自身や家族の健康に対する自覚を挙げており、その観点からは、今後も OA を継続していく可能性が高いと考える。しかしながら、これらの農家が同様に認識しているように、OA の実践には慣行農業に比べ手間がかかり、そのための労働力を確保する必要がある。有機（クリーン）農産物の販売における収益性の担保は不可欠である。

社会・環境面については、全般的には持続可能性が高いと判断される。食の安全や健康に対する意識の高まりから、クリーン農産物への関心は今後も維持され、さらに高まることも想定される。環境保全への関心も維持、向上していくと思われる。その意味で、環境に配慮した農法で安全な産品を生産する CA の普及は、今後も重視されていくと考えられる。

前述のように、本プロジェクトのパイロット県の間には、様々な側面において違いがある。具体的には、OA/CA 農業実践の経験と生産技術、OA 市場開設やその販売現場での実践経験、顕在的・潜在的販路の有無、また、有機農産物に対する消費者の意識や嗜好等の違いであり、本プロジェクト実施前に受けた当該分野の支援の内容や程度にも違いがある。こうした側面は、本プロジェクトで実施された活動の持続可能性にも影響を与え、場合によってはそれを決定づける要因でもある。こうしたことから、これらの側面の発展程度が限定的である場合は特に、持続可能性についても慎重に考慮していくことが必要であろう。

4.2 結論

本プロジェクトはラオスの開発政策及びニーズに合致しており、その妥当性は高いと考察される。整合性については、日本政府の協力政策や方向性に合致し、JICA の他案件や他開発機関の事業との相乗効果の可能性が認められることから、比較的高いと考えられる。有効性については、プロジェクト目標に掲げられる農家グループメンバー数、生産量、販売量の増加の程度はパイロット県によって異なることから、有効性についてもパイロット県間でばらつきがあると考えられる。インパクトに関しては、パイロット県間の差異はあるものの上位目標がほぼ達成され、確認・想定できる長期的間接効果も概ね良好であることから、比較的高いと考えられる。効率性に関しては、COVID-19 の影響により当初計画から様々な変更が行われたことから、中程度と判断される。持続可能性は、政治・政策、組織・財政面、技術、社会経済的側面を総合的に考慮すると、中程度から比較的高いと考えられる。

第5章 提言と教訓

5.1 提言

(1) プロジェクトチーム（CP と JICA 専門家）がプロジェクト期間終了までに取り組むこと

- プロジェクトにより作成された、技術マニュアル（映像含む、OA Technical Manuals）は、有機農業実践に役立つ教材であり、YouTube に掲載されていることから、通信が確保できれば、誰でも活用可能である。プロジェクト関係者への周知に加えて、クリーン農業振興のために、農業教育機関や農家組織（Lao farmers network など）へ技術マニュアルの周知に取り組むこと。
- プロジェクトの終了時に、最終セミナーが予定されている。COVID-19 が発生した 2020 年初頭以降、2 年半にわたり有機農家グループの交流が難しい状況であり、農家間の情報共有、学びあいの機会が失われていた。最終セミナーでは、直接受益者である農家／農家グループの取り組みの紹介、意見交換を通じた学びあいの機会を提供することにより、プロジェクト終了後の農家グループ発展を後押しすることを提案する。
- プロジェクト関係者の真摯な取り組みにより、本プロジェクトの上位目標（プロジェクト終了 3 年後に達成すべき目標）の指標は既にほぼ達成されている。終了時評価調査での観察を踏まえ、上位目標の指標を以下の通り設定することを提案する。
*販売量については、把握が難しいことから本変更にて指標から外すこととする。上位目標に掲げられている供給量の増加をみるには、理想的には販売量が望ましいが、生産量と販売量が近い値であることを本終了時評価調査にて確認できたことから、供給量の増加についても生産量の傾向から達成度を判断する。

(2) ラオス政府がプロジェクト終了後に取り組むこと

- 有機農業の振興には、生産者側の技術、生産性の向上に加え、消費者の有機農産物に関する認知度の向上、実際の行動変容（有機農産物の購入）の定着が必要である。首都ビエンチャンの例を見ると、2006 年に有機農業グループの結成が始まったが、当初の厳しい状況を経て緩やかな成長を見せ、プロジェクトが始まった 2017 年の OA 市場販売量（約 320t）から、2021 年には 3 倍の約 980t となった。有機農業振興のためには、テイクオフするまでの行政の忍耐強い支援と消費者やバイヤーなどの啓発が重要であり、引き続き、農家グループ、OA 市場への支援を忍耐強く続けること。
- VC の OA 市場の販売量が増え発展している要因は、OA 委員会が OA 市場の運営を自律的、適切に行っていることと、OA 委員会と行政の協力体制がよく機能していることである（例えば OA 市場の新規開設、移転への支援、OA 市場における定期的な農産物検査など）。これを OA 委員会と行政の協働による CA 振興モデルケースとして、他地

域におけるクリーン農業振興に役立てること。

- 技術マニュアルの活用を続けること。CASC の実施する研修で使用するのみならず、通信があれば誰でもアクセス可能であるので、PAFO、DAFO、農業普及の現場での活用を推進すること。また、そのために、技術マニュアルが掲載されている YouTube チャンネルを適切に維持すること。
- ラオスの経済発展に伴い、クリーン農業への関心は高まっているが、残念ながら体制の強化が追いついておらず、有機認証に時間を要する状態である。クリーン農業振興には適切・迅速な認証手続きが重要であり、体制強化に努めること。

5.2 教訓

- 本事業は FVC 的なアプローチをとったプロジェクトであり、ラオスにとっては新しい取り組みであった。FVC アプローチでは、生産から消費までの多くの要素がかかわるものであり、農林省内の複数部局、他省庁も関連することから、複数部局や他省庁との連携が円滑に実施できる体制を、その国の状況に合わせて提案、実現していくことが重要。
- FVC 的なアプローチをとる際の適切かつ入手可能な指標の検討が必要である。本プロジェクトでは、生産量と販売量を指標としたが、本プロジェクトは少量多品種を対象とした野菜、果物であり、コメといった特定の作物ではないため、正確な指標値の把握が難しい面がある。また、本プロジェクトでは、生産量といった重量を一つの指標としたが、本プロジェクトの対象は野菜、果物であり特定の作物ではないため重量に差が大きく、重量が増えた＝生産性が向上したとは言い切れない。販売量についても同様である。更に、情報収集にも労力を要することから、プロジェクトの性質に合わせて、適切に付加価値の向上を捉えることができ、かつ比較的入手が容易な指標を検討する必要がある。

付 属 資 料

1. 協議議事録 (M/M)
2. 調査日程
3. 主要面談者リスト
4. OA 技術マニュアル案内用 QR コード

1. 協議議事録

2. 調査日程

Date		Time	Activity			Stay in
21 Aug	Sun	12:00	Departure from Narita			Vientiane
		16:30	Arrival in Bangkok (TG643) [Ms. Fujioka]			
		18:30	Departure from Bangkok			
		19:45	Arrival in Vientiane (TG2574) [Ms. Fujioka]			
22	Mon	09:00	Kick Off Meeting (Remote meeting)			Vientiane
		13:30	Meeting with the Experts			
23	Tue	09:00	Meeting with Project related members: Representatives of DOA including Standard Division, CASC			Vientiane
		14:00	Visit Nontae OA farmer (Mamua farm)			
24	Wed	09:00	Meeting with OA Committee (Mr. Thongxay/Head of committee, Mr. Khamphu/marketing) at ITECC OA market			Vientiane
		14:00	Visit Koksay OA farmer (Mr. Khampao/Head of OA group)			
25	Thu	09:00	Meeting with DDG of PAFO, Agriculture section (Head, Coordinator staff) at VC PAFO			Luang Phabang
		12:35	Move to Lang Phabang (QV101) [Ms. Fujioka]			
		13:20				
		14:00	Meeting with DDG of PAFO, Agriculture section (Head, Coordinator staff) at PAFO			
26	Fri	09:00	Visit OA farmer (Mr. Bounyord / Head of LP OA group, Xienglom village)			Luang Phabang
		14:00	Visit OA farmer (Mr. Bulap)			
27	Sat	07:30	Visit PAFO OA market			Vientiane
		14:00	Move to Vientiane (QV102) [Ms. Fujioka]			
		14:45				
28	Sun	12:00	Departure from Narita		Preparation of reports	Vientiane
		16:30	Arrival in Bangkok (TG643) [Ms. Masumi]			
		18:30	Departure from Bangkok			
		19:45	Arrival in Vientiane (TG2574) [Ms. Masumi]			
29	Mon	08:30	Remote meeting with PAFO Xayaboury Province (Head of Agriculture section, Coordinator staff)			Xiengkhouang
		13:50	Move to Xiengkhouang (QV401) [Ms. Masumi, Ms. Fujioka]			
		14:25				
		15:30	Visit OA farmer (Mrs. Buachan/Head of Peak OA cooperative, Yone village)			
30	Tue	09:00	Meeting with DDG of PAFO, Agriculture section (Head, Coordinator staff) at PAFO			Xiengkhouang
		13:30	Visit OA farmer (Mrs.Seephan, Farmer next to Mrs. Seephan), Kay village)			
		16:00	Visit OA farmer (Ms. Kommalee PHALATHONG, Mon village)			
31	Wed	12:00	Departure from Narita	07:00	Visit Sibounheuang OA Market	Vientiane
		16:30	Arrival in Bangkok	11:00	Visit Saophuan Sindard Restaurant (a buver of OA	

			(TG643) [Ms. Mizoe]		Vegetables)	
		18:30	Departure from Bangkok	15:05	Move to Vientiane (QV402) [Ms. Masumi, Ms. Fujioka]	
		19:45	Arrival in Vientiane (TG2574) [Ms. Mizoe]	15:40		
1 Sep	Thu	09:30	Meeting with CASC (Project C/Ps)			Vientiane
		14:00	Visit Tongmang OA cooperative (Mrs. Khammone/Leader, Marketing team)			
2	Fri	09:30	Visit Thaxang OA cooperative (Mr. Somboun/Leader)			Vientiane
		14:00	Visit Ban Ban Ice Cream			
3	Sat		Visit ITECC OA market Remote meeting with Mr. Busakon (DG of XY PAFO/Former Project Manager) Preparation of reports			Vientiane
4	Sun		Preparation of reports			Vientiane
5	Mon	09:30	Visit Sayfong Neua OA group (Leader, Deputy leader)			Vientiane
		13:30	Meeting with MOIC			
6	Tue	AM	Preparation of reports			Vientiane
		14:00	Discussions with CASC			
		PM	Documentation			
7	Wed	AM	Documentation			Vientiane
		14:00	Discussion with C/Ps			
8	Thu	AM	Preparation for JCC			Vientiane
		PM	Preparation for JCC			
		16:00	Report to EOJ			
9	Fri	9:00	JCC meeting			
		14:00	Report to JICA Office			
		20:30	Departure from Vientiane			
		21:50	Arrival in Bangkok (TG2575) [Ms. Mizoe, Ms. Fujioka] [Ms. Masumi continued to stay in Laos for another mission]			
		23:50	Departure from Bangkok			
10	Sat	08:10	Arrival in Narita (TG642) [Ms. Mizoe, Ms. Fujioka]			

3. 面談者

<Ministry of Agriculture and Forestry (MAF)>

Mr. Linglong Sithixay	Deputy Director, DOA, Planning and Cooperation Division
Ms. Monthida Sisomphou	Standard Division

<Ministry of Industry and Commerce (MOIC)>

Mr. Sikham Phomakhot	Director General Affairs
Mr. Sompton Villawan	Deputy Director Information Technology
Ms. Phimason Simalaiwong,	Marketing Officer

<Clean Agriculture Standard Center>

Mr. Sengkeo Xayavong	Deputy Director, CASC
Mr. Chansamone Phommachan	Deputy Director
Mr. Sangvan Chanthaland	GAP Unit
Mr. Somphan Sengkhsmta	OA Unit
Ms. Boudsady Southammavong	GAP Unit

<Provincial Agriculture and Forestry Office>

Mr. Khankeo Maaungvang,	Deputy of Agriculture Section, PAFO VC
Mr. Noeytham Khamminathy	Head of ASO, PAFO VC
Mr. Phonesavanh Inthavong	Technical Section (C/P of CADP), PAFO VC
Mr. Kongphon Sysoulath	PAFO VC
Mr. Khankeo Maaungvang	Deputy Director of Agriculture Section, PAFO LP
Mr. Boutsakone Chanthalangsee	Director of PAFO XY
Mr. Viengkham CHANTHALA	Deputy Director, PAFO XK
Mr. Khamboun Keovilay	Crop Section Office, PAFO XK

<District Agriculture and Forestry Office>

Ms. Phaivan Thepkhamhuang	DAFO, Nontae District, VC
Ms. Sengkeo Athyotha	DAFO, Hadsayfong District, VC
Ms. Charsamone Bearlao	DAFO, Luang Phabang District, LP
Ms. Maithong Xaiyaxin	DAFO, Xaythany District, VC
Ms. Sidavanh Ouanvilay	DAFO, Peak District, XK
Ms. Phousy Duangtavilay	DAFO, PakNgeun District, VC
Ms. Sengkeo Ardyotha	DAFO, Hadsayfong District, VC

<Farmers / Farmer Groups>

Mr. Ma	Muasongra Farm, Nongtae District, VC
Mr. Khanpao	Leader of Khoksaiy OA Group, Hadsayfong District, VC
Mr. Bounyord Kaewsanod	Leader of an OA group, Xienglom Village, Luang Phabang District, LP
Mr. Bounlap Soulinethone	Leader of an OA group, Longor Village, Luang Phabang District, LP
Ms. Khammone Lunaglath	President /Manager, Thongmang OA Cooperative, VC
Mr. Viengkham Luanglath	ICS 単位 :, Thongmang OA Cooperative, VC
Ms. Vilamon Phommalth	Member, Thongmang OA Cooperative, VC
Ms. Bouachan Heungvilay	President, Peak District Cooperative, XK
Ms. Khammerg Thalathong	Member, Peak District Cooperative, XK
Ms. Seephan	Kay Village, Peak District, XK
Mr. Phommy Nanthavong	Kay Village, Peak District, XK
Ms. Amphone	Longor Village, Xienggeun District, LP (interview at PAFO Market)
Ms. Khamla	Longor Village, Xienggeun District, LP (interview at PAFO Market)
Ms. Lae	Suanlung Village, Xienggeun District, LP (interview at PAFO Market)
Mr. Somboun Siliphone	Leader, Thaxang OA Cooperative, PakNgeun District, VC
Mr. Janthong Bannakhonesy	Member, Thaxang OA Cooperative, PakNgeun District, VC
Mr. Kongtavan Ngeunsoumai	ICS Unit, Thaxang OA Cooperative, PakNgeun District, VC
Mr. Bounsong Phunthavong	Group Leader, Sayfong Nua Group, Hadsayfong District, VC
Mr. Phonsay Phomphunsa	Deputy Group Leader, Sayfong Nua Group, Hadsayfong District, VC

<OA Committee>

Mr. Thongxay Phetnakhonesy	Chairman of OA Committee, Administration
Mr. Khamphu Phanthaboun	Deputy of OA Committee, Marketing

<Private Company>

Mr. Anan Tongsatowad	Owner, Ban Ban Ice Cream
Ms. Bouaphan Tounalom	Owner, Saophuan Restaurant

<Japanese expert>

Mr. Hiroyuki Sakuma	Chief Advisor / Business Promotion
Mr. Shinji Hironaka	Expert – Farming System
Mr. Moriaki Watanabe	Project Coordinator / Public Relations

4. OA 技術マニュアル案内用 QR コード

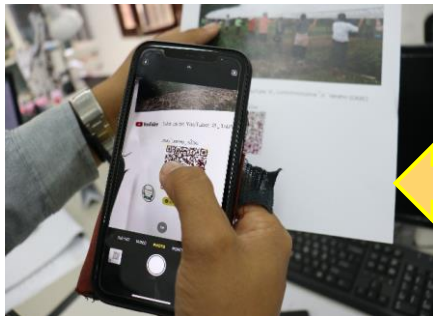
 **YouTube** Like us on YouTube: ສູນມາດຕະຖານກະສິກໍາສະອາດ (CASC)



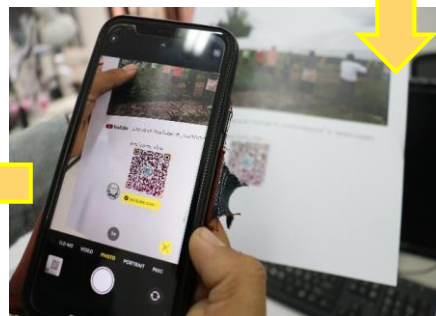
1. Please activate your Smart Phone



2. Please activate CAMERA application



4. If the mark of youtube.com shows up, please tap the QR Code.



3. Please scan QR Code by activated CAMERA



出典：本プロジェクト提供資料

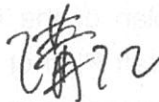
**MINUTES OF MEETINGS
OF
THE DETAILED PLANNING SURVEY
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
PROJECT FOR STRENGTHENING FOOD VALUE CHAIN**

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") organized the Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") headed by Ms. Keiko MIZOE, and implemented remote survey from August 31st to September 22, 2021 for the purpose of formulating a technical cooperation for development planning entitled the "Project for Strengthening Food Value Chain" (hereinafter referred to as "the Project") in response to the request made by the Government of the Lao People's Democratic Republic (hereinafter referred to as "Laos") to the Government of Japan.

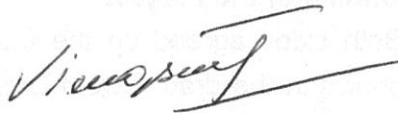
During the survey period, the Team had a series of discussions and exchanged views with the Department of Technical Extension and Agro-processing (hereinafter referred to as "DTEAP") of the Ministry of Agriculture and Forestry (hereinafter referred to as "MAF"), other organizations in MAF, Provincial and District Agriculture and Forestry Offices, and value chain stakeholders such as Chambers of Commerce, agricultural companies and agricultural cooperatives.

As a result of the discussions, the Team and DTEAP agreed on the matters concerning the Project in the documents attached hereto.

September 22, 2021



Ms. MIZOE Keiko
Team Leader, Director
Agricultural and Rural Development
Group 1,
Economic Development Department
Japan International Cooperation Agency
Japan



Mr. Viengsavay SENGSOULIVONG,
Deputy Director General
Department of Technical Extension and
Agro-Processing
Ministry of Agriculture and Forestry
Lao People's Democratic Republic

THE ATTACHED DOCUMENT

I. DRAFT RECORD OF DISCUSSIONS

Both sides agreed on the draft Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D") as attached in Attachment 1 of this Minutes of Meetings (hereinafter referred to as "M/M"). The draft R/D, which stipulates the framework of the Project, will be finalized and signed by the representative of JICA Laos Office after notification of approval of implementation of the Project by JICA Headquarters.

DTEAP understood that R/D as well as the Basic Principles for Technical Cooperation (hereinafter referred to as "BP") shown as Attachment 2 will be the fundamental documents for implementation of the Project.

II. FRAMEWORK OF THE PROJECT

Both sides confirmed and agreed the following items regarding the framework of the Project.

1. Title of the Project

Both sides agreed that the project title is "Project for Strengthening Food Value Chain".

2. Duration of the Cooperation

The Project period will be three (3) years from the date when the first JICA expert is arrived at Laos, or the kick-off meeting is held, whichever comes first. Duration of the Project will be officially set and agreed upon when R/D is signed.

3. Outline of the Project

Both sides agreed on the framework and the implementation plan of the Project as shown in the draft Project Description in Attachment 3 and the draft Plan of Operation (hereinafter referred to as "PO") in Attachment 4.

4. Implementation Structure of the Project

In accordance with the Section 3.1 and 3.2 of BP, both sides agreed that the Project team would be set up to implement the Project.

The concept of food value chain (hereinafter referred to as "FVC") is to connect the added value of each stage of supply chains from production to manufacturing/processing, distribution, and consumption. Since various stakeholders are involved between production and consumption, it is important to share information, exchange opinions, and to collaborate with those stakeholders in order to add value. In the Project, the following organizations will be established to promote information sharing, exchange of opinions, and cooperation between multiple ministries and agencies related to FVC and private FVC-related stakeholders, and to promote smooth and efficient implementation of the Project. The draft Implementation Structure of the

Project is shown in Attachment 5.

(1) National Project Steering Committee

Since the implementation of the Master Plan (hereinafter referred to as "M/P") created in the Project requires cooperation with multiple departments within MAF, concerned ministries and agencies, establishment of the National Project Steering Committee (hereinafter referred to as "NPSC") was proposed and agreed during the discussion between DTEAP and the Team. The purposes of NPSC are as follows;

- 1) To exchange opinions on the results of the survey and analysis, and reflect the opinions of Lao government officials,
- 2) To obtain cooperation such as providing information regarding the survey,
- 3) To deepen the understanding of M/P through participating in the process of formulating M/P, and
- 4) To form a viable M/P.

The members of NPSC will be as follows.

1) Chairman: Deputy Minister of MAF

2) Members

MAF

- DTEAP
- Department of Planning and Finance (hereinafter referred to as "DOPF")
- Department of Agriculture (hereinafter referred to as "DOA")
- Department of Livestock and Fishery (hereinafter referred to as "DOLF")
- Department of Rural Development and Cooperatives (hereinafter referred to as "DRDC")

Ministry of Industry and Commerce (hereinafter referred to as "MOIC")

- Department of Small and Medium Enterprise Promotion (hereinafter referred to as "DOSMEP")
- Department of Trade Promotion (hereinafter referred to as "DTP")

Ministry of Health (hereinafter referred to as "MOH")

- Food and Drug Department (hereinafter referred to as "FDD")

The secretariat of NPSC will be Agro-processing and Agribusiness Promotion Division, DTEAP. The secretariat is responsible for the following tasks;

- 1) To carry out office work and coordination related to NPSC,
- 2) To prepare NPSC meetings,
- 3) To write minutes of meetings and share among participants,
- 4) To compile the results of hearing the observers' opinions and to report them to NPSC.

DTEAP will take the necessary procedures within MAF and with other ministries and will establish NPSC before the start of the Project.

(2) FVC Working Group

The FVC Working Group (hereinafter referred to as "FVC WG") will be established before the start of the Project. The FVC WG is one part of the Project Team and carries out the activities of the Project together with JICA experts. Through on-the-job training, the capacities of FVC WG members are developed so that MAF can enhance administrative capacities to plan and implement policies aiming to strengthen FVC. The FVC WG members will be able to develop their capacities through conducting following works;

- 1) To conduct value chain (hereinafter referred to as "VC") analysis,
- 2) To compile the results of hearing the observers' opinions (stakeholders),
- 3) To propose effective pilot projects (hereinafter referred to as "P/P(s)") plans based on VC analysis,
- 4) To manage platform activities,
- 5) To organize and conduct FVC training and/or workshops as lecturers,
- 6) To manage P/P(s), and
- 7) To develop M/P.

The members of FVC WG is as follows.

Project Director: Director General, DTEAP

Project Manager: Head, Agro-processing and Agribusiness Promotion Division, DTEAP

Members

- staff, DTEAP
- staff, DOPF
- staff, DOA
- staff, DOLF
- staff, DRDC
- Deputy Head, Provincial Agriculture and Forestry Office (hereinafter referred to as "PAFO") in the target area (Vientiane Capital, Champasak Province, and Sekon Province)

3) Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to oversee the Project as described in the Section 3.3 of BP. JCC meeting will be held twice a year and whenever it is deemed necessary. The proposed members of the JCC are listed in Attachment 6.

IV. MAIN POINTS DISCUSSED

The following points were discussed in depth during the Detailed Planning Survey, and shared by the both sides as the common understandings when implementing the Project.

1. Concept of the Project

- (1) One of the outcomes of the Project is to develop a M/P for strengthening FVC with the target years of 2030 and 2040, which will be approved by the Minister of MAF. The M/P will include action plans, which contains concrete measures such as allocation of budget and staff, prioritized areas, etc., required for implementation. Furthermore, the Project aims to integrate the contents of M/P into the Agricultural Development Strategy 2026 to 2030, so that some projects and administrative measures proposed in the M/P will be conducted.
- (2) Some P/P(s) will be conducted in the Project so that the action plans in the M/P will be realistic and effective through reflecting the implementation results and lessons learned from P/Ps. Since the P/Ps are for reflecting the results in the M/P, the implementation period of the Project is relatively short. In order to sustain and develop the results of P/Ps, it is necessary for the Laos side to continue activities. The FVC WG will create after-project implementation plans, and the Laos side will make efforts to secure budget for continuing P/P activities.
- (3) Another outcome of the Project is to increase the capacity of MAF to implement policies related to FVC enhancement. In the Project, we will focus on strengthening the capacities of the FVC WG so that they can play a central role in planning and implementing administrative measures to strengthen the FVC. Capacity building will be centered on on-the-job training, and FVC WG will accumulate knowledge and experiences on FVC strengthening by proactively conducting VC analysis and VC strengthening policy proposals with support of JICA experts. In addition, in training and workshops to FVC stakeholders including government officials, FVC WG will be responsible for planning, implementation, as lecturers, and will play the central role in these activities.
- (4) In Laos, the awareness of FVC is to be limited among FVC stakeholders. There exists information gap between them, and information sharing and exchange of opinions among stakeholders need to be promoted, and the concept of FVC needs to be disseminated among stakeholders. Therefore, the Project will implement training/workshops on FVC for government officials and platform activities in the target areas.
- (5) In FVC, one of the important roles of government agencies is to facilitate networking and the self-help efforts of stakeholders such as farmers, private businesses, and academia and researchers. In the Project, we will also consider measures to strengthen the capabilities of such stakeholders and utilization of private sector efforts.

Handwritten signature and initials

2. Target Area

The target areas of VCs in the Project are 1) FVC whose consumption area is Vientiane Capital, and 2) FVC whose production areas are Champasak and Sekon Provinces. The reasons for selections are 1) Vientiane Capital is the largest market in the country, 2) Champasak Province is one of the leading agricultural production areas in the country, and 3) Sekon Province has potential of agriculture and access improvement, which could contribute to poverty reduction.

3. Target Value Chains

In the Project, three types of FVCs are targeted: 1) FVC for the domestic market, 2) FVC for the modern domestic market (supermarket, hotel, processing factory, contract cultivation, and so on), and 3) export FVC. In the VC analysis, we will focus on domestic FVC (1 and 2) analysis on the premise that VC will evolve into (1) FVC for domestic market, (2) FVC for domestic modern market, and (3) export FVC. Since the number of people involved in domestic FVC is the largest and the measures for strengthening domestic FVC can be applied to many products and regions, it is expected that more people will benefit from M/P. Export FVC will be taken up as an advanced example, but the emphasis will be on domestic FVC.

4. Pilot Project

P/Ps will be implemented in order to reflect the results and lessons learned in the M/P. Based on the survey results such as FVC analysis, the Project Team will formulate draft P/P implementation plans. After obtaining approval from JICA Headquarters for the implementation details and budget, the FVC WG is required to carry out the procedures within the Government of Laos.

The FVC WG will make necessary coordination for P/P implementation including coordination with PAFO concerned and explanation to relevant parties, and will oversee the implementation.

In addition, in the latter half of the P/P implementation, the FVC WG will create the implementation plans to continue P/P activities after the completion of the Project so that P/P outcome will sustain and develop even after the project completion.

5. Platform Activity

To strengthen FVC, it is effective to correct the information gap between the stakeholders concerned and to enhance the network among them. In the target area, the Project will establish FVC platforms to resolve information gap and carry out activities that contribute to strengthening networks among related stakeholders. The FVC WG plays a central role in establishment and operation of the platforms together with PAFO concerned and acquires knowledge and experiences of platform management, which is one of the effective measures for strengthening FVC.

6. Reflection of M/P in policy

The Project is scheduled to be implemented from April 2022 to April 2025, and the draft M/P is scheduled to be completed around the beginning of 2025. DTEAP will take necessary internal coordination and procedures to incorporate the M/P into Agricultural Development Strategy 2026-2030 so that the M/P will be reflected in the core agricultural policy of the Government of Laos, and as a result, it will be fully utilized in the agricultural development.

7. Input by the JICA side

JICA agreed to provide experts, training in Japan, budget for the Project activities, and other, if necessity arises.

The possibility to introduce small-scale equipment can be discussed when P/P implementation plans are made. The necessity of equipment to execute P/P will be assessed when the implementation plans of P/P are submitted to JICA Headquarters.

8. Input by the Laos side

DTEAP agreed to allocate counterpart personnel (Project Director, Project Manager, the members of FVC WG), and to provide a project office for JICA experts, budget for operational cost for the Project implementation (electricity, water, internet access of the project office, venues in MAF for training and platform activities, etc.).

9. Signing of R/D

R/D will be signed by the Chief Representative of the JICA Laos Office and the Director General of DTEAP.

V. UNDERTAKINGS

DTEAP agreed to undertake the necessary measures for the JICA experts and consultants as stipulated in the section 4.1, 4.2 and 4.3 of BP.

IV. OTHERS

1. Electronic signature

Both sides acknowledged and agreed that this M/M may be executed by electronic signature, which is considered as an original signature for all purposes and has the same force and effect as an original signature. "Electronic signature" includes faxed versions of an original signature or electronically scanned and transmitted versions (e.g., via pdf) of an original signature.

END

- Attachment 1 Draft Record of Discussions
- Attachment 2 Basic Principles for Technical Cooperation
- Attachment 3 Draft Project Description
- Attachment 4 Draft Plan of Operation
- Attachment 5 Draft Implementation Structure
- Attachment 6 List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee (JCC)

Handwritten signature and initials

RECORD OF DISCUSSIONS

FOR

PROJECT FOR STRENGTHENING FOOD VALUE CHAIN

AGREED UPON BETWEEN

THE MINISTRY OF AGRICULTURE AND FORESTRY

OF

LAO PEOPLE'S DEMOCRATIC REPUBLIC

AND

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Dated October xx, 2021

Just @

Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey for the Project of Strengthening Food Value chain (hereinafter referred to as "the Project") signed on September 22, 2021 between the Ministry of Agriculture and Forestry of Lao People's Democratic Republic (hereinafter referred to as "the Counterpart") and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), JICA held a series of discussions with the Counterpart and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

The purpose of this record of discussions (hereinafter referred to as "the R/D") is to establish a mutual agreement for its implementation by both parties and to agree on the detailed plan of the Project as described in the followings and the Annexes, which will be implemented within the framework of the Agreement on Technical Cooperation signed on December 12th, 2003 (hereinafter referred to as "the Agreement") and the Note Verbales exchanged on June 24th, 2021 between the Government of Japan and the Government of Lao People's Democratic Republic.

The Counterpart will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of Lao People's Democratic Republic.

Both parties also agreed that the Project will be implemented in accordance with the "Basic Principles for Technical Cooperation" published in December 2016 (hereinafter referred to as "the BP"), unless other arrangements are agreed in the R/D.

The R/D is delivered at Vientiane as of the day and year first above written. The R/D may be amended by a minutes of meetings between both parties, except the plan of operation to be modified in monitoring sheets. The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the R/D.

For

JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY

For

MINISTRY OF AGRICULTURE AND
FORESTRY

Mr. NAGASE Toshio
Chief Representative
JICA Laos Office

Mr. Somxay SISONH
Director General
Department of Technical Extension
and Agro-Processing
Ministry of Agriculture and Forestry
Lao People's Democratic Republic

V. Somp (27)

- Annex 1 Main Points Discussed
- Annex 2 Project Description
- Annex 3 Implementation Structure
- Annex 4 List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee

Views ②

MAIN POINTS DISCUSSED**1. Concept of the Project**

- (1) One of the outcomes of the Project is to develop a Master Plan (hereinafter referred to as "M/P") for strengthening food value chain (hereinafter referred to as "FVC") with the target years of 2030 and 2040, which will be approved by the Minister of Ministry of Agriculture and Forestry (hereinafter referred to as "MAF"). The M/P will include action plans, which contains concrete measures such as allocation of budget and staff, prioritized areas, etc., required for implementation. Furthermore, the Project aims to integrate the contents of M/P into the Agricultural Development Strategy 2026 to 2030, so that some projects and administrative measures proposed in the M/P will be conducted.
- (2) Some pilot projects (hereinafter referred to as "P/P(s)") will be conducted in the Project so that the action plans in the M/P will be realistic and effective through reflecting the implementation results and lessons learned from P/Ps. Since the P/Ps are for reflecting the results in the M/P, the implementation period of the Project is relatively short. In order to sustain and develop the results of P/Ps, it is necessary for the Laos side to continue activities. The FVC Working Group (hereinafter referred to as "FVC WG") will create after-project implementation plans, and the Laos side will make efforts to secure budget for continuing P/P activities.
- (3) Another outcome of the Project is to increase the capacity of MAF to implement policies related to FVC enhancement. In the Project, we will focus on strengthening the capacities of the FVC WG so that they can play a central role in planning and implementing administrative measures to strengthen the FVC. Capacity building will be centered on on-the-job training, and FVC WG will accumulate knowledge and experiences on FVC strengthening by proactively conducting value chain (hereinafter referred to as "VC") analysis and VC strengthening policy proposals with support of JICA experts. In addition, in training and workshops to FVC stakeholders including government officials, FVC WG will be responsible for planning, implementation, as lecturers, and will play the central role in these activities.
- (4) In Laos, the awareness of FVC is to be limited among FVC stakeholders. There exists information gap between them, and information sharing and exchange of opinions among stakeholders need to be promoted, and the concept of FVC needs to be disseminated among stakeholders. Therefore, the Project will implement training/workshops on FVC for government officials and platform activities in the target areas.
- (5) In FVC, one of the important roles of government agencies is to facilitate networking and the self-help efforts of stakeholders such as farmers, private businesses, and academia and researchers. In the Project, we will also consider measures to strengthen the capabilities of such stakeholders and utilization of private sector efforts.

1. up ②

2. Implementation Structure of the Project

In accordance with the Section 3.1 and 3.2 of BP, both sides agreed that the Project team would be set up to implement the Project.

The concept of FVC is to connect the added value of each stage of supply chains from production to manufacturing/processing, distribution, and consumption. Since various stakeholders are involved between production and consumption, it is important to share information, exchange opinions, and to collaborate with those stakeholders in order to add value. In the Project, the following organizations will be established to promote information sharing, exchange of opinions, and cooperation between multiple ministries and agencies related to FVC and private FVC-related stakeholders, and to promote smooth and efficient implementation of the Project. The implementation structure of the Project is shown in Annex 3.

(1) National Project Steering Committee

Since the implementation of the M/P created in the Project requires cooperation with multiple departments within MAF, concerned ministries and agencies, establishment of the National Project Steering Committee (hereinafter referred to as "NPSC") was proposed and agreed during the discussion between Department of Technical Extension and Agro-processing (hereinafter referred to as "DTEAP") and the Team. The purposes of NPSC are as follows;

- 1) To exchange opinions on the results of the survey and analysis, and reflect the opinions of Lao government officials,
- 2) To obtain cooperation such as providing information regarding the survey,
- 3) To deepen the understanding of M/P through participating in the process of formulating MP, and
- 4) To form a viable M/P.

The members of NPSC will be as follows.

- 1) Chairman: Deputy Minister of MAF

2) Members

MAF

- DTEAP

- Department of Planning and Finance (hereinafter referred to as "DOPF")

- Department of Agriculture (hereinafter referred to as "DOA")

- Department of Livestock and Fishery (hereinafter referred to as "DOLF")

- Department of Rural Development and Cooperatives (hereinafter referred to as "DRDC")

Ministry of Industry and Commerce (hereinafter referred to as "MOIC")

- Department of Small and Medium Enterprise Promotion (hereinafter referred to as "DOSMEP")

- Department of Trade Promotion (hereinafter referred to as "DTP")

Views (22)

Ministry of Health (hereinafter referred to as "MOH")

• Food and Drug Department (hereinafter referred to as "FDD")

The secretariat of NPSC will be Agro-processing and Agribusiness Promotion Division, DTEAP. The secretariat is responsible for the following tasks;

- 1) To carry out office work and coordination related to NPSC,
- 2) To prepare NPSC meetings,
- 3) To write minutes of meetings and share among participants,
- 4) To compile the results of hearing the observers' opinions and to report them to NPSC.

DTEAP will take the necessary procedures within MAF and with other ministries and will establish NPSC before the start of the Project.

(2) FVC Working Group

The FVC WG will be established before the start of the Project. The FVC WG is one part of the Project Team and carries out the activities of the Project together with JICA experts. Through on-the-job training, the capacities of FVC WG members are developed so that MAF can enhance administrative capacities to plan and implement policies aiming to strengthen FVC. The FVC WG members will be able to develop their capacities through conducting following works;

- 1) To conduct VC analysis,
- 2) To compile the results of hearing the observers' opinions (stakeholders),
- 3) To propose effective pilot projects (hereinafter referred to as "P/P(s)") plans based on VC analysis,
- 4) To manage platform activities,
- 5) To organize and conduct FVC training and/or workshops as lecturers,
- 6) To manage P/P(s), and
- 7) To develop M/P.

The members of FVC WG is as follows.

Project Director: Director General, DTEAP

Project Manager: Head, Agro-processing and Agribusiness Promotion Division, DTEAP

Members

- staff, DTEAP
- staff, DOPF
- staff, DOA
- staff, DOLF
- staff, DRDC
- Deputy Head, Provincial Agriculture and Forestry Office (hereinafter referred to as "PAFO") in the target area (Vientiane Capital, Champasak Province, and Sekon Province)

3) Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to oversee the Project as described in the Section 3.3 of BP.

Mugp 

JCC meeting will be held twice a year and whenever it is deemed necessary. The proposed members of the JCC are listed in Annex 4.

3. Target Area

The target areas of VCs in the Project are 1) FVC whose consumption area is Vientiane Capital, and 2) FVC whose production areas are Champasak and Sekon Provinces. The reasons for selections are 1) Vientiane Capital is the largest market in the country, 2) Champasak Province is one of the leading agricultural production areas in the country, and 3) Sekon Province has potential of agriculture and access improvement, which could contribute to poverty reduction.

4. Target Value Chains

In the Project, three types of FVCs are targeted: 1) FVC for the domestic market, 2) FVC for the modern domestic market (supermarket, hotel, processing factory, contract cultivation, and so on), and 3) export FVC. In the VC analysis, we will focus on domestic FVC (1 and 2) analysis on the premise that VC will evolve into (1) FVC for domestic market, (2) FVC for domestic modern market, and (3) export FVC. Since the number of people involved in domestic FVC is the largest and the measures for strengthening domestic FVC can be applied to many products and regions, it is expected that more people will benefit from M/P. Export FVC will be taken up as an advanced example, but the emphasis will be on domestic FVC

5. Pilot Project

P/Ps will be implemented in order to reflect the results and lessons learned in the M/P. Based on the survey results such as FVC analysis, the Project Team will formulate draft P/P implementation plans. After obtaining approval from JICA Headquarters for the implementation details and budget, the FVC WG is required to carry out the procedures within the Government of Laos.

The FVC WG will make necessary coordination for P/P implementation including coordination with PAFO concerned and explanation to relevant parties, and will oversee the implementation.

In addition, in the latter half of the P/P implementation, the FVC WG will create the implementation plans to continue P/P activities after the completion of the Project so that P/P outcome will sustain and develop even after the project completion.

6. Platform Activity

To strengthen FVC, it is effective to correct the information gap between the stakeholders concerned and to enhance the network among them. In the target area, the Project will establish FVC platforms to resolve information gap and carry out activities that contribute to strengthening networks among related stakeholders. The FVC WG plays a central role in establishment and operation of the platforms together with PAFO concerned and acquires knowledge and experiences of platform management, which is one of the effective measures for strengthening FVC.

1/10/07 (27)

7. Reflection of M/P in policy

The Project is scheduled to be implemented from April 2022 to April 2025, and the draft M/P is scheduled to be completed around the beginning of 2025. DTEAP will take necessary internal coordination and procedures to incorporate the M/P into Agricultural Development Strategy 2026-2030 so that the M/P will be reflected in the core agricultural policy of the Government of Laos, and as a result, it will be fully utilized in the agricultural development.

8. Input by the JICA side

JICA agreed to provide experts, training in Japan, budget for the Project activities, and other, if necessity arises.

The possibility to introduce small-scale equipment can be discussed when P/P implementation plans are made. The necessity of equipment to execute P/P will be assessed when the implementation plans of P/P are submitted to JICA Headquarters.

9. Input by the Laos side

DTEAP agreed to allocate counterpart personnel (Project Director, Project Manager, the members of FVC WG), and to provide a project office for JICA experts, budget for operational cost for the Project implementation (electricity, water, internet access of the project office, venues in MAF for training and platform activities, etc.).

10. Environmental and Social Considerations

With regard to the Section 10.1 of the BP, the Project is likely to have minimal adverse impact on the environment and society under the 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (April 2010)'.

END

Viang (2)

PROJECT DESCRIPTION

(1) Expected Goals will be attained after implementing the proposed plan.

- Commercial agriculture is promoted through implementation of action plans and some administrative measures proposed in the Master Plan in Lao PDR.

(2) Outcome

- The M/P for strengthening Food Value Chains (FVC), by targeting 2030 and 2040 goals, is approved by the Ministry of Agriculture and Forestry (MAF).
- The capacity of MAF is enhanced to implement policy for strengthening FVC.

(3) Activities

【Phase one: nine (9) months】

During phase one, it is expected that the FVC situation in Laos will be clarified and information necessary for the MP is collected. In addition, preparation for training for MAF staff, platform activities and pilot projects (P/Ps) will be implemented.

(Activities)

The FVC Working Group (FVC WG) conducts following work together with JICA Experts.

- (1) To research the relevant policies and the current status of FVC and analyze strengths, weaknesses, challenges, and opportunities.
- (2) To conduct a survey to grasp the overview of following three kinds of value chains.
 - FVC for domestic markets
 - FVC for modern domestic markets (e.g., supermarket, hotel, restaurant, processing factory, and contract farming)
 - FVC for export
- (3) To conduct the selected FVC analysis (around six value chains).
- (4) To conduct training in Japan for the government officials, who involved in policy formulation and implementation of FVC strengthening. (Training may be conducted in the Phase 2 period in case unexpected events, such as COVID-19 pandemic, occur during the Phase 1 period.)
- (5) To prepare in-country training for the government officials.

1/2023 ②

- (6) To establish platforms in the target area.
- (7) To hold workshops on the FVC concept and the platform activities for the platform participants.
- (8) To draft the framework and outline of the M/P.
- (9) To create P/P implementation plans.

【Phase two: twenty-seven (27) month】

During phase two, activities to strengthen FVC will be tried such as P/Ps and platform activities. Results and lesson learned will be analyzed, and the action plans in the M/P will be developed based on them. In addition, after-project implementation plans will be developed by the FVC WG in order to sustain and develop the P/P outcome after the termination of the Project.

(Activities)

The FVC Working Group (FVC WG) conducts following work together with JICA Experts.

- (1) To appoint the implementation taskforce for each P/P. The implementation taskforces are responsible for implementation and management of P/P. FVC WG provides support, guidance and supervision to the taskforces.
- (2) To conduct training for the government officials.
- (3) To conduct platform activities on a regular basis.
- (4) To implement P/Ps. At the start of implementation, provide an opportunity to inform the concerned parties of what VC is and what the purpose of P/P is to add more value.
- (5) To summarize the results and analyze lessons learned from the P/Ps.
- (6) To create implementation plans to continue and develop P/P activities.
- (7) To draft the M/P.
- (8) To discuss the draft M/P and finalize the M/P.
- (9) To present the M/P and share the results and lessons learned from the P/Ps with relevant stakeholders of VC (at a seminar).

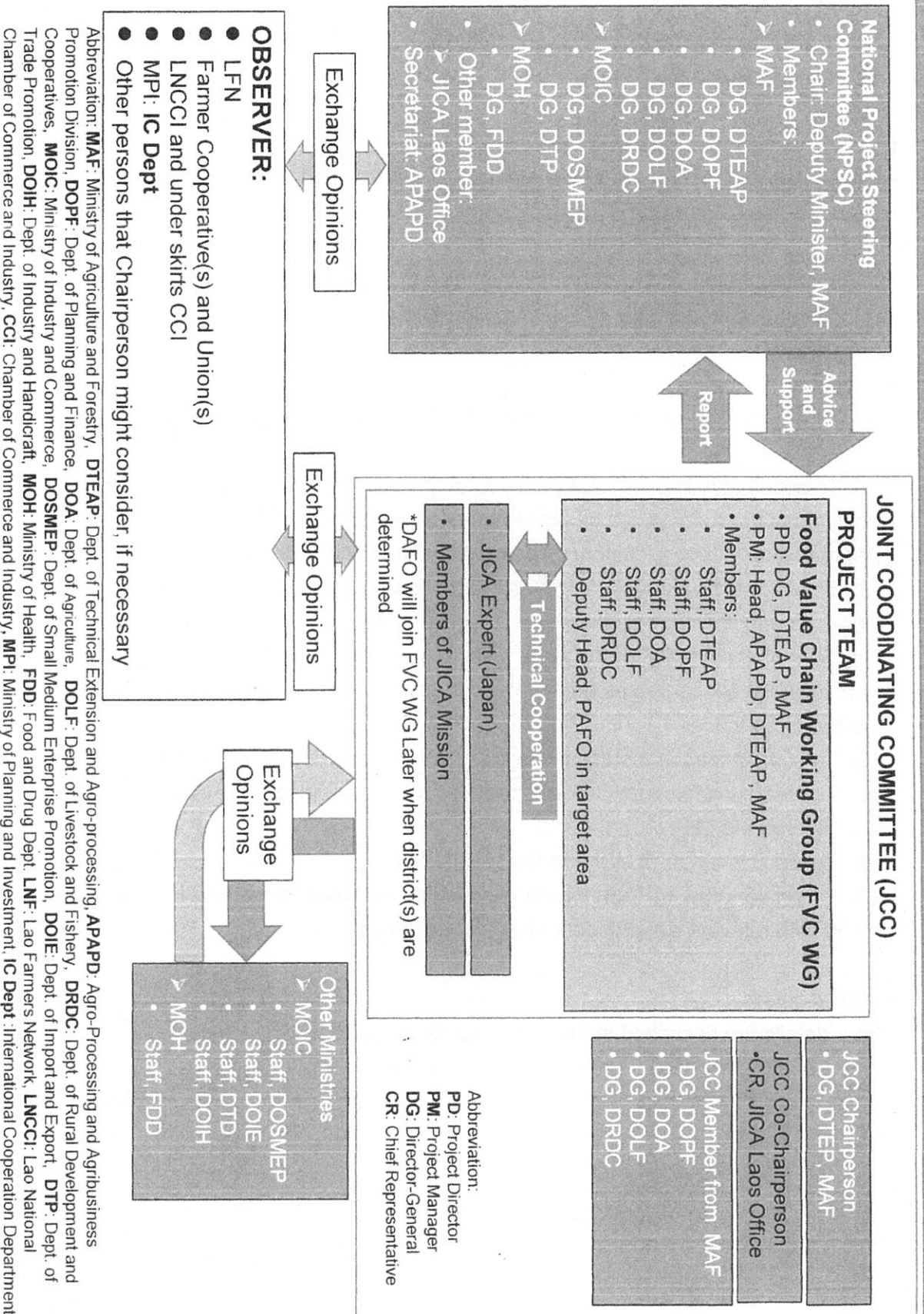
(4) Other details

Other details are described in the Attachments as attached.

END

July 20

Implementation Structure (Draft)



Handwritten signature and initials

**List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee
for Project for Strengthening Food Value Chain**

1. Composition

- (1) Chairperson
Project Director: Director General, Department of Technical Extension and Agro-processing (DTEAP), MAF
- (2) Co-Chairperson
Chief Representative, JICA Laos Office
- (3) Project Team
 - 1) Project Manager : Head, Agro-processing and Agribusiness Promotion Division, DTEAP, MAF
 - 2) Members of FVC WG
 - 3) Members of JICA Missions
 - 4) JICA Experts
- (4) Other members from the Laos side
 - 1) Representative from the Department of Planning and Finance (DOPF), MAF
 - 2) Representative from the Department of Agriculture (DOA), MAF
 - 3) Representative from the Department of Livestock and Fishery (DOLF), MAF
 - 4) Representative from the Department of Rural Development and Cooperative (DRDC), MAF
 - 5) Other persons that the Laos side might consider, if necessary
- (5) Other members from the Japanese side
 - 1) Representatives and staff from JICA Laos Office
 - 2) Staff from JICA Headquarters
 - 3) Other persons that the Japanese side might consider, if necessary

2. Observer

- (1) Observers from the Laos side
 - 1) Department of Small-Medium Enterprise Promotion, Ministry of Industry and Commerce (MOIC)
 - 2) Department of Trade Promotion, MOIC
 - 3) Food and Drug Department, Ministry of Health
- (2) Observers from the Japanese side
 - 1) Official(s) from the Embassy of Japan
- (3) Other persons that Chairperson might consider, if necessary

END

Handwritten signature and date

BASIC PRINCIPLES
FOR
TECHNICAL COOPERATION

December, 2016

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

V. 2016 (20)

Basic Principles for Technical Cooperation
Table of Contents

I. Introduction	1
Section 1.1 Introduction	1
Section 1.2 Inconsistency with the R/D	1
II. Definition of Technical Cooperation	1
Section 2.1 Technical Cooperation	1
Section 2.2 Technical Cooperation Project	1
Section 2.3 Technical Cooperation for Development Planning	1
III. Implementation Structure	2
Section 3.1 Project Team	2
Section 3.2 Roles of Project Team Members	2
Section 3.3 Joint Coordinating Committee	2
IV. Undertakings of the Counterpart	3
Section 4.1 Grant of Privileges, Exemptions, Benefits to JICA, the members of JICA missions and the JICA experts	3
Section 4.2 Provision of Conveniences for the members of JICA missions and the JICA experts	3
Section 4.3 Provision of Services, Facilities and Local-Cost Bearing for the Technical Cooperation	3
V. Reporting	4
Section 5.1 Reporting for Technical Cooperation Project	4
Section 5.2 Reporting for Technical Cooperation for Development Planning	4
VI. Monitoring and Evaluation	4
Section 6.1 Regular Monitoring and Evaluation for Technical Cooperation Project	4
Section 6.2 Ex-post Evaluations	4
VII. Ownership of Equipment, Machinery, and Materials	5
Section 7.1 Equipment, Machinery, and Materials provided by JICA	5
Section 7.2 Equipment, Machinery, and Materials owned by JICA	5
VIII. Construction of Pilot Facility	5
Section 8.1 Ownership of Pilot Facility	5
Section 8.2 Safety Management of Construction	5
IX. Public Relations	5
Section 9.1 Promotion of Public Support	5
X. Environmental and Social Considerations	6
Section 10.1 Policy	6
XI. Miscellaneous	6
Section 11.1 Misconduct	6
Section 11.2 Mutual Consultation	6

Viap (2)

Basic Principles for Technical Cooperation

I. Introduction

Section 1.1 Introduction

The purpose of the Basic Principles for Technical Cooperation (hereinafter referred to as "the BP") is to set forth the basic principles generally applicable to Technical Cooperation Project and Technical Cooperation for Development Planning implemented jointly by the Japan International Cooperation Agency and the implementing agency of the recipient country (hereinafter referred to as "Technical Cooperation"), which consists of the record of discussions (hereinafter referred to as "the R/D") agreed upon between the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and the implementing agency of the recipient country (hereinafter referred to as "the Counterpart").

Section 1.2 Inconsistency with the R/D

If any contents of the BP is inconsistent with any contents of the R/D, such contents of the R/D will prevail.

II. Definition of Technical Cooperation

Section 2.1 Technical Cooperation

Technical Cooperation supports human resource development, research and development, technology dissemination and the development of institutional frameworks essential for the development of economies and societies in the recipient country.

Section 2.2 Technical Cooperation Project

Technical Cooperation Project refers to a systematic and comprehensive project implementation to attain certain outcomes within certain time period, in which input includes, but not limited to, the dispatch of members of JICA missions and/or JICA experts, acceptance of training participants, and/or provision of equipment from JICA.

Section 2.3 Technical Cooperation for Development Planning

In Technical Cooperation for Development Planning, JICA conducts necessary studies to support the recipient country to formulate policies and master plans, by dispatching members of JICA missions. Based on the results of this cooperation, the recipient country is expected to formulate plans for sector/regional development or rehabilitation/reconstruction by utilizing the results, to implement plans by raising funds from international organizations and others, and/or to carry out the recommended organizational/institutional reforms and other proposed activities.

III. Implementation Structure

Section 3.1 Project Team

Project team will work together for implementing Technical Cooperation. Its members include, but not limited to, Project Director, Project Manager, personnel from the Counterpart, members of JICA missions, JICA experts, and/or other members to be determined by both parties (hereinafter referred to as "the Project Team"). Details are described in the R/D.

Section 3.2 Roles of Project Team Members

General roles of members of the Project Team are as follows. Roles for other members will be determined by both parties for specific Technical Cooperation.

(1) Project Director

The project director, appointed from the Counterpart, will be responsible for the overall implementation and coordination of Technical Cooperation.

(2) Project Manager

The project manager, appointed from the Counterpart, will manage Technical Cooperation on a regular basis, and be responsible for administrative and technical matters of Technical Cooperation.

(3) Members of JICA Missions

The members of JICA missions will conduct studies regarding Technical Cooperation in cooperation with the Counterpart.

(4) JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to the Counterpart on any matters pertaining to the implementation of Technical Cooperation.

Section 3.3 Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to manage Technical Cooperation, and its proposed members are listed in the R/D. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary and plays vital roles for implementing Technical Cooperation as follows.

(1) JCC for Technical Cooperation Project

Main tasks are 1) to review the progress, 2) to revise the overall plan when necessary, 3) to approve an annual work plan, 4) to suggest modifications of the framework (including the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") and the Plan of Operation (hereinafter referred to as "PO") for Technical Cooperation Project), 5) to conduct evaluation of Technical Cooperation Project, and 6) to exchange opinions on major issues that arise during the implementation of Technical Cooperation Project.

(2) JCC for Technical Cooperation for Development Planning

Liap (2)

Main tasks are to discuss on the progress and major issues that arise during the implementation of Technical Cooperation for Development Planning.

IV. Undertakings of the Counterpart

Section 4.1 Grant of Privileges, Exemptions, Benefits to JICA, the members of JICA missions and the JICA experts

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to grant JICA, the members of JICA missions and the JICA experts privileges, exemptions and benefits in accordance with international agreements concluded between the government of Japan and the government of the recipient country.

Section 4.2 Provision of Conveniences for the members of JICA missions and the JICA experts

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to provide conveniences listed hereto at its own expense;

- (1) Information as well as support in acquiring suitable furnished accommodation for the JICA experts and their families;
- (2) Information as well as support in obtaining medical service for the members of JICA missions, the JICA experts and their families; and
- (3) Credentials or identification cards as necessary to the members of JICA missions and the JICA experts.

Section 4.3 Provision of Services, Facilities and Local-Cost Bearing for the Technical Cooperation

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to provide services, facilities and local-cost bearing listed hereto at its own expense;

- (1) Services of the Counterpart's personnel;
- (2) Suitable office space for the Project Team with necessary equipment;
- (3) Running expenses necessary for the implementation of Technical Cooperation;
- (4) Expenses necessary for transportation within the recipient country of the equipment provided by JICA for Technical Cooperation Project as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (5) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of Technical Cooperation other than those prepared and provided by JICA;
- (6) Travel allowances for the Project Team for official travel within the recipient country; and
- (7) Available data (including maps and photographs) and information

Wings (27)

related to Technical Cooperation.

V. Reporting

Section 5.1 Reporting for Technical Cooperation Project

The Project Team will prepare the Project Completion Report three (3) months before the completion of Technical Cooperation Project.

Section 5.2 Reporting for Technical Cooperation for Development Planning

The Project Team will prepare and submit the following reports to the Counterpart. Details, such as the language of the reports, will be determined based on mutual consultation.

- (1) Inception Report at the commencement of the work period in the recipient country
- (2) Interim Report at the middle of the work period in the recipient country
- (3) Draft Final Report at the end of the work period in the recipient country
- (4) Final Report within one (1) month after the receipt of the comments on the Draft Final Report

VI. Monitoring and Evaluation

Section 6.1 Regular Monitoring and Evaluation for Technical Cooperation Project

The Project Team will jointly and regularly monitor the progress of Technical Cooperation Project through the monitoring sheets based on PDM and PO every six (6) months, while JCC will conduct overall evaluations of Technical Cooperation Project.

Section 6.2 Ex-post Evaluations

JICA will conduct the following ex-post evaluations and surveys to verify sustainability and impact of Technical Cooperation and draw lessons. The Counterpart will make best efforts to provide necessary support for them.

- (1) Ex-post evaluation three (3) years after the completion of Technical Cooperation, in principle
- (2) Follow-up surveys, as necessary

Viewed (07)

VII. Ownership of Equipment, Machinery, and Materials

Section 7.1 Equipment, Machinery, and Materials provided by JICA

The equipment, machinery and materials provided by JICA will become the property of the Counterpart or competent authorities of the recipient country upon being delivered to the Counterpart or the authorities.

Section 7.2 Equipment, Machinery, and Materials owned by JICA

The equipment, machinery and materials prepared by JICA for the performance of duties of the members of JICA missions and the JICA experts will remain the property of JICA unless a separate arrangement is agreed between JICA and the Counterpart or competent authorities of the recipient country.

VIII. Construction of Pilot Facility

Section 8.1 Ownership of Pilot Facility

When a pilot facility is constructed in Technical Cooperation, based on a separate arrangement to be agreed between the relevant parties, JICA will provide necessary services for constructing the pilot facility for Technical Cooperation throughout the implementation period. Upon the completion of the construction, the pilot facility will become a property of the Counterpart or competent authorities of the recipient country. The Counterpart or the authorities will ensure proper and effective operation and maintenance of the pilot facility.

Section 8.2 Safety Management of Construction

JICA and the Counterpart will assure safety management of the construction in accordance with 'the Guidance for the Management of Safety for Construction Works in Japanese ODA Projects'.

IX. Public Relations

Section 9.1 Promotion of Public Support

For the purpose of promoting support for Technical Cooperation, JICA and the Counterpart will take appropriate measures to make Technical Cooperation widely known to the people of Japan and the recipient country.



X. Environmental and Social Considerations

Section 10.1 Policy

JICA and the Counterpart abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (April, 2010)' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of Technical Cooperation.

XI. Miscellaneous

Section 11.1 Misconduct

All related personnel and organizations will keep the highest ethics and prevent any corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation.

If JICA or the Counterpart receives information related to suspected corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation, JICA and the Counterpart will cooperate to take appropriate measures against such practices and provide the other party with such information as the other party may reasonably request, including information related to any concerned personnel of the contractor, consultant, government and/or public organizations.

JICA and the Counterpart will not, unfairly or unfavorably treat the person and/or organization which provided the information related to suspected corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation.

Section 11.2 Mutual Consultation

JICA and the Counterpart will consult each other whenever any issues arise in the course of implementation of Technical Cooperation.

PROJECT DESCRIPTION

(1) Expected Goals will be attained after implementing the proposed plan.

- Commercial agriculture is promoted through implementation of action plans and some administrative measures proposed in the Master Plan in Lao PDR.

(2) Outcome

- The M/P for strengthening Food Value Chains (FVC), by targeting 2030 and 2040 goals, is approved by the Ministry of Agriculture and Forestry (MAF).
- The capacity of MAF is enhanced to implement policy for strengthening FVC.

(3) Activities

【Phase one: nine (9) months】

During phase one, it is expected that the FVC situation in Laos will be clarified and information necessary for the MP is collected. In addition, preparation for training for MAF staff, platform activities and pilot projects (P/Ps) will be implemented.

(Activities)

The FVC Working Group (FVC WG) conducts following work together with JICA Experts.

- (1) To research the relevant policies and the current status of FVC and analyze strengths, weaknesses, challenges, and opportunities.
- (2) To conduct a survey to grasp the overview of following three kinds of value chains.
 - FVC for domestic markets
 - FVC for modern domestic markets (e.g., supermarket, hotel, restaurant, processing factory, and contract farming)
 - FVC for export
- (3) To conduct the selected FVC analysis (around six value chains).
- (4) To conduct training in Japan for the government officials, who involved in policy formulation and implementation of FVC strengthening. (Training may be conducted in the Phase 2 period in case unexpected events, such as COVID-19 pandemic, occur during the Phase 1 period.)
- (5) To prepare in-country training for the government officials.

Handwritten signature and a circled number 27

- (6) To establish platforms in the target area.
- (7) To hold workshops on the FVC concept and the platform activities for the platform participants.
- (8) To draft the framework and outline of the M/P.
- (9) To create P/P implementation plans.

【Phase two: twenty-seven (27) month】

During phase two, activities to strengthen FVC will be tried such as P/Ps and platform activities. Results and lesson learned will be analyzed, and the action plans in the M/P will be developed based on them. In addition, after-project implementation plans will be developed by the FVC WG in order to sustain and develop the P/P outcome after the termination of the Project.

(Activities)

The FVC Working Group (FVC WG) conducts following work together with JICA Experts.

- (1) To appoint the implementation taskforce for each P/P. The implementation taskforces are responsible for implementation and management of P/P. FVC WG provides support, guidance and supervision to the taskforces.
- (2) To conduct training for the government officials.
- (3) To conduct platform activities on a regular basis.
- (4) To implement P/Ps. At the start of implementation, provide an opportunity to inform the concerned parties of what VC is and what the purpose of P/P is to add more value.
- (5) To summarize the results and analyze lessons learned from the P/Ps.
- (6) To create implementation plans to continue and develop P/P activities.
- (7) To draft the M/P.
- (8) To discuss the draft M/P and finalize the M/P.
- (9) To present the M/P and share the results and lessons learned from the P/Ps with relevant stakeholders of VC (at a seminar).

(4) Other details

Other details are described in the Attachments as attached.

END

Sign (27)

Draft Plan of Operation

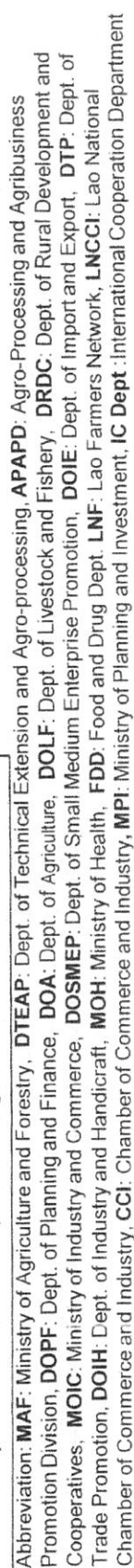
Version 0
Dated October xx 2021

Attachment 4

Project Title: Project for Strengthening Food Value Chain

Inputs		2022				2023				2024				2025				Remarks		
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV			
Expert																				
JICA Expert (for example, FVC promotion, Agriculture production techniques, Marketing)		Plan																		
		Actual																		
Equipment		Plan																		
		Actual																		
Training in Japan		Plan																		
Training in Japan ¹		Actual																		
In-country/Third country Training		Plan																		
In-country training / workshop		Actual																		
Activities		Year	2022				2023				2024				2025				Responsible Organization	
Sub-Activities			I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV		Japan
Phase one		Plan																		
1 To research the relevant policies and the current status of FVC and analyze strengths, weaknesses, challenges, and opportunities		Actual																		
2 To conduct a survey to grasp the overview of three kinds of value chains		Plan																		
		Actual																		
3 To conduct the selected FVC analysis		Plan																		
		Actual																		
4 To conduct training in Japan ¹ for the government officials, who involved in policy formulation and implementation of FVC strengthening		Plan																		
		Actual																		
5 To prepare in-country training for the government officials		Plan																		
		Actual																		
6 To establish platforms in the target area		Plan																		
		Actual																		
7 To hold workshops on the FVC concept and the platform activities for the platform participants		Plan																		
		Actual																		
8 To draft the framework and outline of the MIP		Plan																		
		Actual																		
9 To create P/P implementation plans		Plan																		
		Actual																		

1. 10/21/21



✓ Concept (2)

**List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee
for Project for Strengthening Food Value Chain**

1. Composition

- (1) Chairperson
Project Director: Director General, Department of Technical Extension and Agro-processing (DTEAP), MAF
- (2) Co-Chairperson
Chief Representative, JICA Laos Office
- (3) Project Team
 - 1) Project Manager : Head, Agro-processing and Agribusiness Promotion Division, DTEAP, MAF
 - 2) Members of FVC WG
 - 3) Members of JICA Missions
 - 4) JICA Experts
- (4) Other members from the Laos side
 - 1) Representative from the Department of Planning and Finance (DOPF), MAF
 - 2) Representative from the Department of Agriculture (DOA), MAF
 - 3) Representative from the Department of Livestock and Fishery (DOLF), MAF
 - 4) Representative from the Department of Rural Development and Cooperative (DRDC), MAF
 - 5) Other persons that the Laos side might consider, if necessary
- (5) Other members from the Japanese side
 - 1) Representatives and staff from JICA Laos Office
 - 2) Staff from JICA Headquarters
 - 3) Other persons that the Japanese side might consider, if necessary

2. Observer

- (1) Observers from the Laos side
 - 1) Department of Small-Medium Enterprise Promotion, Ministry of Industry and Commerce (MOIC)
 - 2) Department of Trade Promotion, MOIC
 - 3) Food and Drug Department, Ministry of Health
- (2) Observers from the Japanese side
 - 1) Official(s) from the Embassy of Japan
- (3) Other persons that Chairperson might consider, if necessary

END

Viengs (27)

